

2015(平成27)年度
事業報告書



むすんで、うみだす。
京都産業大学
KYOTO SANGYO UNIVERSITY

学校法人 京都産業大学

目 次

建学の精神	1
教学の理念	1
沿革	2
I. 法人の概要	4
(1) 学校所在地	4
(2) 役員・教職員の概要	4
(3) 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数	5
II. 事業の概要	7
〔はじめに〕	7
II-1 京都産業大学	8
〔1〕教育活動	8
(1) 学部(学科), 研究科(専攻)の再編・設置	8
(2) 大学の質の向上	8
(3) 教育の質保証および学生とともに取り組む教育改善	8
(4) 教育の質を高めるための教学制度の導入	9
(5) 教育支援プログラムの充実	10
(6) グローバル人材の育成	11
(7) 大学院の充実	11
(8) 経済学部における取り組み	13
(9) 経営学部における取り組み	14
(10) 法学部における取り組み	15
(11) 外国語学部における取り組み	17
(12) 文化学部における取り組み	19
(13) 理学部における取り組み	21
(14) コンピュータ理工学部における取り組み	24
(15) 総合生命科学部における取り組み	25
(16) 融合教育(フレキシブルカリキュラム)の充実	27
(17) 教職協働による履修計画	27
(18) 共通教育推進機構における取り組み	28
(19) 全学共通教育センターにおける取り組み	28
(20) 教職課程教育センターにおける取り組み	29
(21) コーオプ教育研究開発センターにおける取り組み	31

(22) ボランティア活動支援の推進	33
(23) 国際交流の拡充	33
(24) 教育機関や地域との連携事業の推進	34
(25) 生涯教育の実施	36
(26) 図書館における学修支援の強化・充実	38
(27) 神山天文台における取り組み	39
(28) 「知」の発信拠点としての「むすびわざ館」の活用	42
〔2〕 研究活動	43
(1) 第3次総合研究支援制度の実施と研究費の適正執行	43
(2) 産官学連携の推進と知的資源の社会還元	43
(3) 研究所および研究センターの活性化	44
(4) 益川塾の活動	45
〔3〕 学生生活支援活動	46
(1) 倫理・マナーの向上	46
(2) 課外活動への支援	46
(3) 厚生施設（学生食堂等）の充実	48
(4) 給付奨学金制度の継続・新設	48
(5) 附属中学校・高等学校との課外活動における連携	48
(6) 社会貢献活動の推進	48
(7) 障害のある学生に対する支援の推進	49
(8) 学生相談室の充実	50
〔4〕 学生の満足度を高める進路・就職支援	51
〔5〕 学生募集	55
(1) 学部生の募集	55
(2) 大学院生の募集	57
〔6〕 施設設備	58
(1) キャンパス施設の充実	58
(2) 老朽化した施設設備の改修・強化および維持管理	59
(3) 防災・減災対策の推進	60
〔7〕 管理運営	60
(1) 戦略的中長期事業計画「神山STYLE2030」の策定	60
(2) 創立50周年記念事業の推進	60
(3) 大学のブランド力を高める広報の展開	61
(4) 交通アクセスの向上	62
(5) リスクマネジメントの強化	62
(6) 校友イベント「京都産業大学DAY」の開催	63
(7) 「卒業生との絆」の連携強化	64
(8) 創立50周年記念事業募金などの寄付金の募集状況	64

(9) 男女共同参画社会形成への取り組み	65
II-2 京都産業大学附属中学校・高等学校	66
〔1〕 教育環境整備	66
(1) 教学カリキュラム	66
(2) 高大接続教育	67
(3) 「人間力講座」の新設	67
(4) 私立高等学校あんしん修学支援事業	67
〔2〕 募集広報活動の展開	68
〔3〕 施設整備	68
II-3 すみれ幼稚園	70
〔1〕 安全・安心の追求	70
〔2〕 教諭力の強化	70
〔3〕 自立運営	71
III. 財務の概要	73
〔1〕 2015（平成27）年度事業活動収支計算書	73
〔2〕 2015（平成27）年度資金収支計算書	75
〔3〕 2015（平成27）年度貸借対照表	76
〔4〕 データ編	94
Campus Map	99

建学の精神

いかなる国家社会においても、大学は最高の研究・教育の機関である。大学の使命は、将来の社会を担って立つ人材の育成にある。

その教育の目標は、高い人格をもち、人倫の道をふみはずすことなく、社会的義務を立派に果たし得る人をつくることであり、しかもその職域が国内であろうと海外であろうと、その如何を問わず、全世界の人々から尊敬される日本人として、全人類の平和と幸福のために寄与する精神をもった人間を育成することである。



創設者・初代総長
荒木 俊馬

このような人間は、日本古来の美しい道徳的伝統を精神的基盤とし、東西両洋の豊かな文化教養を身につけ、絶えず変動する国内情勢に関して十分な知識をもち、その科学的分析によって正しい情勢判断のできる能力を備え、如何なる時局に当面しても、常に独自の見解を堅持し自己の信念を貫き得る人間である。

かかる学生の育成が、本学の建学の精神である。

教学の理念

学長 大城 光正

京都産業大学は1965年、学祖荒木俊馬によって創設された。戦後日本の精神文化の荒廃を憂慮された学祖は、「建学の精神」を根本理念として、国際社会で活躍できる人材の育成に心血を注ぎ、本学は極めて順調な発展を遂げた。この学祖による「建学の精神」は、その後も歴代の学長により力強く受け継がれ現在に至っている。

本学が創設以来、終始一貫して掲げてきた教育理念は、「建学の精神」に謳われているように、自らを厳しく律しつつ、創造力に富み、社会的な義務を怠ることなく、国内外を問わず活躍できる人材の育成である。そのためには、日本固有の文化の特質や歴史的な意義を深く理解するのみならず、世界各国の文化や文明に通暁し、世界で通用し得る見識と国際感覚を身につける必要がある。

急速に進展する国際化、情報化社会において、本学は、時代のスピードに乗り遅れることなく、常に国際社会の動向に注視しながら、豊かな国際感覚と世界に雄飛する行動力のある人材育成のためのカリキュラム編成とその充実に取り組んでいる。特に、科学技術の進展や文化・文明が作り出した地球規模の課題解決が急務の現代社会に対応するために、本学は、一拠点総合大学の利点を最大限に生かし、体系化された教養教育と専門教育、さらには学部間の壁を取り払ったカリキュラム編成と、特色のある大学院の専門教育のカリキュラムの充実に意欲的に取り組んでいる。

本学が、特に重視するのは、幅広い教養知識と国際社会で活躍できる専門知識の修得に加えて、「建学の精神」に謳われている豊かな人間性と高い倫理観を持った人格形成の確立である。

沿革

- 1965 (昭和40) 年 4 月 京都産業大学開学 経済学部・理学部
- 1967 (昭和42) 年 4 月 経営学部・法学部・外国語学部設置
- 1969 (昭和44) 年 4 月 理学部に応用数学科増設
大学院経済学研究科 (経済学専攻)・理学研究科 (数学専攻・物理学専攻) 修士課程設置
- 1970 (昭和45) 年 4 月 法学部に法学専攻科設置
- 1971 (昭和46) 年 4 月 理学部応用数学科を計算機科学科に名称変更
外国語学部に外国語専攻科設置
大学院経済学研究科と理学研究科に博士課程設置
- 1972 (昭和47) 年 4 月 大学院法学研究科 (法律学専攻) 修士課程設置
- 1974 (昭和49) 年 4 月 大学院法学研究科 (法律学専攻) 博士課程設置
9 月 法学部法学専攻科廃止
- 1977 (昭和52) 年 4 月 大学院外国語学研究科 (中国語学専攻・言語学専攻) 修士課程設置
学校法人京都産業大学すみれ幼稚園開園
- 1989 (平成元) 年 4 月 工学部設置
- 1993 (平成5) 年 4 月 大学院工学研究科 (情報通信工学専攻・生物工学専攻) 修士課程設置
- 1995 (平成7) 年 4 月 大学院工学研究科 (情報通信工学専攻・生物工学専攻) 博士課程設置
- 2000 (平成12) 年 4 月 文化学部設置
- 2002 (平成14) 年 4 月 大学院マネジメント研究科 (マネジメント専攻) 修士課程設置
- 2003 (平成15) 年 4 月 理学部数学科, 物理学科, 計算機科学科をそれぞれ数理科学科, 物理科学科, コンピュータ科学科に名称変更
- 2004 (平成16) 年 4 月 大学院法務研究科 (法科大学院) 設置
大学院マネジメント研究科 (マネジメント専攻) 博士課程設置
- 2005 (平成17) 年 3 月 外国語専攻科廃止
4 月 大学院外国語学研究科 (英米語学専攻) 修士課程設置
- 2007 (平成19) 年 4 月 経営学部 to ソーシャル・マネジメント学科, 会計ファイナンス学科増設
大学院経済学研究科 (通信教育課程) 設置
学校法人京都産業大学附属中学校・高等学校開校
- 2008 (平成20) 年 4 月 コンピュータ理工学部設置
外国語学部 to 国際関係学科増設
- 2009 (平成21) 年 4 月 法学部に法政策学科増設
- 2010 (平成22) 年 4 月 総合生命科学部設置
- 2011 (平成23) 年 4 月 大学院先端情報学研究科 (先端情報学専攻) 修士課程設置
- 2012 (平成24) 年 4 月 むすびわざ館 (壬生校地) 開設
附属中学校・高等学校壬生校地へ移転
- 2013 (平成25) 年 4 月 大学院法学研究科 (法政策学専攻) 修士課程設置
大学院先端情報学研究科 (先端情報学専攻) 博士課程設置
9 月 理学部コンピュータ科学科廃止
大学院工学研究科 (情報通信工学専攻) 廃止
- 2014 (平成26) 年 4 月 外国語学部英米語学科, ドイツ語学科, フランス語学科, 中国語学科, 言語学科を英語学科, ヨーロッパ言語学科, アジア言語学科に改編
大学院生命科学研究科 (生命科学専攻) 修士課程設置
- 2015 (平成27) 年 3 月 工学部生物工学科廃止
4 月 文化学部 to 京都文化学科増設
大学院法学研究科 (法政策学専攻) 博士課程設置
- 2016 (平成28) 年 3 月 工学部情報通信工学科廃止



京都産業大学（上賀茂校地）



京都産業大学附属中学校・高等学校（壬生校地）



すみれ幼稚園（山科校地）

1. 法人の概要

(1) 学校所在地

大学・大学院(上賀茂校地) 〒603-8555 京都市北区上賀茂本山
 中学校・高等学校(壬生校地) 〒600-8577 京都市下京区中堂寺命婦町1-10
 すみれ幼稚園(山科校地) 〒607-8165 京都市山科区柳辻平田町222

(2) 役員・教職員の概要

【理事】(2015(平成27)年5月1日現在)

11人以上13人以内(学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第1号)

現在数 13人

理事長	柿野 欽吾	理事	西田 義則
理事	大城 光正	理事	畑中 章
理事	薦田 泰生	理事	藤本 芳夫
理事	福井 和彦	理事	星川 茂一
理事	益川 敏英	理事	堀場 厚
理事	大西 辰彦	理事	大和 隆介
理事	中川 正明		

【監事】(2015(平成27)年5月1日現在)

2人以上3人以内(学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第2号)

現在数 2人

監事	西村 大三	監事	藤原 勝紀
----	-------	----	-------

【評議員】(2015(平成27)年5月1日現在)

23人以上27人以内(学校法人京都産業大学寄附行為 第18条第2項)

現在数 27人

【教職員】

2015(平成27)年5月1日現在 (単位:人)

京都産業大学		附属中学校・高等学校		すみれ幼稚園	
専任教員	318	専任教諭	61	専任教諭	7
常勤教員	133	常勤教諭	19	常勤教諭	8
非常勤教員	346	非常勤教諭	56	非常勤教諭	19
専任職員	201	専任職員	4	専任職員	0
常勤職員	248	常勤職員	6	常勤職員	1
非常勤職員	50	非常勤職員	4	非常勤職員	2

※ 京都産業大学常勤教員は、特任教授、客員教員(常勤)、特定任用教員、外国語契約講師、特約講師、実学英语講師等の総数

※ 京都産業大学非常勤教員は、客員教員(非常勤)、非常勤講師等の総数

※ 常勤職員は、嘱託職員(常勤)、契約職員の総数

※ 非常勤職員は、臨時職員を含めた総数

(3) 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数

【大学院】

2015(平成27)年5月1日現在 (単位:人)

研究科	専攻	博士前期課程・修士課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
経済学	経済学	10	20	3	5	15	1
マネジメント	マネジメント	15	30	15	3	9	5
法学	法律学	10	20	7	5	15	6
	法政策学	10	20	3	2	2	1
外国語学	英米語学	5	10	3			
	中国語学	3	6	2			
	言語学	3	6	1			
理学	数学	5	10	7	3	9	3
	物理学	5	10	12	3	9	3
工学	生物工学				4	12	11
先端情報学	先端情報学	20	40	33	3	9	0
生命科学	生命科学	20	40	52			
法務 (専門職学位課程)	法務	18	68	25			
経済学 (通信教育課程)	経済学	10	20	27			
合計		134	300	190	28	80	30

※ 法学研究科法政策学専攻(博士後期課程)は2015(平成27)年4月設置

※ 工学研究科生物工学専攻(博士前期課程)は2014(平成26)年4月より募集停止

【大学】

2015(平成27)年5月1日現在 (単位:人)

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経済	経済	570	622	2,310	2,615
経営	経営	390		1,334	1,539
	ソーシャル・マネジメント	120	666	592	691
	会計ファイナンス	100		544	616
法	法律	440	454	1,780	2,022
	法政策	170	189	690	773
外国語	英語	120	141	240	271
	ヨーロッパ言語	175	184	350	397
	アジア言語	125	143	250	282
	英米語			230	245
	ドイツ語			100	109
	フランス語			100	111
	中国語			100	125
	言語			200	237
	国際関係		80	83	320

学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
文 化	京都文化	100	111	100	111
	国際文化	170	174	770	866
理	数理科	45	40	180	193
	物理科	45	51	180	210
工	情報通信工				1
コンピュータ理工	コンピュータサイエンス	45	166	180	221
	ネットワークメディア	45		180	212
	インテリジェントシステム	45		180	199
総合生命科	生命システム	45	55	180	193
	生命資源環境	35	32	140	145
	動物生命医科	35	35	140	158
合 計		2,900	3,146	11,370	12,889

- ※ 経営学部の学科は、2年次春学期に決定します。所属する学科が決定していない学生については、入学定員の比率で按分し、学科ごとの学生数を記載しています。
- ※ 外国語学部英語学科，ヨーロッパ言語学科，アジア言語学科は2014(平成26)年4月設置
- ※ 外国語学部英米語学科，ドイツ語学科，フランス語学科，中国語学科，言語学科は2014(平成26)年4月より募集停止
- ※ 文化学部京都文化学科は2015(平成27)年4月設置
- ※ 工学部情報通信工学科は2016(平成28)年3月31日をもって廃止
- ※ コンピュータ理工学部の学科は、2年次秋学期に決定します。所属する学科が決定していない学生については、入学定員の比率で按分し、学科ごとの学生数を記載しています。

【高等学校】

2015(平成27)年5月1日現在 (単位:人)

	入学定員	募集定員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属高等学校	500	280	368	1,500	1,094

【中学校】

2015(平成27)年5月1日現在 (単位:人)

	入学定員	募集定員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属中学校	120	90	91	360	255

【幼稚園】

2015(平成27)年5月1日現在 (単位:人)

	定 員	募集人数	入園者数	園児数
すみれ幼稚園	320	80	68	226

- ※ 入園者数には満3歳児(1人)，4歳児(3人)を含む

II. 事業の概要

〔はじめに〕

本法人は、2005(平成17)年度に将来構想として策定した「活力溢れる総合学園を目指したグランドデザイン」の結章として、「創立50周年記念式典」を晴天の2015(平成27)年11月27日に彬子女王殿下のご臨席の下、1,900名もの招待客・参加者にお越しいただき厳粛にとりおこないました。また、この式典にて教職員の叡智を集めて策定した「新グランドデザイン」、すなわち創立100周年を見据え2030(平成42)年に向けて新たな大学像『むすんで、うみだす。』と学生像『むすぶ人』とする『神山STYLE2030』を発表することができました。

大学においては、社会のニーズに応じて、新たな教育課程の新設または充実に向けて、2016(平成28)年度開設を目指した理学部宇宙物理・気象学科および大学院生命科学研究科生命科学専攻(博士後期課程)の設置が認められました。また、2017(平成29)年度設置を目指した新学部「現代社会学部」の申請手続きを着実に進めました。

さらに、「教育の質向上」を目指して、各学部ではゼミ・少人数クラスの活性化やグローバル人材の育成に向けて、アクティブラーニングを導入するなどさらなる工夫を行って専門教育の充実を図るとともに、共通教育については英語および人間科学教育科目の充実・強化に向けて、それぞれカリキュラムを中心に教育効果を検証しました。

なお、文部科学省採択の「大学間連携共同教育推進事業」などの補助事業についても、それぞれの計画に沿って実施するとともに、一部は最終年度としてその成果を検証し、次年度に向けたあり方を検討しました。

社会連携については、社会の要請に応える教育・研究を推進するために、京都府・香川県の3つの市町および1つの機関で計4件の地域連携、1件の教育委員会との協定、アジア・ヨーロッパの6大学との国際連携、近隣の公立高校等での連携講座など高大連携および北陸・四国地方等の5県との就職協定を、それぞれ締結ないし実施するなど、さらに推し進めました。

また、大学最大級の建物で、全学生が利用できるグローバルcommonsや主に外国語学部・現代社会学部が使用する教室等からなるサギタリウス館が完成しました。これにより創立50周年を機に進めてきた学生の安全かつ快適な学修環境確保を目指した施設整備は一段落しました。

これら以外では、「創立50周年記念事業」として5回目となる「OB・OGむすびわざ交流会」や「WACE(世界産学連携教育協会)世界大会 in Kyoto」を開催するとともに、文部科学省採択事業の「女性研究者研究活動支援事業」に本格的に取り組むなど、大学として先進的な取り組みにも力を入れました。

また、創立50周年記念事業募金も平成27年度をもって募集を終了しました。約4年間で2,800件を超える個人および企業・団体の皆様から約7億6千万円のご芳志を頂戴することができました。趣旨に沿った形で早急に活用する予定です。

附属中学校・高等学校においては、生徒の「生きる力」の向上を目指して、高校KSUコース2年生を対象としたアクティブラーニングによる「人間力講座」を新設するなど、カリキュラムの検証・改善に取り組みました。併せて、教育環境の整備では、文部科学省が推進するICT化を推進するため、他校を視察するとともに委員会を立ち上げるなど、平成28年度のICT設備拡充に向けて着手しました。

また、新入生募集については、高等学校では、徹底した中学校訪問・説明会開催・学校見学の受け入れなど積極的かつ細やかな募集活動を展開し、中学校入試においては、1日1回の入試から1日2回(午前・午後)の入試が定着するなかで、本校の教育方針にふさわしい新入生を予定通り確保することができました。

すみれ幼稚園では、2015(平成27)年度も、2歳児から5歳児までの幼い子ども達の安全・安心を大前提に、保護者の負託に応え、保護者から信頼され、子どもがはじめて出会う集団教育の場として、生涯にわたる人格形成の基礎を教育できるよう教諭力の向上を目指して、積極的に園内外の研修に参加しました。

また、少子化の渦中ですが、多様な催しを実施するとともに、新たに次年度からの1歳児クラスの募集など安定的な園児確保に努力しました。

本法人の目標は、総合学園として国内・国外の時代の変化に的確に対応し、常に「社会の負託に応える」ことです。この目標の実現に向けて、2015(平成27)年度に実施した主な事業を報告します。

II-1 京都産業大学

〔1〕教育活動

(1) 学部(学科), 研究科(専攻)の再編・設置

2016(平成28)年4月, 理学部の学科を再編し, あらたに宇宙物理・気象学科が設置されることとなりました。これにより理学部は, 数理科学科, 物理科学科および宇宙物理・気象学科の3学科体制となります。宇宙物理・気象学科では, 物理学の基礎を身につけるとともに, 地球大気から銀河へ至るスケールの物理現象を科学的に理解・解明する能力を修得し, 高度な専門知識と技術に加えて, 応用力・発信力を持つ人材を養成します。

また, 大学院生命科学研究所生命科学専攻(博士後期課程)が設置されることとなり, 生命科学の著しい進歩に対応し, より高度な専門知識と技術を備え, さらにグローバルな視点と正しい倫理観を持ち合わせて, 専門分野においてリーダーとなりうる高度な人材を育成します。

2016(平成28)年3月31日, 学部(学科)の再編により, 学生募集停止としていた工学部情報通信工学科に在籍する者が卒業等によりなくなったことから廃止しました。このことにより, 工学部に在籍する者がなくなったことから, 併せて工学部を廃止しました。

(2) 大学の質の向上

2015(平成27)年度, 全学自己点検・評価運営委員会は, 自己点検・評価の基本方針に基づき, 学部, 研究科その他の部局と連携しながら, 自己点検・評価活動を実施し, 自己点検・評価報告書を取りまとめました。また, この自己点検・評価報告書に, 専任教育職員の教育業績・研究業績, 大学基礎データを加え, 2016(平成28)年度認証評価受審申請を行いました。なお, これらの報告書等, 認証評価受審結果については, 順次, ホームページを通じて広く公表していきます。

(3) 教育の質保証および学生とともに取り組む教育改善

教育改善・教育の質保証に向けた独自の取り組みとして, 学生の意見や視点を重視し, 主に4つの取り組みを展開しました。

① アクティブラーニング^{*1}の推進

本学では, 学生の学びへの意欲を引き出すために, ソフト・ハードの両面からアクティブラーニングを推進しています。

ソフト面では, 2014(平成26)年度に開設した雄飛館ラーニングcommons^{*2}に常駐する学習支援スタッフによる個別相談やワークショップをさらに充実させ, 学生の大学での学びに必要な知識・スキルの習得を積極的に支援する取り組みを行いました。2015(平成27)年度は, 経営学部の初年次教育科目「外書セミナー」にて, 日本語や英語におけるレポート作成の基礎的なポイントを中心としたワークショップを, 経営学部教員と学習支援スタッフが連携し実施しました。また, 教育支援研究開発センターでは, アクティブラーニング型授業を推進するために, そのノウハウを教職員間で共有するセミナーや勉強会を複数回実施し, どのような学びが授業で実現できるか, その効果や実践面での悩み等について共有しました。

ハード面では, 雄飛館ラーニングcommonsでのノウハウを生かして, 11言語を取り扱う語学・異文化理解に特化した空間として, サギタリウス館1階にグローバルcommons (P58 [6] (1) ①参照)を新設しました。2016(平成28)年4月より学習支援サービスを本格的に開始する予定です。

② 学生を中心とした大学改善活動

学生FD^{*3}スタッフ(愛称「燦(SAN)^{*4}」)が企画・運営するフォーラム「京産共創プロジェクト」を2011(平成23)年度から継続的に開催しています。2015(平成27)年度は, 1月8日に「シラバス^{*5}論争—The First Mission—」と題して開催し, 学生・教員・職員合わせて72名が参加しました。学生が授業を選ぶ際に参考になっているシラバスの項目や, 教職員が学生に見てほしいシラバスの項目に関する意見交換を行い, 「学生・教員・職員で考える理想のシラバス」についてアイデアを共有しました。

③ 調査・分析体制の強化（教学IR^{*6}の強化）

本学では、学期途中に「教員—学生間の授業に関する対話シート」を全科目対象に実施し、各科目の授業改善に資するデータとして活用しています。また、学期末には、学部における教育改革・改善を行うことを目的として、「学習成果実感調査」や「教育補助者（TA）に関する実態・実感調査」を実施しています。ここで収集したデータを各学部・各教員のニーズに合わせて、教育支援研究開発センターが詳細に分析し、各学部での授業の改革・改善につながるようフィードバックしています。また、集計結果や改革・改善に向けた計画を学部間で共有し、データに基づいた各学部の教育プログラムの改革・改善を進めています。

④ 主体的に学ぶ学生を核とした中間意欲層・低意欲層学生の意欲向上

本学では、教育の質保証における課題の一環として、学習に対する中間意欲層や低意欲層の学生への働きかけを強化しています。具体的には、学生ファシリテータやラーニングコモンズスタッフなど、主体的な学びを実践している学生の協力を得ることで、より、学生目線での支援を行っています。

これらの活動の成果は、2015(平成27)年10月22日に実施した研究会にて、先輩学生や職員がファシリテータとして学生の学びを支援している本学の初年次キャリア教育科目「自己発見と大学生活」や、低単位・低意欲層の学生を主な対象にした「キャリア・Re・デザイン」での実践事例について報告し、学内・学外教職員と情報を共有し、意見交換を行いました。

※1 アクティブラーニング

教員による伝統的で一方向的な講義形式の教育とは異なり、学生の能動的な学習（教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等）を取り入れた教授・学習法の総称です。事前学習・事後学習が重要となります。

※2 ラーニングコモンズ

チームでアイデアを創造し、切磋琢磨しながら学び合う場であり、留学生も参加して思う存分ディスカッションができる設備・什器を設置した空間です。他学部学生、教員を相手にプレゼンテーション・スキルをトレーニングするなどにも最適で、学生同士の対話等によって思考を深化させることを、より積極的に実践できる学習空間です。

※3 FD

Fはファカルティ（教員）、Dは、ディベロップメント（開発）の略で、授業方法の改善や大学の教育プログラムの改善など、広く教育改善に関する取り組みを指す用語です。また、本学の学生FD活動では、大学の主要な構成員として、「学生」が自ら教員や職員を巻き込んで大学組織を改善する取り組みが行われています。

※4 燦（SAN）

京都産業大学における自発的な学生の活動団体名で、設立の目的は、自身が所属する京都産業大学をさらに誇れる大学にすべく、より良い教育の実践を大学の教職員と共に考える学生グループです。燦（SAN）の意味は、太陽が燦々と輝くように活動をする、またSANは、Kyoto Sangyo Universityのサンとも同音であることなどから、学生自らが命名したものです。

※5 シラバス

学部、学科について教育目標、教育方法、事前・事後学習等を明示し、開講科目の授業内容について詳細に記載したものです。

※6 教学IR

IR（インスティテューショナル・リサーチ）とは本来、教育、経営、財務情報を含む大学内部のさまざまなデータの入手や分析と管理、戦略計画の策定、大学の教育プログラムのレビューと点検などの包括的な内容を意味します（大学IRコンソーシアムWebサイトより抜粋）。ここで言う「教学IR」は、このうち、個別大学内での改善のための調査・分析、戦略計画の策定等を指します。

（４）教育の質を高めるための教学制度の導入

2008(平成20)年12月に中央教育審議会より答申された「学士課程教育の構築に向けて」では、学士力の強化に向けた取り組みの必要性が謳われました。2012(平成24)年8月に同審議会より答申された「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学～」では、学生同士が切磋琢磨し、その知性を鍛える双方向の授業等による能動的・主体的な学修を促す教育の質的転換の必要性が謳われました。また、そうした質の高い授業のためには、学生自身の事前の準備、授業の受講、事後の展開を通した主体的な学びに要する総学修時間の確保が不可欠であると付言されています。

2014(平成26)年12月の答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体改革について～全ての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～」では、「確かな学力^{*1}」を育むことが重要であると説かれています。

これらの答申を受けて、2015(平成27)年度も、学生の主体的な学びを引き出すための環境整備に努めました。

具体的には、シラバスの充実を継続し、翌2016(平成28)年度分から授業の到達目標については、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）^{*2}との関連を意識した内容となるよう記述することとしました。また、非常勤講師を含む全ての教員への質問方法に関する公開情報やオフィスアワー^{*3}が十分に活用されるよう、学生へ

の周知に努めました。併せて、学生が自身の状況や将来像を踏まえ系統的・段階的に学びを進めていけるよう、科目ナンバリング^{※4}を活用しながら適切な科目の履修計画が立てられるよう、教員による履修相談体制の一層の強化に努めました。

※1 確かな学力

2007(平成19)年学校教育法改正における「学力の三要素」を指します。具体的には、「基礎的な知識および技能」、「これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力」、「主体的に学修に取り組む態度」のことです。

※2 ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)

学位の授与にあたり、学生に対してどの程度の知識・技能の修得を求めるのかなど、課程修了時において到達すべき学修内容や水準を明らかにしたものです。併せて、学位授与のために必要な諸要件についても、学生に対して明示することが求められています。

※3 オフィスアワー

授業科目等に関する学生の質問・相談等に応じるための時間として、教員があらかじめ示す特定の時間帯(何曜日の何時から何時まで)のことです。

※4 科目ナンバリング

授業科目に適切な番号を付し、分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系化を明示するものです。

(5) 教育支援プログラムの充実

本学が取り組む教育改革をより強力に推進するために、文部科学省等が実施する補助事業にも積極的に申請しました。補助事業の採択を受けることにより、教育改革の着実な推進とその成果の積極的な活用を行うことで、より一層の教育改革に取り組みました。

また、大学に求められる改革などの取り組み状況により評価される私立大学等改革総合支援事業においては、申請可能な3つのテーマで全て採択を受けるなど、教育改革のための体制整備も積極的に進めています。

2015(平成27)年度に実施した補助事業は以下のとおりです。

補助事業名称・取り組み名称	取り組み期間	備考
①大学間連携共同教育推進事業 「産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成」 (代表校) 「産学公連携によるグローバル [※] 人材の育成と地域資格制度の開発」 (代表校) 「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」 (連携校)	5年	継続実施 2012(平成24)年度採択 2016(平成28)年度終了予定
②国際化拠点整備事業費補助金(グローバル人材育成推進事業) 「グローバル社会で活躍する理系産業人の育成プログラム」	5年	継続実施 2012(平成24)年度採択 2016(平成28)年度終了予定
③私立大学等改革総合支援事業 タイプ1: 建学の精神を生かした大学教育の質向上 タイプ3: 産業界など多様な主体、国内の大学等と連携した教育研究 タイプ4: グローバル化への対応	1年	新規採択 2015(平成27)年度採択
④私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金 タイプ1: 建学の精神を生かした大学教育の質向上 タイプ4: グローバル化への対応	1年	新規採択 2015(平成27)年度採択
⑤私立学校施設整備費補助金 「環境・食品からの微量元素検出装置一式」	1年	新規採択 2015(平成27)年度採択
⑥さくらサイエンスプラン Aコース: 科学技術交流活動コース	1年	新規採択 2015(平成27)年度採択
⑦女性研究者研究活動支援事業 「京都産業大学型ポジティブ・アクションを軸とした研究者支援 —ダイバーシティ推進のために—」	3年	継続実施 2014(平成26)年度採択 2016(平成28)年度終了予定
⑧海外留学支援制度 協定派遣(短期研修・研究型), 協定受入(短期研修・研究型), 双方 向協定型, 他政策重点枠	1年	新規採択 2015(平成27)年度採択

補助事業名称・取り組み名称	取り組み期間	備考
⑨産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 [テーマB] 滋京奈地域における産学連携インターンシップ等による人材育成	2年	継続実施 2014(平成26)年度採択 2015(平成27)年度終了

※ グローカル

グローバル（地球規模）とローカル（地域）を合わせた言葉で、「地球規模の視野で考え、地域視点で行動する」という考え方を意味します。本学の取り組みでは、特にグローバルなビジネスマインドと地域社会を支える公共マインドを併せ持つ人材の育成を目指しています。

(6) グローバル人材の育成

本学は、文部科学省の2012(平成24)年度「グローバル人材育成推進事業」に採択され、グローバルな舞台で果敢に挑戦し、活躍できる人材を育成する拠点校として認定されています。これにより2014(平成26)年度入学生より、本学の理系3学部（理学部、コンピュータ理工学部、総合生命科学部）と外国語学部が連携した「グローバル社会で活躍する理系産業人育成プログラム」（教育プログラム名：「グローバル・サイエンス・コース（GSC）」）を開設しています。2015(平成27)年度は、本コースの2期生（54名）が新たに登録され、本コース登録生は合計115名となりました。本コースでは、外国語学部英語学科イングリッシュ・キャリア専攻の学生とともに、「特別英語（英語サマーキャンプ）」（夏期集中・2泊3日の合宿型英語講座）や「海外サイエンスキャンプ」（1年次末に10日間アメリカの大学や企業を訪問し、本学卒業生や現地で働く人々の講演等を通じてチャレンジ精神を涵養するプログラム）を実施しました。この他、正課外にも1期生・2期生合同の月例イベントや週次イベント（週2回）を年間通じて実施し、学年・学部学科を越えてともに学ぶことで、学生の英語力や学習意欲の向上につながっています。

(7) 大学院の充実

① 大学院教育の充実

2015(平成27)年度には、大学院の教育内容の充実、実質化に向けて、①博士後期課程におけるコースワークの開設、②シラバスの検証体制の構築、③研究指導計画書の検証体制の構築の3点について各研究科で検証を行いました。これを受けて、理学研究科博士後期課程では、2016(平成28)年度から、「数学リレー講義特論」、「物理学リレー講義特論」を開講するなどカリキュラム内容を改革することとしました。また、シラバスの検証体制については、各研究科において、チェック体制やチェック項目などをより明確にした上で確認にあたりました。

教育・研究支援制度の充実については、現行の「大学院生支援奨学金規程」の施行が2019(平成31)年度までであり、2016(平成28)年度の学部入学生が大学院に進学する2020(平成32)年度からの基準を明示する必要性から、その改正を行いました。

② 経済学研究科における取り組み

ア. シラバスの第三者チェック

カリキュラム方針に基づいて授業内容が適正に行われているかをチェックするため、学部と同様、本研究科においても研究科長、副研究科長を中心に第三者チェックに取り組みました。

イ. 電子ジャーナル「京都産業大学経済学レビュー」の発刊

2014(平成26)年3月に創刊して以来、2015(平成27)年度で第3号を発刊することになりました。この電子ジャーナルを通して、教員・大学院生および修了生における研究活動を今後も広く発信していきます。

③ マネジメント研究科における取り組み

ア. マネジメント能力の再定義

マネジメント研究科では設置当初から「高度な職業人の養成」を掲げてきましたが、「高度な職業人」に求められるマネジメント能力の再定義を行いました。具体的には、「組織の目指すべき姿や目標を作

り出し、関係者の共感を形成しながら、必要なヒト、モノ、カネ、情報を獲得・活用し、組織の定めた成果を実現するために人々を協働させ、動機づけていく能力」とし、下表のように能力を分類して主たる専攻分野との対応表を作成、それらのベースとなる能力として論理的思考能力、概念化能力、コミュニケーション能力（グローバル化への対応力）を挙げ、それらを特論演習の重点課題とすべく整理しました。

	戦略	人的	財務
経営環境の把握と分析	○		
戦略・ビジョンの設定と訴求	○		○
ステークホルダーとの交渉	○		○
経営資源の獲得と活用	○	○	○
組織化		○	
動機づけ・リーダーシップ		○	

イ. 集団指導体制の確立と担当者の充実

高度な専門的知識に限らず、多様なものの考え方や多面的な周辺知識の提供を意図した、より多くの教員による集団指導体制の確立を進めています。そのために、多様な領域で高い専門性を有する指導教員（担当者）の充実を図りました。具体的には、前期課程授業担当教員を1名増（充実後の総数35名）、博士後期課程授業担当教員を11名増（同、29名）、同演習担当教員を8名増（同、18名）（前期課程演習担当教員の総数は33名）として指導体制を充実させるとともに、入学を希望する大学院生の選択肢を増やすことにつなげています。

④ 法学研究科における取り組み

博士後期課程の開設とカリキュラム改革

2013(平成25)年4月に開設した法政策学専攻修士課程の完成年度に合わせて、2015(平成27)年4月、同専攻に博士後期課程を開設しました。また、コースワークを取り入れた同専攻と同様に、既存の法律学専攻博士後期課程においても、単位制の導入及び複数教員による研究指導を行うカリキュラムに改め、より充実した論文指導が可能な体制としました。

⑤ 理学研究科における取り組み

理学研究科では、トップアップを図るために、大学院進学を希望する学部生（4年次生）に対して大学院の基盤的科目群を履修できるようにしており、学生のさらなる修学意欲の向上につなげています。また、学部4年次生が大学院の科目を受講した場合、大学院入学後に単位認定する制度について、現状の検証と改善に向けた検討を始めました。さらに、博士後期課程において、大学院生が学修課程を体系的に履修できるようにするためのコースワーク科目の開設を検討し、2016(平成28)年度開設に向けて準備作業に着手しました。併せて、グローバル人材の育成に向けて、英語による講義についても検討しています。

⑥ 先端情報学研究科における取り組み

ア. 学位審査基準の見直し

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、より先進的で高度な研究開発能力を持った人材や大学教員の養成を目的として、博士後期課程の学位審査基準を明確にしました。

イ. 先端情報学研究科院生支援奨学金受給者審査基準の厳格化

大学院への入学試験で合格した学生のうち、特に優秀な学生を対象とした大学院生支援奨学金について、審査基準を見直し採用条件を厳格化しました。

ウ. 分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク（enPiT BizApp[®]）への参画

本学は、大阪大学が代表校として取り組んでいる教育プログラム「分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク（enPiT）」に参画していますが、このプログラムのビジネスアプリケーション分野の「基礎知識学習」、「短期集中合宿」、「分散PBL」に大学院生が参加し、進化を続ける先端情報技術や情報インフラを有機的に活用し、潜在的なビジネスニーズや社会ニーズに対する実践的問題解決ができる人材の育成に取り組みました。

※ BizApp

大阪大学を代表校とした教育プログラム「分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク(enPiT)」の中のビジネスアプリケーション分野を指します。他に、クラウドコンピューティング分野、セキュリティ分野、組込みシステム分野があります。

⑦ 生命科学研究所における取り組み

「生命科学に関する専門的知識と高度な技術を備え、生命科学関連の幅広い分野で活躍できる人材の育成」を目的として、2014(平成26)年4月に、修士課程を設置しました。

学部学生に対し、学期毎に実施するガイダンスで説明を行う等、積極的に大学院進学を促したことから、入学者数は、2014(平成26)年度の25名に続いて、2015(平成27)年度は28名となり、入学定員(20名)を上回りました。

さらに、2015(平成27)年度は、工学研究科生物工学専攻博士後期課程を改組し、生命科学研究所博士後期課程を設置するため、文部科学省に対し届出申請を行い、2016(平成28)年4月に開設することが認められました。同博士後期課程では、「生命科学の著しい進歩に対応し、先端的な専門知識と技術およびグローバルな視点と正しい倫理観を持ち、専門分野においてリーダーとなりうる優れた人材の育成」を目的としています。

(8) 経済学部における取り組み

① 経済学部創立50周年記念事業の実施

本学部は理学部とともに、1965(昭和40)年に産声をあげ、2015(平成27)年度で創立50周年を迎えました。その記念事業の一環として、2015(平成27)年6月24日に経済学部50周年記念講演会を開催しました。講演会には、元中華人民共和国駐筋特命全権大使の丹羽宇一郎氏をお迎えし、「中国と日本の将来—経済と政治—」と題したテーマをもとに、320名の参加者のもとご講演をいただきました。



丹羽宇一郎氏による記念講演会

② ゼミ対抗ディベート大会の開催

ゼミの活性化を図るため、ゼミ対抗によるディベート大会を例年実施しており、2015(平成27)年度は7月8日に実施しました。当日は、24チーム127名が参加し、肯定派、否定派にそれぞれ分かれ、白熱した議論が交わされました。今回のテーマは次のとおりです。

- (1) 国会議員の女性比率を50%に義務付けるべきである。
- (2) 脱時間給制度を導入すべきである。
- (3) 少子化対策として、地方自治体は婚活事業(パーティ・見合いなど)に税金を投入すべきである。

③ 華東師範大学との交流事業の実施

交流協定校である華東師範大学とは、2014(平成26)年度から本学部との交流事業を始めました。交流事業としては、学生交流、研究者交流を隔年ごとに実施することにしており、2015(平成27)年度は、本学学生が華東師範大学へ出向いて学生コンファレンスを開催しました。



華東師範大学学生との交流(華東師範大学)

さらに、秋学期においては、華東師範大学の学生一行が急遽、本学に来学することとなったため、今回、本学から訪問した学生が中心となって、華東師範大学へ渡航した際の学生コンファレンスの続きを行うとともに、京都市内の寺院・仏閣を案内し、さらに学生相互の交流を深めました。

また、研究者交流では、本学に華東師範大学の教員6名が来学し、国際ワークショップを開催しました。引き続き、両校の交流が継続して実施されることが期待されます。

◇学生交流：

①2015(平成27)年10月16日～19日

- ・本学学生16名と引率教員2名が渡航
- ・10月17日学生コンファレンス開催（テーマ：少子高齢化と社会保障）

②2015(平成27)年11月26日～30日

- ・華東師範大学学生15名と引率教員2名が来学
- ・11月26日学生コンファレンス開催（ワークショップ1：少子高齢化と社会保障，ワークショップ2：①大学生活，②就職事情，③結婚やワーク・ライフ・バランス等の情報交換）

◇研究者交流：

2015(平成27)年10月29日～11月1日

- ・華東師範大学教員の6名が来学
- ・10月30日国際ワークショップ開催（テーマ：日本と中国の社会保障問題）

④ 日本・アジア青少年サイエンス交流事業の実施

「アジアの青少年の日本の最先端の科学技術への関心を高め、日本の大学・研究機関や企業が必要とする海外からの優秀な人材の育成に貢献することを目的として、産学官の緊密な連携により、優秀なアジアの青少年が日本を短期に訪問し、未来を担うアジアと日本の青少年が科学技術の分野で交流を深める機会を提供」するため、国立研究開発法人科学技術振興機構の補助金を受け、2015(平成27)年12月7日から16日までの間、小田秀典教授を中心に「さくらサイエンス交流事業」として実験経済学の教育プログラムを実施しました。具体的には、来日された大学の学部上級生と博士前期課程院生を主な対象とする実験経済学と実験哲学の体験的授業、博士前期課程院生および研究者を主な対象とする実験経済学と関連する理工学の授業、本学で開催した国際会議への参加などです。



さくらサイエンス交流事業招へい者との交流（本学）

◇招へい者11名

(内訳)

- ・蘇州大学（中国）：教員2名，大学院生2名，学部生1名
- ・国立政治大学（台湾）：大学院生2名
- ・マレーシア科学大学（マレーシア）：大学院生2名
- ・ノッティングガム大学マレーシア校（マレーシア）：教員1名，大学院生1名

(9) 経営学部における取り組み

① 各学科の特徴の明確化

経営学科，ソーシャル・マネジメント学科，会計ファイナンス学科の特徴や魅力を十分に発信するため、以下のことを行いました。

- 初年次向けイントロダクトリー科目の複数の授業について、週2クラスから週3クラスに増やして受講機会の増加を図り、より少人数教育を推進するとともに、学生と教員との距離を縮める工夫をしました。
- 学科説明会の開催，基礎セミナーや外書セミナーの時間を利用した学科紹介など，3学科それぞれの特徴を明確にし，固有の魅力を伝えることに注力しました。

② 教育の質のさらなる向上

上述のようなイントロダクトリー科目に限らず，その他の複数開講の科目においても教育内容の均質化を図

るために、教員間の授業公開や進捗状況の相互チェックなどの仕組みづくりに取り組みました。

③ ゼミ（演習）の活性化

近隣大学ではあまり類を見ない「2年次から3年間にわたる長期指導体制」の特徴を最大限生かすことを念頭に置いて、以下のことを通じてさらなる活性化を図りました。

- ア. 研究実績や内容を報告する「ゼミ研究報告大会」の継続実施や教員相互で指導内容を共有する場を設けるなどして、ゼミでの研究・教育の質の向上に努めています。
- イ. できる限り多くの学生がゼミで学べるように、ゼミの所属率向上に努めました。具体的には面接の機会を増やすと同時に、未決定者に個別に連絡を取って指導を行いました。
- ウ. 学内にとどまらず、積極的に学外での活動を推進し、人材や情報の交流を図ることでいわゆる問題発見・問題解決型のアクティブラーニングを実践してきました。また、学生が応募できる各種コンペティションへの参加を奨励し、以下の一例のごとく、入賞などの実績を残しました。

【入賞例】

諏澤ゼミ：「全国学生保険学ゼミナール」全国大会MIP賞

中井ゼミ：「キャンパスベンチャーグランプリ」大阪大会特別賞（大阪産業人クラブ賞）および奨励賞

久保ゼミ：「京丹後市起業アイデアコンペティション」入選



諏澤ゼミ



中井ゼミ（特別賞）



中井ゼミ（奨励賞）



久保ゼミ

(10) 法学部における取り組み

① カリキュラム改革

ア. 初年次教育

1年次春学期は、法律学科、法政策学科とも新生のほぼ全員が、法学部の専門を学ぶうえで必要な基礎的スキルを身につけるための科目である「プレップセミナー」を受講します。この授業は、少人数クラスに分かれ、図書館利用、ノートテーク、要約、レポートの書き方、文献検索、さらには将来の進路や職業等のキャリアデザインについて考えるなど今後の学びへの導入教育として重要な役割を果たし

ています。続く秋学期には、論述の型を実際に使うことで2・3年次での発表やディベートに必要なスキルを身につけるための科目「ファンダメンタルセミナー」（法律学科）、フィールドワークの心構えや導入を学ぶ「法政策基礎リサーチ」（法政策学科）を、それぞれ2015(平成27)年度から新たに開講しました。

また、法律学がどのような学問で、どのように学べば良いのかをeラーニングで学ぶ「法律学入門」、法が社会でどのように使われているのかをイメージするために、実際に法律を使う仕事に携わってこられた講師を中心とするリレー形式で学ぶ「現代社会と法実務」を新たに開講しました。

さらに「プレップセミナー」と「法政策基礎リサーチ」では、上級生である在学生在がアシスタントとして授業に参加して意見交換を促し、新入生が直接教員に聞けないことでも年齢の近い先輩に質問することができるような環境づくりを行うなど効果的な授業補助の役割を果たす、スチューデント・アシスタント（SA）を導入しています。

イ. 系統的・段階的履修

2015(平成27)年度からは、新カリキュラムの一環として2年次からの専門科目の履修において、系統的・段階的に学べる仕組みとしてユニット選択必修科目を配置しています。これは、「民法Ⅱ」・「民法Ⅲ」、「会社法Ⅰ」・「会社法Ⅱ」のように、2科目を1セットとした固まり（ユニット）を設定し、一定数をセットで履修する仕組みとすることで、つまみ食いの履修を防止し、より系統的・段階的な専門科目の履修ができるようにするものです。

1年次における導入教育を充実させることに加え、それをベースとして2年次以降の専門教育で系統的・段階的な履修を導くことにより、4年間の体系的な学びができるカリキュラム改革を実施しました。

② 資格教育プログラム

「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」（2012(平成24)年度文部科学省採択補助事業）

本事業は、本学が代表校として、京都府立大学、京都文教大学、佛教大学、龍谷大学、京都橘大学（オブザーバー校）の6大学、京都の経済団体、行政と連携して取り組むもので、地域社会（ローカル）に根付きつつ、グローバル経済の荒波を読みきる能力を持ったグローバル人材の育成を目的とするものです。その目的を共有する連携大学はもとより、京都の経済団体、京都府・市とも協議を重ね、2015(平成27)年に同事業最大の眼目の一つである資格制度をスタートさせました。連携大学ごとに設定された①グローバル人材基本科目および②グローバル人材PBL科目を履修し所定の要件を満たせば、「グローバルプロジェクトマネジャー（GPM）※」の資格申請を行うことができる制度です。同資格は、NPO法人グローバル人材開発センターが発行し、第三者機関による社会的認証を受けることで質保証を行うこととしており、2015(平成27)年9月、（一財）地域公共人材開発機構（COLPU）による社会的認証を受審し適合評価を得ました。

日本社会はいま、「個の自立」「ローカルな共創」「グローバルな視野」への志向を高いレベルであわせ持つ人材（言わばグローバル人材）を必要としています。GPMは、その人材育成の体系的な教育プログラムを履修した証明となります。そのカリキュラムは、基本科目の履修に加えて企業人とのワークショップや企業連携プロジェクトといった実践（企業等からの課題を学生がグループで解決に取り組む）を組み込んだ設計になっています。GPM資格を取得することは、企業活動を理解するとともに、チームの一員として主体的に他者とコミュニケーションを交わして課題を発見し、創造性やグループワーク力、そして何よりも行動力をもって解決に導いていく素質を備えていることの客観的な証明となります。また、資格取得する過程で、働くことについて深く考え、現場に出向き、企業とのやりとりを重ねる中で、何度も失敗し挫折を味わうこととなりますが、こうした経験が必ず将来の仕事に役立つこととなります。

※ グローバルプロジェクトマネジャー（GPM）

経済界・企業が求める人材、特に京都やその近隣企業の将来の幹部候補になりうる「グローバルな視点で物事を考える能力を兼ね備えつつ、地域経済・社会（ローカル）の持続的な発展に情熱を注ぐ」人材に求められる能力を具体化した職能資格です。NPO法人グローバル人材開発センターが資格発行機関となり、（一財）地域公共人材開発機構（COLPU）が認証機関となります。

GPM資格は、グローバル人材資格制度の下で資格要件を満たす科目の履修に加えて、PBL（課題解決型学習）を修了すると資格が取得できます。

グローバル人材資格制度の構成科目は次の通りです。

法学部の専門教育科目をはじめ、経済学部、経営学部、外国語学部の専門科目および共通教育科目から、法律、政策、国際、金融、企業イノベーション等の科目群を設定し、一拠点総合大学ならではのカリキュラムになっています。

ア) グローバル人材基本科目

内容要素（4種類）として「公共マインド」・「ビジネスマインド」・「グローバルマインド」・「専門知識」、方法要素（2種類）として「双方向（アクティブラーニング）」・「企業連携」からなります。選択した科目を総合したときに、6つの要素が全て

含まれていなければなりません。

イ) グローカル人材PBL科目

グローバル人材基本科目で学んできたことを生かし、学習者複数名で構成されるグループで課題解決に取り組む実践的な科目です。上述ア)の中から3科目以上をすでに履修かつ70点以上の成績評価を受けている学生のうち、面接や成績評価等により選抜された学生が受講生となります。

○ グローカル人材基本科目一覧

No.	科目名	学部	配当年次	単位数 (ポイント数)	内容要素				方法要素		プログラムでの 必修・選択
					公共マインド	ビジネスマインド	グローバルマインド	専門知識 (金融・国際政治)	(双方向) アクティブ・ラーニング	企業連携	
1	グローバル人材論特殊講義	法学部	2	2	○	○	○		○	○	選択必修
2	政策分析論	法学部	2	2	○			○			選択
3	会社法 I	法学部	2	2		○		○			選択
4	会社法 II	法学部	2	2		○		○			選択
5	環境ガバナンス論	法学部	2	2	○		○				選択
6	雇用関係法	法学部	2	2	○	○		○			選択
7	中小企業論A	経済学部	3	2	○	○					選択
8	中小企業論B	経済学部	3	2	○	○					選択
9	国際経営論	経営学部	3	2		○	○	○			選択
10	イノベーションマネジメント・ケース分析	経営学部	3	2		○	○		○		選択
11	中小企業経営論	経営学部	3	2		○		○			選択
12	国際金融概論 I	外国語学部	2	2		○	○	○			選択
13	国際金融概論 II	外国語学部	2	2		○	○	○			選択
14	KSU特別講義 (Japan's foreign policy)	共通教育科目	1	2	○		○	○	○		選択
15	企業人と学生のハイブリット	共通教育科目	2	2		○			○	○	選択必修
16	インターンシップ 5	共通教育科目	2・3年次 生に限る	2	○	○			○	○	選択必修
17	インターンシップ 6 (地域コーオプ)	共通教育科目	2年次生 に限る	2	○	○			○	○	選択必修

※科目No1.15.16.17のうちから1科目選択必修

【注意】プログラムの構成科目は追加・変更されることがあります。但し、追加・変更は実施された年度から適用されますので、注意してください。

○ グローカル人材PBL科目

科目名	開講学部	配当年次	単位数
グローバル人材PBL	法学部	3	2

(11) 外国語学部における取り組み

2014(平成26)年度に学部再編を行い、2015(平成27)年度で2年目となります。完成年度である2017(平成29)年度に向けて、3つのポリシーの理念の実質化・定着化を図るための取り組みを着実に進めてきました。2016(平成28)年3月のサガタリウス館の竣工に合わせ、学生のための教育環境を整えることができました。

① 教育・研究力向上のための継続的取り組み

ア. 専攻語プラス英語力の育成

学部再編とともに、全学科において専攻語に加えて英語力（英語学科と国際関係学科の場合は、英語

と第2外国語)を涵養するためのカリキュラムを編成しました。特に、ヨーロッパ言語学科生およびアジア言語学科生の「特別英語」の履修を強化しました。また、ヨーロッパ言語学科およびアジア言語学科では、TOEIC試験などの得点等による単位認定が可能なレベルに達した人数が、2015(平成27)年度には85名であり、昨年より25名増加するとともに、1年次生でTOEIC895点に達する学生が出るなど英語力の向上が着実に進んでいます。

また、本学部のハイレベル語学検定試験受験料補助等の制度を活用し、毎年約40名程度の学生が高いレベルの語学検定試験を受験しています。今年度は、実用フランス語検定2級、中国語検定2級、DELE(スペイン語検定試験)B2、実用イタリア語検定2級、ロシア語能力検定2級等で合格者が出ています。

イ. 豊かな教養と確かな専門知識の修得

専攻語学力の向上だけではなく、多様性と深さのバランスが取れた教養および専門知識の修得を徹底するため、2016(平成28)年度から「ゼミ(演習)」を選択必修科目として開講します。2015(平成27)年度に「ゼミ(演習)」の募集を行ったところ、学生の希望に沿ったゼミ(演習)にほぼ配属できました。今後は、サギタリウス館の教室に設置されたICT機器を活用し、アクティブラーニングの手法を積極的に取り入れるなど、魅力ある科目としていきます。

ウ. 海外での学びを通じたチャレンジ精神の涵養

全ての学科・専攻において1年次に「海外実習」、「海外フィールド・リサーチ」を開講しました。13ヶ国18大学に分かれて329名と6割を超える学生がこれらの科目を受講し、2月から3週間の海外実習を体験しました。

帰国後のアンケートでは、ほぼ100%の学生が満足と回答しています。具体的には、現地での異文化体験は素晴らしかったという声や、2年次以降の語学学習や異文化理解、国際情勢学習へのモチベーションが高まったという声が多く、この科目の目的が達成できたと考えています。

② 上記以外の教育・研究力充実のための取り組み

ア. グローバル人材育成事業の着実な推進

英語学科イングリッシュ・キャリア専攻は、英語を生かしたキャリアを目指す専攻で、1セメスター以上の長期留学を原則必修としています。2015(平成27)年度は、同専攻2年次生44名のうち16名の学生が長期留学し、現在海外で学んでいます。

イ. サギタリウス館の教育環境の整備

2016(平成28)年3月完成(P58〔6〕(1)①参照)のサギタリウス館南棟の教育環境は、特に、グローバル人材育成のために不可欠な教育方法として位置づけている「アクティブラーニング」を積極的に推進することができる教室を整えたほか、メディア・コミュニケーション専攻の教育で使用する映像および音声スタジオを整えました。

ウ. 学部FD活動のさらなる展開

例年、外国語学部で開催している公開授業&ワークショップを、2015(平成27)年度は、11月12日および11月16日に開催し、アクティブラーニングを実践している授業の参観を行いました(延べ30名以上の教職員が参加)。その後の直近の教授会終了後、全教員でワークショップを実施し、アクティブラーニングによる教育効果について認識を深めました。

サギタリウス館竣工後の3月28日には、学部のFD研修会を行い、所属教員40名が参加しました。当日の研修会では、大阪大学全学共通教育推進機構の岩居弘樹教授をお招きし、「能動的、自主的、主体的な学びへ」と題する講演およびワークショップ(具体的な授業体験)を新しい設備を使用して行いました。2016(平成28)年度についてもFD活動を積極的に行います。

エ. 教職志望の学生への組織的支援

2015(平成27)年度は、卒業生を含めて教員採用試験に3名合格しました。KSU英語研究会(教員をしている京都産業大学卒業生の研究会)(9月27日開催)に教職希望の学生を参加させるなど、教職志望学生のモチベーションの維持・向上に努めました。また、LINE、moodle[※]を活用し、教員を志す学生達



2016(平成28)年3月28日
外国語学部 FD研修会

のグループを構築することで、学生間で自主的、主体的に切磋琢磨する関係を築きました。

オ. 学部広報体制の充実

学部広報委員会と広報部が連携し、学部Webサイトのリニューアルを行いました。また、学部広報委員会を中心に、オープンキャンパスや広報誌を通じて学科再編・新カリキュラムの魅力を発信しました。

※ moodle

e-Learningシステムのことで、Modular Object Oriented Dynamic Learning Environment の頭文字を取って名付けられました。moodleはWeb上で動作するアプリケーションで、学生はインターネットが使える環境ならいつでもどこでも利用することができます。

(12) 文化学部における取り組み

① 学部刷新

ア. 京都文化学科の新設と国際文化学科の再編

2015(平成27)年4月に京都文化学科を新設するとともに、既存の国際文化学科を地域別4コースから分野別3コースに再編しました。

京都文化学科(入学定員100名)の1期生は111名。大学での学術的な学びと京都の街中での実践的な学びを組み合わせた必修科目「京都文化フィールド演習」をはじめ、京都文化を深く理解し、その知恵や魅力を英語で世界に発信することを目指すためのカリキュラムがスタートしました。1年次の秋学期から、京都文化を深く追究することに重点を置く「京都文化コース」(92名)と京都文化の英語での発信に重点を置く「京都文化英語コミュニケーションコース」(19名)に分かれ、それぞれコース内容に沿った学びが始まりました。

一方、新しい国際文化学科(入学定員170名)の1期生は173名。学びにおける専門性を強化し、歴史文化、思想文化、文学・芸術文化の分野別3コースに再編しました。こちら、「文化学概論」や毎年度必修のゼミなど、新たなカリキュラムがスタートしました。それぞれの興味や希望に応じて、2年次から各コースに分かれます。

両学科ともに、カリキュラムの中核に、少人数で段階的に学びを深めていく4年間必修の演習科目を据え、それぞれの学科・コースの目標に応じ、実践的学習および課題研究を行い、コミュニケーションスキルとしての英語や異文化理解など、グローバル時代に活躍できる人材の育成を目指して、学部教育の充実に取り組んでいます。

イ. 「文化学部海外異文化研修」(留学プログラム)の開設準備

京都文化学科京都文化英語コミュニケーションコースは、卒業要件として長期留学(3か月以上)を課しており、その支援の一つとして、「文化学部海外異文化研修」(留学プログラム)を計画し、トンプソンリバーズ大学(カナダ)およびチェンマイ大学(タイ)と実施のための協定を結びました。この研修では、同コースの学生たちを中心に、約3か月間、いずれかの大学に留学し、実践的な英語を学び、北米またはアジアの文化・社会・歴史等に関して、フィールドワーク等を含めた総合的な学習を行います。



京都文化フィールド演習(現地実習)

この研修では、同コースの学生たちを中心に、約3か月間、いずれかの大学に留学し、実践的な英語を学び、北米またはアジアの文化・社会・歴史等に関して、フィールドワーク等を含めた総合的な学習を行います。

2015(平成27)年11月から参加学生を募集し、選考のうえ、36名の学生が「文化学部海外異文化研修」に参加することが決定しました。

② 京都文化学科開設記念シンポジウム

「日本の美 ところとかたち～琳派400年記念～」の開催

京都文化学科では、琳派400年に関して、京都文化学科開設記念シンポジウムを、2015(平成27)年6月13日に、

本学むすびわざ館ホールで開催しました。

基調講演は、2015(平成27)年4月より本学日本文化研究所の研究員になられた彬子女王殿下に「英国と日本美術」という演題で行っていただきました。その後、彬子女王殿下のほか、京都精華大学の佐藤敬二教授、京都文化学科の小林一彦教授、下出祐太郎教授、吉澤健吉教授が参加してのパネルディスカッションでは、それぞれの専門分野である、デザイン、工芸、古典文学の視点から琳派の美の魅力について語られ、議論が行われました。

シンポジウムには、一般市民を含めて380名の参加があり、多くの方々に京都文化学科の魅力をアピールすることができました。



パネルディスカッション（左から、吉澤教授、彬子女王殿下、佐藤教授、下出教授、小林教授）

③ 国際文化学科のリレー講座・講演会の開催

ア. リレー講座

国際文化学科では、「人文学の面白さ」と題するリレー講座（3回シリーズ）を、2015(平成27)年12月、本学において開催しました。この講座は、在学生の「人文学」に対する学びの関心を高めることを主なねらいとして、新しくなった国際文化学科の「歴史文化」「思想文化」「文学・芸術文化」の3つのコースごとに、ゲスト講師も招き、最先端の学問や社会の状況にも触れながら、講演とディスカッションを交えて行いました。参加した学生たちにとっては、普段の授業だけでは味わえない人文学を学ぶ楽しさやその社会的意義などについても感じ取ることができ、有意義なりレー講座となりました。

開催日・タイトル・講師等は、次の通りです。

開催年月日	タイトルおよび講師	参加者数
2015(平成27)年12月2日	海と港がむすぶ世界の歴史 講師：深沢克己（文化学部国際文化学科教授） 若松正志（文化学部国際文化学科教授）	約100名
2015(平成27)年12月16日	物語の不思議と、ことばの謎 講師：千野帽子子氏（文筆家） 千石英世（文化学部国際文化学科教授）	約200名
2015(平成27)年12月23日	思想の面白さ 講師：大河内泰樹氏（一橋大学大学院教授） 宮川康子（文化学部国際文化学科教授）	約40名



千野帽子子氏と千石教授との対談



「思想の面白さ」講演・討論の様子

イ. 講演会

2016(平成28)年1月8日に、共通教育科目「複眼的思考・融合教育入門」のゲスト講師として、東日本大震災からの復興を文芸活動を通して実践されている詩人の和合亮一氏をお招きし、「未来の祀りへ」というテーマで講演会を行いました。参加者は、同科目の受講者も含め約200名。本講演では、現代の日本が直面している東日本大震災後の危機的状況への理解を深めるとともに、和合氏の詩による文化復興という活動を知ることによって、学生たちは文学が持つ力に関して、大きなインパクトを受けました。

④ オープンキャンパスの充実

夏のオープンキャンパスでは、京都文化学科・国際文化学科それぞれで学科紹介や模擬授業を行ったほか、学部イベントとして、在学生の学び・生の声を高校生・保護者に伝える企画を実施し、新しくなった文化学部の魅力をアピールしました。なお、京都文化学科では「京都文化フィールド演習」のパネル展示も行いました。

また、春のオープンキャンパスでは、京都文化学科の模擬授業・「京都文化フィールド演習」のパネル展示に加え、国際文化学科においても教員紹介のパネル展示を行い、また「LIVE紹介—国際文化学科の全てがわかる50分!—」と題する新たな学科紹介イベントを実施しました。



学部イベント(高校生の質問に答える在学生・卒業生, 焚香体験)

(13) 理学部における取り組み

① 新学科の設置準備と物理科学科の刷新, 50周年記念事業

理学部創設50周年を迎えるにあたり、学部内にプロジェクトチームを設け学部改革を検討してきました。

その結果、2016(平成28)年4月から既存の「数理科学科」, 「物理科学科」の2学科に、よりスケールの大きい地球大気から宇宙空間を舞台とする自然現象を教育研究の対象とする「宇宙物理・気象学科」を加え、3学科体制に再編しました。

また、新学科開設記念として、2015(平成27)年11月～2016(平成28)年2月にかけて理学分野の最先端で活躍する研究者を招き、5回の連続講演会をむすびわざ館ホールにて開催しました。

さらに、2015(平成27)年9月13日～16日、日本数学会秋季分科会を本学にて開催しました。この学会前日には市民講演会を本学も共催し、学会参加者や一般市民の方が聴講されました。



学科再編記念講演会(本学二間瀬教授)

② カリキュラム改革

ア. 2014(平成26)年度よりグローバル・サイエンス・コース(GSC)を開設しています。英語による講義等のグローバル対応科目、特に短期留学を充実させるため、既存の海外サイエンスキャンプに加え、理学部学生に特化したイギリスへの短期留学を、2016(平成28)年度に実施することを目指して検討を始めました。

イ. 数理科学科では、2014(平成26)年度から開設している「数学教育コース」の一環として、2015(平成

27)年度には、現代数学と数学教育との関わりを学ぶ科目「代数学と教育」,「幾何学と教育」,「解析学と教育」を開講しました。また、企業等への就職を目指す学生のために「Biz Mathコース^{*}」を2016(平成28)年4月から開講できるよう、準備に着手しました。

- ウ. 物理科学科では、コンピュータや実験のスキルを身につけさせる「エキスパート支援プログラム」を2016(平成28)年度に開講することを検討し、準備に着手しました。
- エ. 学生の英語力強化を目指し、海外から講師を招き学部生・大学院生を主な対象者としたセミナー等を開催しました。

③ 教育の質保証を目指す試み

理学部の専門コア科目について、内容の単元ごとに2段階の到達目標を設定しています。この内容を初回授業時に学生に周知し、最終授業では各自が振り返り、自身の到達状況を把握することができるようにしました。

④ 学生支援

ア. 入学前教育の実施

学部独自の入学前教育として、推薦入試・附属高校推薦入試・AO入試合格者に対して通信添削や推薦図書の提示を行い、基礎学力の引き上げや学修習慣の維持・向上を図っています。数学の課題提出や推薦図書の感想文提出は3学科全員に、さらに物理科学科、宇宙物理・気象学科には物理問題も課しました。

イ. 「自己の探求・理学の探究プログラム」の実施

自分自身の気づきや大学生活の不安を解消するために、従前に行っていた「自己の探求プログラム」を再構築し、「自己の探求・理学の探究プログラム」として実施(2015(平成27)年3月30日)しました。また、2015(平成27)年5月には、その続編として「理学の探究Part II」を行い、「大学における学問への入り方」や、「大学生に求められるレベルのレポートやプレゼンテーションで強調すべき事」などについて取り組みました。このプログラム内容については、アンケートの結果、参加した新入生の7割以上から「満足した」と高い評価を得ています。



自己の探求・理学の探究プログラムでのグループワーク

ウ. 「数学基礎学力判定テスト」の実施

入学時に理学部専門教育の基礎となる「数学基礎学力判定テスト」を実施し、その結果を基に、習熟度別クラスを編成して「大学数学の基礎」の授業を行っています。基礎学力を高める必要がある学生には、「レベルアップ講義(春学期の水曜日3・4時限連続開講, 約20名受講)」を開講し、数学の基礎学力の定着につなげています。

エ. 「物理学基礎学力判定テスト」の実施

2012(平成24)年度より物理学についても「物理学基礎学力判定テスト」を実施し、基礎学力を高める必要がある学生には、「物理学基礎演習(木曜日5時限開講, 35名受講)」を開講し、物理学の基礎学力の定着につなげています。

オ. 進路支援

1) 「数学・理科」教員志望者への支援

本学卒業の高校教員による「数学・理科教員試験対策セミナー」を2015(平成27)年度は春・秋学期の火曜6時限, 木曜6時限に開講しました。理科教員の志望者が少ないこともあって理科の受講生が少ないため、2016(平成28)年度は講義内容の検討や他学部学生へ受講情宣を行うなど、受講生数の増加を図っていきます。

〈受講生数〉

	数学	理科
2012(平成24)年度	32名	4名
2013(平成25)年度	52名	2名

2014(平成26)年度	34名	6名
2015(平成27)年度	37名	5名

この他にも、教員採用試験の数学の問題に慣れることおよび短時間に問題を解く能力を養うことを目的に、過去問を解く「教職コンペティション」を年4回実施し、また教職志望の学生に対してモチベーションを高める講演会も実施しました。

2) 企業等への就職希望者への支援

社会と科学の関わりを学べるよう、卒業生によるリレー講義「科学の機会」および専任教員が担当する「産業と数学」を設けています。「科学の機会」では社会と科学の関わりを学び、「産業と数学」では数学がどのように社会において重要な役割を果たしているかを学びます。「科学の機会」のゲストスピーカーの人選については、教員や進路・就職支援センターの情報提供を得ながら、さらなる講義の充実につなげます。

3) 大学院進学希望者への教育的支援の実施

トップアップを図るために、大学院進学を希望する学部生（4年次生）に対しては大学院の基盤的科目を履修できるように提供しており、学生のさらなる修学意欲の向上につなげています。また、大学院事務室が開催する大学院説明会とは別に、専攻別に教員の研究を紹介する説明会を独自に開催しました。

⑤ 学生生活支援

ア. 修学アドバイザー制（担任制）の実施

2012(平成24)年度より、各学科において新入生10名程度を1人の教員が担当して、修学について相談に乗る修学アドバイザー制を実施しています。なお、2014(平成26)年度からは「履修計画相談」として1年次生全員に各学期の成績が出た時点で、修学アドバイザーと学生との面談を実施し、計画的な履修および進路等について、学生への助言を行いました。2015(平成27)年度は2年次生・3年次生についても「履修計画相談」を行いました。

イ. ランチタイムトークの実施と検証

万有館のサイエンスラウンジを活用して、ランチタイムトークを行いました。これは、学科ごとに週1,2回昼休みに学生・教員が集まり、昼食をとりながら進学・就職・留学等の相談や、教員の専門分野に関するトピックス紹介等、さまざまな議論ができる、学びの場となっています。

ウ. 「理学のツボ」の活用

理学部学生の生活面への支援として、学生生活に役立つ細々とした情報を満載した「理学のツボ」を作成し、Webサイト上に公開しています。

エ. 志願者・入学者確保のための広報活動

オープンキャンパスでは、2016(平成28)年度より新たに開設する「宇宙物理・気象学科」を含めた3学科の紹介および簡単な模擬授業、研究室公開に加えて、神山天文台の見学ツアー等を組み込みながら高校生が興味を持つようなイベントを行いました。また、教員による学外での学部紹介・模擬授業も例年より多くの会場で実施しました。

オ. 地域連携

2014(平成26)年度から近隣地域の小学5・6年生を対象に「親子お天気教室」を開催していましたが、2015(平成27)年度は対象児童を小学3年生から小学6年生とし、タイトルも「親子科学教室」と変更して、物理系・数学系・気象系と幅を持たせたイベントとして実施しました。参加した親子は実験等を通して、考え体験しながら楽しく受講していました。この教室を通じて、小学生たちが理科や科学への関心が高まることを狙いとしています。



「親子科学教室」で立体パズル作りに挑戦中

※ Biz Mathコース

ビジネスの現場で役に立つ数学（統計、確率、データ解析、数理計画法、リスク管理等）を身につけることを目的としたプログラム。『統計検定』（統計に関する知識や活用力を評価する全国統一試験。日本統計学会が資格認定を行う。）2級合格をコースの認定条件とします。

(14) コンピュータ理工学部における取り組み

学部開設から8年目を迎えた2015(平成27)年度は、進歩・発展の著しい「情報科学分野」に対応し、受験生・保護者、産業界からのニーズに応えるため、学部改革・教学改革を進めました。

① 学部改革

グローバル化が進む国際社会にあって、日本でもその一員としての存在感を高めるためには「innovation」や「ものづくり」が重要となります。現在、このことを重視して学部改革に取り組んでいますが、その過程の一つとして、「デジタルファブ리케이션^{*1}」および「センサーネットワーク^{*2}」分野を充実させるため、2015(平成27)年度はこれらの分野に明るい若手専任教員(計2名)を採用しました。

② 教学改革

入学してきた学生が、より主体的な学修を行えるように、これまでさまざまな取り組みを行ってきましたが、2015(平成27)年度は、さらに下記のような取り組みを行いました。

ア. プログラミング演習科目の少人数教育化

専門基礎領域の根幹に位置づけている「プログラミング演習科目」において、少人数クラス化を図りました。具体的には、開講クラス数を増やすことで1クラスあたりの受講者数を少なくしました。これにより、受講生にとっては、教員との距離が縮まるとともに、TA^{*3}の目もより行き届くようになり、きめの細かい指導を受けることが可能になりました。

イ. 新入生への対応

新入生に対し、「高等学校と大学との学びの違い」を認識してもらい、「大学で学ぶ目的意識の向上」と、「コミュニケーション能力の向上」を図ることを目的に、本学F工房^{*4}の協力を得て、新入生・在学生・教員を交えたグループワークを行いました。先輩や教員と触れ合うなかで、大学での学習の仕方や悩みを相談する機会にもなっています。なお、このグループワークにはほぼ全員の新入生が参加しました。

ウ. 初年次教育の検討

プログラミング教育科目の少人数クラス化および新入生のグループワークの効果をさらに向上させるため「初年次ゼミ」導入の検討を進めていますが、その前段階として、2016(平成28)年度新入生から「コンピュータ理工学部ファーストステップ・セミナー」の実施を計画しました。新入生を対象とする同セミナーは、学友に対する障害を理由とした差別の解消と自発的なサポートを目的とするものであり、当日は学生と直接に触れ合う教員および学内カウンセラーからわかりやすいレクチャーを行う予定です。

エ. その他

プログラミング教育科目や学部専門基礎科目を履修する上での基礎となる数学科目については、数学科目の強化を目指し、2016(平成28)年度から、数学・データ解析分野の若手専任教員(1名)を採用します。

また、実験科目の充実、グローバル化に対応するための英語で行う授業については、引き続き検討を続けます。

③ 「リケ女」の活躍の推進

2014(平成26)年度に、コンピュータ理工学部に所属する女子学生有志による女子学生応援グループ「CSEガールズ^{*5}」を組織しました。グループ発足から2年目となる2015(平成27)年度は、チームTシャツを作成するなど結束を固めつつ、オープンキャンパスにおける来場者(受験志望者やその保護者の方々)の案内、学園祭への参加(模擬店出店)、学内におけるダイバーシティ関連セミナーでの発表など、積極的に活動を続けています。

④ 設備の充実

2013(平成25)年度から年次計画で実施している「学部の教育用で使用する情報関連機器の更新」について、2015(平成27)年度はその3年目となりました。2015(平成27)年度においては、支出削減に努めつつ、学部開設当初に導入しメーカーの保守サービスが終了する「GPUサーバ^{*6}」、「仮想サーバ」、「ファイルサーバ」、「クライアントシステム」などのサーバ類を最新のものに置き換え、機器への信頼性やセキュリティ性能の向上を図り、引き続き教育・研究への利用が可能となるようにしました。

- ※1 デジタルファブリケーション
3Dプリンタやレーザーカッターなどコンピュータに接続された工作機器を用いて、アクリルなどさまざまな素材からモノを作り出す技術を指します。
- ※2 センサーネットワーク
各所に設置したセンサーをネットワークで結び、さまざまな情報を入手する技術を指します。
- ※3 TA (ティーチング・アシスタント)
優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対する助言や実験・実習等の教育補助業務を行わせ、大学院生の教育トレーニングの機会を提供するとともに、これに対する手当を支給し、大学院生の処遇改善の一助とすることを目的としたものです。
- ※4 F工房
2009(平成21)年4月、ファシリテーションを全学に広めるための拠点として開設した機関です。主に学生の主体性を引き出すファシリテーションが大学教育において効果を発揮することを目指し、ノウハウの提供を続けています。(ファシリテーションとは、グループによる問題解決やアイデア創造、合意形成、さまざまな知識創造活動を促進したり、時に舵取りをすることを言います。)
- ※5 CSEガールズ
「CSEガールズ」のCSEは、コンピュータ理工学部の英語名である「Computer Science and Engineering」の頭文字で、コンピュータ理工学部の略称ともなっています。公募により集まった女子学生が、上記のような広報活動やファシリテータなどで活躍しています。
- ※6 GPUサーバ
これまで一般的であったCPU(中央演算処理装置)を搭載するサーバとは異なり、主としてGPU(画像処理用演算処理装置)を搭載することで、各種のシミュレーションやデータマイニングなどにおいて高速化の鍵となる並列作業を効率よく処理できるよう設計されたサーバを指します。

(15) 総合生命科学部における取り組み

① 化学、生物のリメディアル教育の実施

リメディアル教育は、本学部の開設と同時にスタートしました。まず、入学時に生命科学分野の学びに不可欠な高等学校レベルの化学と生物学の基礎知識を確認するため、学力テスト(化学・生物プレイズメントテスト)を実施し、入学者の学力判定を行います。このテストの成績は学生に開示するとともに、担当教員が学科・科目・入試制度ごと等に詳細なデータ分析を行い、その結果を学部教員全体で共有します。

この成績を参考にして、1年次の春学期に開講するリメディアル科目(化学演習・生物学演習。両科目とも、週2回開講)の履修を推奨し、さらに初年次の専門教育科目の充実を図りました。この取り組みを通じて、本学部で学ぶために必要な基礎学力を引き上げ、教育効果の質の向上に努めました。

② バイオフォーラム・シンポジウムの開催

2014(平成26)年度に引き続き「バイオフォーラム」(講演会)を年間14回開催しました。このバイオフォーラムでは、毎回関連分野で活躍する研究者を招き、最先端の研究成果について講演していただきます。この取り組みは、学生にとっては最先端の知識に触れる絶好の機会となり、単なる知識の修得だけでなく、学修・研究意欲、さらには大学院への進学意欲の向上につながり、また教員の研究活動の質的向上にも役立っています。

また、2016(平成28)年3月に、生命資源環境学科が主となって、本学教職員、学部生、大学院生の他、有識者を対象とした「総合生命科学部シンポジウム」を開催しました。

③ 学部年報(第5号)の刊行

総合生命科学部開設以来刊行している学部年報は、学部および各教員の教育・研究成果を年ごとに集約し、第5号を刊行しました。この年報は、学部生・大学院生や教職員に配布することにより、本学部における教育研究活動の活性化や学生の学修意欲の向上を図ります。また他大学・関係研究機関・高等学校教員等にも積極的に情報を発信することにより、本学部への理解を深めていただくことを期待しています。

④ 実験動物一級技術者資格取得に向けた支援の強化

動物生命医科学科では、学部開設時から、同学科の特色である「実験動物一級技術者」の資格取得を重要な目標とし、それに向けたカリキュラムを編成し、教育活動に取り組んでいます。

大学生の合格率が約15%という狭き門の「実験動物一級技術者資格認定試験」に、2012(平成24)年度には、同学科の学生11名が初めて挑戦し、最終的に4名が合格しました。

これを踏まえ、2013(平成25)年度からは、公益社団法人日本実験動物協会の協力を得て、資格取得に向けた対策講座を実施したことも奏功し、2014(平成26)年度は18名が、2015(平成27)年度は16名が合格しました。前年度に引き続き、学生の部の合格者のうち、1位から3位までを本学科の学生が独占し、同協会から表彰される優秀な結果となりました。

○ バイオフォーラム・学部シンポジウム開催一覧

開催回	開催日	講演者	テーマ	参加者数
第1回	4月16日	Dr. Laurent Désaubry (CNRS-Strasbourg University, France CNRS Research Director)	Development of novel anticancer agents that target prohibitins and the translation initiation factor eIF 4a	12名
第2回	4月22日	①Dr. Shoshana Bar-Nun (Tel Aviv University (Israel)) ②Dr. Richard I. Morimoto (Northwestern University USA)	①Proteostasis and Aging ②The Biology of Proteostasis : Challenges of Aging and Disease	12名
第3回	6月3日	朽津 和幸氏 (東京理科大学理工学部教授)	活性酸素-Ca ²⁺ +シグナルネットワーク, オートファジーによる植物の免疫・発生・生殖の制御	27名
第4回	7月8日	武藤 望生氏 (総合地球研究環境所 プロジェクト 研究推進支援員)	クニマスの保全生態学	16名
第5回	11月13日	堀口 安彦氏 (大阪大学微生物病研究所 教授)	なぜ百日咳菌はヒトにだけ感染して 激しい咳を起こすのか? —百日咳とブタ萎縮性鼻炎の類縁原因 菌と病原因子—	42名
第6回	11月26日	Prof. Tom A. Rapoport (米・ハーバード大学)	Mechanism of ERAD elucidated with purified components	4名
第7回	12月4日	藤本 龍氏 (神戸大学大学院農学研究科 准教授)	アブラナ科植物の雑種強勢の遺伝学的 (ジェネティック)・後成遺伝学的 (エピジェネティック) 解析	50名
第8回	12月5日	①瀬崎 博美氏 (米・ジョンズホプキンス大学医学部) ②Nikolaus Pfanner 氏 (Faculty of Medicine, University of Freiburg, Germany)	①ミトコンドリア分裂の分子機構 (Mechanisms of Mitochondrial Division) ②Mitochondrial machineries for import and assembly of proteins	13名
第9回	12月11日	成宮 周氏 (京都大学医学研究科 特任教授)	私のRho GTPase研究; C3 酵素の 発見から現在まで	75名
第10回	1月22日	佐々木 宣哉氏 (北里大学獣医学部 教授)	腎臓病モデルマウスから学んだこと	24名
第11回	1月29日	野田 岳志氏 (京都大学ウイルス研究所 教授)	インフルエンザウイルスのゲノム転 写機構	39名
第12回	3月1日	高橋 淑子氏 (京都大学大学院理学研究科 教授)	しっばの発生生物学	50名
第13回	3月7日	後藤 聡氏 (立教大学理学部生命理学科 教授)	翻訳後修飾の新しいメカニズムと生 理機能	26名
第14回	3月14日	岡島 徹也氏 (名古屋大学大学院医学系研究科 教授)	Notch 受容体の上皮成長因子ドメイ ンを修飾する特異的O-結合型糖鎖	19名
学 部 シン ポ ジ ウ ム	3月2日	①野村 哲郎氏 (本学総合生命科学部 教授) ②大澤 良氏 (筑波大学生命環境学群 教授) ③井鷲 裕司氏 (京都大学大学院農学研究科 教授) ④坂本 崇氏 (東京海洋大学大学院海洋科学技術研 究科 教授)	メインテーマ 「最新遺伝学からせまる生物資源の 利用と保全」 ①生物資源としての和牛: 遺伝的多 様性の意義と保全 ②作物の品種改良: 遺伝資源の多様 性の恩恵を受ける ③全個体遺伝子型解析に基づく絶滅 危惧植物の保全 ④養殖魚類における遺伝情報を活用 した分子育種研究の現状と展望	50名

(16) 融合教育（フレキシブルカリキュラム）の充実

本学では、建学の精神と一拠点総合大学という特色を生かし、学生が専攻する専門分野を問わず、学部の枠を越えて主体的に他の学部の専門教育科目を履修できる仕組みを「融合教育（フレキシブルカリキュラム）」として全学的に展開しています。

カリキュラムの特徴は、「質の高い学び」につながる体系的なプログラムにあります。具体的には、複数分野の専門教育を有機的かつ体系的に組み合わせた「学部融合プログラム」（司法外国語プログラム（中国語・韓国語）、知財エキスパートプログラム、人事・労務プログラム、会計・税務プログラム、多文化共生の地域づくりプログラム）、達成目標と明確なテーマに基づいて、体系的かつ段階的に組み立てられた「テーマプログラム」（外国語ステップアッププログラム）をこれまで提供し、学生が学際的な課題を解決するために、必要な知識を学び、能力を高めることができるよう学びを展開しています。

学部の専門教育を融合させ、複眼的思考を養成するために、多くのプログラムでは、学外機関と連携しゲストスピーカーによる講義やインターンシップ、フィールドワークを導入し、実践的な学びの獲得につながっていることも特徴として挙げられます。

これらの学びにより、学生は、長期的な視野に立っての将来設計を計画し、卒業後の進路においても実践していくことにつながっています。

また、上記プログラムとは別に、融合教育（フレキシブルカリキュラム）を学ぶにあたって、学生に複眼的思考の重要性を伝え、多様な学生たちの興味を「幅広い学び」へとつなげることを目的に『複眼的思考・融合教育入門』を全学共通教育科目として開講しています。2015(平成27)年度のゲスト講師には、慶応義塾大学教授の中村伊知哉氏、本学卒業生で日本放送協会（NHK）報道局報道カメラマン・ディレクターの川崎敬也氏、本学総合生命科学部の教授であり、かつ歌人でもある永田和宏氏など多様な分野から9名の識者を招へいしました。この科目は学生自身が社会との関わりの中で自分自身の思考を深める機会となり、また、身近な課題を多面的に考える機会ともなりました。

○ プログラム登録者数 (2016(平成28)年3月現在)

プログラム名	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
司法外国語	19	35	32	22	108
知財エキスパート	3	6	16	15	40
人事・労務	3	10	34	53	100
環境人材※	—	4	3	6	13
会計・税務	8	8	11	23	50
多文化共生	20	27	—	—	47
外国語ステップアップ	—	39	39	33	111
合計	53	129	135	152	469

※環境人材プログラムは、2015(平成27)年度より募集停止 単位(人)

(17) 教職協働による履修計画

グローバル人材の育成を進めていくためにも、大学教育の質保証のための制度構築が重要になってきています。特に、国際的な展開を意識した教育の質保証は急務であり、本学においても学士課程教育の充実に向けて、卒業する学生に対して「質」の保証ができるよう3つのポリシー^{*}を策定し、その具現化に向けて教育目標の明確化、カリキュラムの充実、シラバスの改善、成績評価の厳正化等について、全学的に取り組んでいます。

“教育の質保証”を担保するためには、学生一人一人の学びの質を高めていく必要があります。学びの質を高めるためには、学生が主体的に自ら所属する学部のカリキュラム・ポリシーを理解したうえで、履修登録を行い、学びを深めていくことが重要です。学生にカリキュラムに関する十分な知識と学びの体系を理解させ、段階的な学びを獲得させていくためには、教員が主体となって「履修計画相談」ができる体制を構築する必要があります。

この施策を実現するために、これまで教学センター修学支援担当が行ってきた履修相談機能を、2014(平成26)年度から、学生と最も距離が近い学部教員・職員を中心とした「履修計画相談」として再構築しました。具体的には、すでに各学部で実施している、初年次ゼミ等の担任制に近い少人数の科目からスタートしています。また、当該学期での学びを振り返り、次学期の履修計画をどう修正していくかという学生の悩みに応えるために、成績発表の時期を早め、在学生ガイダンスまでの間に学部教員・職員による「履修相談」の期間を設

けました。

障害などを理由に配慮が必要な学生の修学支援については、引き続き、教学センター修学支援担当が主体となりながら、学部、学生相談室、ボランティアセンター、進路・就職支援センター等の関連部署との連携をこれまで以上に強化しました。

※ 3つのポリシー（方針）

中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（2005（平成17）年1月）および「学士課程教育の構築に向けて」（2008（平成20）年12月）で提唱されたもので、①アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）、②カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）、③ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）を意味します。

（18）共通教育推進機構における取り組み

共通教育推進機構は、学部の枠を越えて全学的な見地から豊かな教養を涵養することを担っています。そのために、人間科学教育科目、言語教育科目、体育教育科目、教職課程に関わる科目およびキャリア形成支援教育科目を開講し、カリキュラムの編成・企画・運営を行なっています。2015（平成27）年度は、各カリキュラムの円滑な運営や、2013（平成25）年度に新たなプログラムとしてスタートした人間科学教育カリキュラムの体系化、必修英語教育カリキュラムを中心とした教育効果の検証、創立50周年記念事業の一つとして本学で開催した第19回世界産学連携教育協会（WACE）の企画・運営などにも取り組みました。

（19）全学共通教育センターにおける取り組み

全学共通教育センターでは、2013（平成25）年度に共通教育のカリキュラム改革を実施しましたが、特に大きな改革を伴った人間科学教育カリキュラムと英語カリキュラムについて、その成果と影響について検証しました。

① 人間科学教育カリキュラム

人間科学教育カリキュラムは2013（平成25）年度に改革を行い、体系的な学びを実現するため、各学問領域において「基本科目」と「展開科目」の配置やクラス定員の変更を実施しました。

この改革に伴い、いくつかの問題が浮上しました。①2014（平成26）年度に大規模クラス（500～600名）のクラス定員を300名に引き下げた結果、学生の授業満足度が前年度より向上しましたが、一方で履修登録の抽選に落選する学生が増えたこと、②体系的な学びを狙ったカリキュラム改革に伴って卒業に必要な科目の縛りが厳しくなり、履修登録者が特定科目に偏るといった現象が見られたことなどです。

それらを改善する手立てとして、2015（平成27）年度は抽選プログラムを改善し、加えて自然科学分野の「基本科目」の開講数を6コマ増加しました。これにより、「複数回続けて落選する」という現象が軽減し、「自然科学分野の履修が必要な学生数に比べ、対応する自然科学系科目の開講が少ないため登録が殺到する」という課題が一定程度解消されました。

また、改革に伴う履修登録上の影響を調べるため、学生が卒業するために必要な「基本科目」と「展開科目」の履修をどの程度充足しているかを検証しました。2015（平成27）年度は、2013（平成25）年度のカリキュラム改革開始から3年目であり、途中段階ではありますが、3年次終了で全体の約80%が「基本科目」と「展開科目」のセット履修ができているということが分かりました。今後も教育目標に沿った学びができているかを引き続き検証を行います。

② 英語教育カリキュラム

共通教育の英語必修カリキュラムは、実用的な英語能力を獲得することを目的に2013（平成25）年度に大幅な改革を行いました。この改革では従来の読む、書く、聞く、話すに加え、より実用的な英語能力を向上させるためTOEIC^{*1}に対応する学習を取り入れました。学生は入学時にTOEIC Bridge^{*2}を受験し、自身の英語力に合ったクラスで目標設定を行います。受ける授業はTOEICに対応した授業とネイティブ教員によるコミュニケーション授業の週2回で組み立て、1年次末と2年次末にTOEIC-IPを受験するプログラムとなっています。

2015（平成27）年度は、この英語必修カリキュラムの履修者が2年間学修した成果を検証しました（専門教育で英語を学ぶ外国語学部英語学科等を除いた1学年約2,700名が対象）。

具体的には、2013（平成25）年度入学時にTOEIC Bridgeによるスコアレベル（上級、中級、初級、基礎）でそれぞれに位置する学生が2年間学修した結果、どれくらいスコアを伸ばしたのか、各レベルの平均スコアを

比較すると(表1)のとおり、上級59.4点/中級81.1点/初級79.0点/基礎30.4点、全体で74.2点の伸びとなりました。レベルごとに設定した目標スコア(上級600点/中級500点/初級400点/基礎350点)に対しては、基礎レベルを除いて、ほぼ目標達成した結果となりました。

○ (表1) 平成25年度生2年間のTOEICスコア伸び

レベル	2年間のスコア伸び	到達目標スコア
上 級	59.4	600～
中 級	81.1	500
初 級	79.0	400
基 礎	30.4	350
全 体	74.2	—

単位(点)

○ (表2) 平成25年度生2年間のレベルアップ状況(延べ人数)

レベルアップ(基準)	小計	合計
基礎 → 初級(310～ (～305))	277	285
→ 中級(400～)	8	
初級 → 中級(400～)	749	778
→ 上級(520～)	29	
中級 → 上級(520～)	276	276
小 計	1,339	1,339

単位(人)

また、2013(平成25)年度入学生が2年間でどれくらい的人数が上位クラスにレベルアップをしたか調べた結果、(表2)のとおり、延べ1,339名の学生がレベルアップし着実に力をつけています。

この結果は、自分のレベルを知り目標スコアの達成に向けた個々の学生の努力が大幅なスコアアップにつながったものと思われまます。また、少人数(20名)クラス体制を実現したカリキュラム改革の成果であり、学生の意欲を引き出す熱心な講師陣による効果的な指導の成果と評価しています。

なお、今後の課題としては、基礎クラスにおいて一部の学生は意欲的にチャレンジして上位クラスに移行したものの、初級～上級のグループに比較して伸び幅が低いことが分かりました。したがってこの点を今後の改善点として検討していきます。

※1 TOEIC®(トイック)

Test of English for International Communicationの略称で、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテストです。合格ではなく10～990点のスコアで評価されます。TOEIC®IPテストはTOEIC®の団体特別受験制度のことです。

※2 TOEIC Bridge®(トイックブリッジ)

TOEICへの架け橋という意味を込めて、基礎的なコミュニケーション英語能力を評価するための世界共通のテストです。合格ではなく20～180点のスコアで評価されます。

(20) 教職課程教育センターにおける取り組み

① 積極的な学生支援および学部における教員養成教育に対する適切な情報提供

本学の教職課程は、2015(平成27)年度時点で、8学部19学科、大学院7研究科10専攻および大学院通信教育課程1研究科1専攻で文部科学省から教職課程認定を受けています。教職課程教育センターでは、多様化する学生を教育実習を通過点とし、教師として活躍する基盤となる教科指導力の向上を図ることを目的に、2013(平成25)年度より数学科教員を目指す学生のために「数学科授業論」を開講しました。数学科の教員志望者13名が教科指導力を研鑽しました。併せて、教員としての資質能力の向上を図るために、「教職ゼミナールIA」「教職ゼミナールIB」を開講し16名が登録しました。なお、この科目はIIA、IIB、IIIAと継続して履修することで自己形成を目指します。

教員採用一次試験対策では、広範な一般教養を身につけるために、「教員採用試験対策講座」を実施しました。この講座の受講生は延べ26名でした。また、教職課程教育センターでは、教員採用試験説明会の概要や各都道府県の大学推薦、教員採用試験に関するさまざまな情報やポイントを網羅した教員採用試験対策資料集「教職研究」の内容を更新し希望者に配付するとともに、実務家教員による人物試験対策講座(個人面接、集団面接、集団討論、場面指導、模擬授業)を開講し、各自自治体、受験する校種に応じたきめ細やかな指導を行い、延べ280名が受講しました。その他、論文文指導も個別に実施しました。

その結果、2015(平成27)年度の新卒教員採用状況は、昨年度より8名増え、36名(公立学校専任6名、公立学校常勤講師11名、私立学校常勤講師2名、公立学校非常勤講師11名、私立学校非常勤講師6名)となりました。

② 教職課程認定申請に伴う対応

2015(平成27)年度開設の文化学部京都文化学科および2016(平成28)年度に新設される理学部宇宙物理・気象学科の教職課程が認定され、2016(平成28)年度入学生から適用されます。取得可能な免許種は、文化学部京都文化学科が中学校教諭一種免許状(社会)と高等学校教諭一種免許状(地理歴史)、理学部宇宙物理・気象学科が中学校・高等学校教諭一種免許状(理科)となります。

○ 2016(平成28)年度入学生から新しく取得できる教員免許状

学部	学科	中学校教諭 一種免許状	高等学校 一種免許状
文化学部	京都文化学科	社会	地理歴史
理学部	宇宙物理・気象学科	理科	理科

③ 教員免許状更新講習の改善

教員養成を担う総合大学としての社会的責任を果たすため、2015(平成27)年度は、教員免許状更新講習を「むすびわざ館」を会場に、選択領域3講座を開講し募集を行いました。結果としては、最少催行人数に満たない講座が2講座あり、1講座のみの開講となりました。

④ 卒業生教員との連携・交流の充実

教職および教育行政職に就いている本学卒業生との交流を深めるために、2013(平成25)年度に創刊した「教職課程ニュースレター」の第3号を発行しました。第3号では、新規開講科目「教職ゼミナール」担当の教職課程運営委員が受講生に寄せる熱い期待を執筆いただきました。また、卒業生の新任教員に加え、第一線で活躍されている現職教員にも原稿を寄せていただき、相互のネットワークが広がるよう工夫しました。

さらに、7月5日に本学で開催された「創立50周年記念事業OB・OGむすびわざ交流会～地域の“絆”安心・安全と学校教育～」では、本学のOB・OG教員約50名の参加があり、活発なグループトークが繰り広げられました。また卒業生と教職課程履修者(在学生)との交流の場として、「第3回教職フォーラム」を開催し、講演・卒業生からの学校現場の状況報告・座談会の3部構成で実施しました。教職フォーラム参加者のなかには、むすびわざ交流会に参加いただいた方の姿も見られ、参加状況は281名と昨年(266名)と比較し増加しました。今回のフォーラムでは、2016(平成28)年4月から創設される「小中一貫教育」をテーマに京都市の小中一貫校の校長に講演いただき、最新の学校現場の状況を知ることができました。また、本学卒業生の教員からの学校現場報告は、学校現場の厳しさや教員生活を通して感じていることをリアルに話してもらうことで、教職という進路について、学生が現実的に考えるきっかけとなりました。フォーラム当日は参加者からも意見が出るように座談会を構成し、卒業生教員さらには在学生を含めて会場全体で意見交換をすることができ、卒業生との交流のみならず、学生の教職に関する意識の高揚につながりました。



「第3回教職フォーラム」座談会の様子



卒業生教員の意見を真剣にきく学生たち

(21) コーオプ教育研究開発センターにおける取り組み

本学のキャリア形成支援教育は、学内での「学び」と学外での「実践」を積み重ね、学びを深めていくサンドイッチ方式の体系をとっています。この体系を京都産業大学型のコーオプ教育^{*1}として展開しており、社会で生き抜く力を育成しています。2014(平成26)年度に、新たにスタートした、キャリア形成支援教育科目と経済学部、経営学部、法学部の専門教育科目とを融合させた「むすびわざコーオププログラム」では、1期生13人の受講生が、4月から4か月間の長期有給のインターンシップに取り組み、受講生個々の主体性の涵養等に加えて、参加いただいた国内企業4社および海外大学1校の方々から高い評価を得ることができました。2期生19人に対する長期有給のインターンシップ受入先として、国内企業4社の継続に加えて、新たに国内企業4社、海外大学1校が増え、学外での「実践」の場が広がりました。その他の取り組みにおいても円滑な運営を進めており、本学独自で展開する「インターンシップ3(国内・短期)」では、受講生、受入企業ともに増加しています。



University of Victoria での長期有給インターンシップ

○ むすびわざコーオププログラム

入学年度	1期生 2013(平成25)年度	2期生 2014(平成26)年度	3期生 2015(平成27)年度
受講生	13人	19人	18人
長期有給の受入企業等	5社	9社	—

○ インターンシップ3

実施年度	2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度	2015(平成27)年度
受講生	154人	140人	173人	169人	240人
受入企業等	114社	114社	108社	114社	131社

① キャリア形成支援教育科目の体系化の展開

コーオプ教育研究開発センター運営委員会の下に第4期体系化ワーキンググループと研究開発グループを置き、キャリア形成支援教育の体系やその実施体制の方向性を継続的に検討しています。先導的に取り組みを進めてきた本学のキャリア形成支援教育のノウハウを生かしながら、学部教育への学生の学びを支援する視点を強化することで、建学の精神に掲げる人材の育成に資する、新たなキャリア形成支援教育の体系構築を目指して新たにチームを組織し、具体的に検討を進めています。

② 世界産学連携教育協会主催 WACE^{*2}第19回世界大会の開催

日本で初開催となる「WACE第19回世界大会」は、8月19日～21日の3日間、本学を会場に開催されました。この大会は、日本をはじめ、ヨーロッパやアメリカ、アジア、アフリカなど世界24の国と地域から大学、高校などの教育機関や、企業、行政などの関係者600人以上(3日間延べ1,300人以上)が参加し、無事、盛会のうちに終了しました。

この大会は、「グローバル社会を生き抜く力の育成をめざした産学連携教育の確立に向かって」をテーマに掲げており、産学連携教育の普及および質的向上に資する、世界各国の産学連携教育の先進事例報告やその教育効果に関する研究報告等が、各セッションで行われました。

総じて、参加者の満足度は非常に高く、「これまでの世界大会の中で最も素晴らしいものであった。」との賞賛の声も聞かれました。特に、本大会が日本人参加者の「産学連携」による人材育成への興味・関心を高めたことは疑いなく、産学連携教育の一層の普及と質的向上を進める契機



富士ゼロックス(株)代表取締役会長 山本氏による基調講演

になったと確信しています。

※世界大会の様子は、WACE第19回世界大会の専用Webサイトおよび高等教育フォーラム第6号にてご覧いただけます。

③ 文部科学省補助事業の推進

ア. 大学間連携共同教育推進事業（採択期間：2012(平成24)年度から2016(平成28)年度）

産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成を目指した5カ年の事業で、新潟大学、成城大学、福岡工業大学との連携を生かした、学生・教職員の交流や、産学協働教育の実践および検証を継続的に行っています。4年目を迎えた2015(平成27)年度は、取り組み成果の水平展開として、主体的学修を促す「産学協働教育プログラム」や「長期インターンシップ」のノウハウ等をまとめたハンドブックを作成し、大学や企業に広く配布しました。

この他、産学協働による人材育成・活用の推進を目的に設立した「産学協働人材育成コンソーシアム」のフォーラム開催等を通じて、事業の発展、成果の波及を進めています。

イ. 大学教育再生加速プログラム（インターンシップ等を通じた教育強化）^{※3}（採択期間：2014(平成26)年度から2015(平成27)年度）

インターンシップ等の普及・定着、大学におけるキャリア教育の充実を目指して、滋京奈地区の11大学が5つの経済団体等と協力し、各大学のインターンシップ受講生を10%増加させること等を目標値としてスタートさせた事業で、2年目を迎えた2015(平成27)年度は、インターンシップの拡充・発展に向けた各種取り組みを推進しました。11大学で共同開発した「社風発見インターンシップ^{※4}」を2回実施し、86社に各大学から合計189人（本学からは50人）の学生が実習に参加しました。また、4回の実務者研修会や「社風発見インターンシップ」等の実施運営を通じて、インターンシップの担い手を11大学で25人育成することができ、大学ごとにインターンシップを拡充させるインフラが整備できました。

※1 コーオプ教育

キャリア形成を含む人材育成の手法の1つで、長期や複数回のインターンシップを取り入れた教育プログラムです。教育機関と企業が協働で、プログラム内容や指導方法を開発・実施するのが特徴です。

※2 WACE（ウェイス：世界産学連携教育協会）

産学連携教育に携わる個人・学校・企業・政府・自治体等を支援し、その普及と発展を目的とする唯一の国際機関で、世界約50ヶ国、900以上の教育機関等が加盟しています。

※3 「大学教育再生加速プログラム」（インターンシップ等を通じた教育強化）

「産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【テーマB】」として2014(平成26)年度に採択された事業で、2015(平成27)年度に事業名称が変更になりました。

※4 社風発見インターンシップ

低学年次の大学生を対象として、企業の社風や魅力を観察・体験する中から学生自らが将来や学びへの気づきを得ることを目的としたインターンシップです。

(22) ボランティア活動支援の推進

開催行事を増やし、学生の活動への参加機会を広げるとともに、プログラムの内容を見直してボランティアへの理解と関心の向上に努めました。その結果、種々の行事によって反応はさまざまでしたが、行事の開始時期・時間帯、関心が持てそうな行事の特徴等、どのような場合に参加に結びつくのか、学生の意識や傾向が伺えました。また、宿泊を伴う行事においては、活動に入るまでにチームの団結力や積極的な取り組み姿勢につなげることができ、良い効果をもたらすことができました。これらの取り組みが学生にも影響をもち、行事に参加した学生が、その後地域での活動にも参加しているといった声も学外から聞かれました。

また、2015(平成27)年度は、学生スタッフ希望者が集まり、運営参画を通して学生スタッフの育成を始めました。これ以外にも今までとは違った学生の自主的な活動が展開されました。それは、企業の難民支援活動呼びかけに応じて実施した学生難民支援サポーター活動です。学生有志と学生スタッフとの協働による学内での古着回収活動と付随して、難民についての学びを深めるために「教員の協力を得ての難民勉強会」「当該企業の担当者をお招きしての講演会」「難民支援のための映画上映会」等も学生自らが企画して開催しました。少しずつではありますが、ボランティアの意識が芽吹いてきています。これらと並行し、教学面においても、従来からボランティア関連3科目の担当者間ならびにボランティアセンターとの間において定期的に情報交換を行っており、積極的な相互補完により「ボランティアの学び」の体系化を図っています。



「ふるさとワークステイinふくい」で限界集落の村の祭をお手伝い



「学生難民支援サポーター活動」で古着を回収・送付

(23) 国際交流の拡充

2015(平成27)年度は、新たに東欧のチェコ（2校）、ハンガリー（1校）、アジア圏の台湾（2校）、マレーシア（1校）の6大学と協定し、交流協定の拡充を図りました。これにより、国際交流協定校は、世界27カ国75大学・1研究所となりました。

本学学生の海外留学については、在学留学では、長期留学である交換留学・派遣留学・認定留学の合計131名（前年度134名）を送り出しました。そのうち、交換留学者数は前年度の約1.6倍に増加しました。その主な要因は、新規協定校との授業料免除による双方向型交換留学プログラムの充実を図ったことによると考えています。なお、短期語学実習や在学研修も含めた大学の海外留学プログラム全体では、615名の学生を海外に送り出しました。

留学環境整備の一環として、サポート面では、留学の動機づけとなる留学経験者「学生留学アドバイザー」を活用した学内での留学関連イベントを多く開催するなど、学生目線で留学をより身近に感じられる取り組みを推進しました。制度面では、前年度に引き続き、英語運用能力試験のIELTS（International English Language Testing System：アイエルツ）の本学会場での実施と受験学生への検定料補助を行い、英語による授業科目・海外プログラム等の情報発信の強化にも努めました。

外国人留学生の受入れについては、2015(平成27)年5月1日現在の外国人留学生の在籍者総数は184人（前年198人）でした。内訳として、学位取得を伴う正規課程の留学生数は、学部生129人、大学院生19人の合計148人（前年度161人）でした。また、交換留学生等の非正規留学生は36人（前年度37人）となりました。国籍別割合を見ると、正規課程の留学生については、多い順に、中国138人（前年度147人）、タイ3人（前年度5人）、韓国2人（前年度4人）となりました。交換留学生等の非正規生については、中国、台湾等のアジア圏、ドイツ、フランス、イタリア、アイスランド、フィンランド、ポーランド、アメリカ、カナダ等の欧米圏、そして新規協定によりチェコやマレーシアからも受入れを開始しました。

その他の国際交流事業については、留学生寮（International-House）で受け入れ留学生と日本人とのルームシェアを図り、異文化相互理解を促進したほか、受け入れ留学生には、近隣の小学校や高校での英語授業のサポートという形で地域貢献に参画してもらいました。

○ 海外プログラム参加者数

派遣年度	在学留学（長期）				在学研修（短期）								総計	
	交換留学	派遣留学	認定留学	小計	①短期語学実習	②海外インターンシップ	③国際経済研修	④海外フィールド・リサーチ	⑤* ○○語海外実習	⑥英語教育海外フィールド・リサーチ	⑦国際文化研修	⑧海外サイエンスキャンプ		小計
2011 (平成23)	51	37	54	142	158	10		89					257	399
2012 (平成24)	42	42	59	143	170	9		81			22		294	425
2013 (平成25)	41	43	45	129	110	10		88			12		220	349
2014 (平成26)	28	37	69	134	108	11		78	258		10	21	486	620
2015 (平成27)	46	35	50	131	92	13	13	78	251		7	30	484	615
5か年の計	208	194	277	679	638	53	13	414	509	0	51	51	1,741	2,408

単位（人）

在学研修（短期）プログラム名

- ① 短期語学実習
- ② 海外インターンシップ
- ③ 経済学部専門教育科目「国際経済研修」
- ④ 外国語学部国際関係学科専門教育科目「海外フィールド・リサーチ」
- ⑤ 外国語学部専門教育科目「○○語*海外実習」
※英語・ドイツ語・フランス語・スペイン語・イタリア語・ロシア語・中国語・韓国語・インドネシア語で実施。外国語学部生以外も履修可。
- ⑥ 外国語学研究科専門教育科目「英語教育海外フィールド・リサーチ」
- ⑦ 文化学部専門教育科目「国際文化研修」
- ⑧ 理学部、コンピュータ理工学部、総合生命科学部専門教育科目「海外サイエンスキャンプ」

(24) 教育機関や地域との連携事業の推進

2015(平成27)年度の連携事業では、新たに地域との連携4件、就職協定5件、教育委員会との連携1件と、合わせて10件の協定を締結しました。それぞれ地域の活性化や地域における人材育成を目的として連携を図り、教育・研究活動の他、社会貢献事業のさらなる充実に努めています。

また、高等学校との連携事業のうち、大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校との高大連携事業では、同校を研究校として、文部科学省「高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究」における「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」事業の継続採択を受け（平成27年度事業完了）、専門課程高等学校3年間および大学経営学部4年間、合わせて高大7年間の学修の成果について、ポートフォリオ^{*1}評価法やルーブリック^{*2}などを使い、知識や暗記の再生の測定を数値的に把握するのではなく、思考力や判断力等を非数値的に把握することを目的とした新しい評価方法の開発を試みており、その成果の一部は「成果報告書」を作成し

て、全国の主な商業高校などに配布しました。

その他に、次世代を担う若者への理数教育の充実のため、京都市内の公立高校と連携し、化学、物理、生物、コンピュータ分野の講座を実施しました。

○ 2015(平成27)年度 新規連携協定一覧

〈地域との連携〉

協定先 締結日	協 定 件 名
京都府綾部市 2015(平成27)年4月20日	綾部市と京都産業大学との包括連携に関する協定
香川県土庄町 2015(平成27)年11月5日	土庄町と京都産業大学との連携協力に関する包括協定
京都府京丹後市 2015(平成27)年12月21日	京丹後市と京都産業大学との連携協力に関する包括協定
京都府警察本部 2016(平成28)年2月12日	将来の社会安全を担う優秀な人材の育成に関する協定

〈就職支援協定〉

協定先 締結日	協 定 件 名
福井県 2015(平成27)年8月31日	福井県と京都産業大学との就職支援に関する協定
香川県 2015(平成27)年11月5日	香川県と京都産業大学との就職支援に関する協定
滋賀県 2016(平成28)年2月2日	滋賀県と京都産業大学との就職支援に関する協定
石川県 2016(平成28)年2月26日	石川県と京都産業大学との就職支援に関する協定
徳島県 2016(平成28)年3月2日	徳島県と京都産業大学との就職支援に関する協定

〈教育委員会〉

協定先 締結日	協 定 件 名
兵庫県養父市教育委員会 2016(平成28)年3月29日	養父市教育委員会と京都産業大学との連携協力に関する協定

○ 高等学校との連携事業実施一覧

〔高大連携事業〕

学校名	受講生（受講者数）	講座（テーマ）名	実施日数
京都市立 洛陽工業高校	1年生（9人）	レゴ・マインドストームを利用したプログラム作成と ロボット製作	10日
京都市立 紫野高校	2年生（14人）	実験で楽しむ物理の世界	1日
	2年生（6人）	化学反応とタンパク質	
	2年生（16人）	遺伝子診断入門	
京都府立 北稜高校	2年生（36人）	外国語学部 ゼミ受講体験	2日
	2年生（20人）	電気化学実験 高感度アンプの作製・物理現象を音で聴く CDを用いた簡易分光器の作製と、水素原子発光の観察	1日
大阪市立 大阪ビジネス フロンティア高校	3年生（5人） 2年生（18人）	キャンプキャンパス1	2日
	3年生（16人）	キャンプキャンパス2	1日
	3年生（10人）	キャンプキャンパス3	1日

※1 ポートフォリオ

「書類を運ぶための入れもの」を語源とし、教育分野では「個人の学習内容や学習成果物などを収集し、とりまとめたもの」とされています。

※2 ループリック

学習到達度を示す評価基準を観点と尺度からなる表として示したものであり、主にパフォーマンス課題を評価するために使われます。

(25) 生涯教育の実施

2015(平成27)年度の生涯学習講座は、①本学が主催する「むすびわざ講座」(公開コース・スポーツコース・異文化交流コース)、②大学コンソーシアム京都の生涯学習事業である「京(みやこ)カレッジ」科目として京都力養成講座、③「京あるきin東京」など、学内外に公開講座を開講し、本学の「知」の発信を積極的に行いました。特に公開コースでは、本学の幅広い知を発信するため、8学部および法務研究科それぞれから講師・テーマを選定し、一般市民が興味を引くものを中心に開講しました。なお、講座開催にあたり、広報・受講生獲得のための案内パンフレット・ポスターの作成、生涯学習受講者(リピーター)へのDM発送(約4千通)を行った結果、総受講者数合計は1,049人となり、前年度より590人(約56%)増加しました。

講座名	開催日	講師/テーマ	会場 受講料/受講者数
むすびわざ講座 公開コース	4月11日	玉木 俊明 教授(経済学部) 「近代世界システムと日本-世界経済はどう変わるべきか-」	むすびわざ館 無料/66人
	4月25日	関田 静香 准教授(経済学部) 「女性と老後への備え」	むすびわざ館 無料/57人
	5月9日	高谷 康太郎 准教授(理学部) 「日本の冬季気候の変動について」	むすびわざ館 無料/62人
	5月23日	石田 久 教授(理学部) 「美しい複素数の世界-50年前・50年後-」	むすびわざ館 無料/52人
	6月13日	中田 謙司 准教授(経営学部) 「税制改革の行方」	むすびわざ館 無料/62人
	6月27日	植木 真理子 教授(経営学部) 「多様性マネジメントから学ぶ」	むすびわざ館 無料/45人

講座名	開催日	講師/テーマ	会場 受講料/受講者数
公開 コース	7月11日	蚊野 浩 教授 (コンピュータ理工学部) 「デジタル写真の現在・過去・未来」	むすびわざ館 無料/40人
	7月25日	田中 宏喜 准教授 (コンピュータ理工学部) 「ものをみる脳の仕組みの解明と、コンピュータによる再現」	むすびわざ館 無料/40人
	9月12日	渡邊 泰彦 教授 (法務研究科) 「これからの遺言と相続」	むすびわざ館 無料/86人
	9月26日	坂東 俊矢 教授 (法務研究科) 「悪質商法の被害から自分と財産とを守る知恵」	むすびわざ館 無料/50人
	10月10日	佐藤 賢一 教授 (総合生命科学部) 「生命誕生の謎とそのカラクリ」	むすびわざ館 無料/66人
	10月24日	中田 博 教授 (総合生命科学部) 「生命科学はがんを克服できるであろうか」	むすびわざ館 無料/57人
	11月14日	荒井 文雄 教授 (外国語学部) 「フランス社会の分断と結合—多様性と共生に向けて」	むすびわざ館 無料/33人
	11月28日	鈴井 清巳 教授 (外国語学部) 「EU (欧州連合) と日本の通商交渉—先進国の行方を探る」	むすびわざ館 無料/30人
	12月5日	芝田 文男 教授 (法学部) 「社会保障制度の現状と課題」	むすびわざ館 無料/48人
	12月12日		むすびわざ館 無料/40人
	1月9日	草野 友子 特約講師 (文化学部) 「未来を開く出土資料—中国古典再発見—」	むすびわざ館 無料/46人
	1月23日	田中 信雄 教授 (文化学部) 「元気に生きるために！」	むすびわざ館 無料/48人
	異文化 交流コース	6月6日	大学院 工学研究科 シェルバコーワ・キセニア 「不思議なロシア魂」
6月20日		大学院 外国語学研究科 クチカ・マグダレーナ 「ポーランドを巡る冒険～日本の方へのおすすめコース～」	図書館ホール 無料/20人
スポーツ コース	5月27日 6月3日 6月10日 6月24日 7月1日	「ジョギング (前期)」 伊東 輝雄 教授 (体育教育研究センター) 「グラウンドにてジョギングを行い、走法の指導や健康的にジョギングを続ける注意点等を指導。」	総合グラウンド 陸上競技場 3,000円/19人
	9月30日 10月7日 10月14日 11月4日 11月11日	「ジョギング (後期)」 伊東 輝雄 教授 (体育教育研究センター) 「グラウンドにてジョギングを行い、走法の指導や健康的にジョギングを続ける注意点等を指導。」	総合グラウンド 陸上競技場 3,000円/23人
	9月6日 9月13日 9月20日	「馬術」 本学職員 (馬術部OB) 「馬の基礎知識, 手入れ, 乗馬について実地練習, 乗馬および下馬の練習」	総合グラウンド馬場 6,000円/10人
	11月15日 11月22日 11月29日	「卓球」 村上 博巳 教授 (文化学部)	総合体育館 サブアリーナ 3,000円/8人

むすびわざ講座

講座名		開催日	講師/テーマ	会場 受講料/受講者数
むすびわざ講座	スポーツ コース	11月29日	「バドミントン」 平井 悟 体育会バドミントン部監督 (本学OB)	総合体育館 メインアリーナ 3,000円/16人
		12月6日		
		12月13日		

(26) 図書館における学修支援の強化・充実

① ディスカバリーサービス「むすびわざサーチ」の普及促進

利用者が必要とする情報を、本学図書館蔵書、データベース、電子ジャーナル、eBookなどの多様な媒体の学術情報の中から、利用者自身が探し出すことのできるツールとして、2014(平成26)年10月にディスカバリーサービス^{*1}「むすびわざサーチ」を導入しました。

2015(平成27)年8月および2016(平成28)年2～3月の授業休業期を除いてログイン数は1～2千件台で、電子化された資料本文の閲覧回数はレポートが課される時期の6～7月が多くなっており、「むすびわざサーチ」は学生の学修支援に一定の役割を果たしているものと考えています。

しかし、秋学期に入ってから減少傾向がみられたため、導入当初に行った「むすびわざサーチ」利用説明会を、より具体的にレポート・論文を作成するための文献の探し方などと結びつけて、さらに充実させたいと考えています。

「むすびわざサーチ」によって、より多くの学生が学修に必要なかつ適切な学術情報を探し出すことができるよう、今後、一層の利用促進を図ります。

○ 「むすびわざサーチ」利用状況（延べ件数）

年 月	2015(平成27)年									2016(平成28)年			合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
ログイン数	2,103	2,359	2,349	2,356	995	1,232	1,488	1,600	1,616	1,412	979	663	19,152
閲覧回数	1,746	2,062	2,379	2,364	661	871	1,421	1,388	1,271	1,385	767	462	16,777

② 「ラーニングコモンズ」としての図書館ホール利用活性化

図書館ホールは、約109万冊の資料が所蔵されているという図書館のメリットを生かし、学生が机や椅子、ホワイトボードを自由に組み合わせて、情報の収集・分析や議論・プレゼンテーション練習などを行うアクティブラーニングの場として2013(平成25)年3月にラーニングコモンズのパイロットケースとしてリニューアルしました。同ホールは雄飛館ラーニングコモンズと異なり、授業関連の利用のみならず、クラブ等課外活動のミーティングスペースや成果発表の場としての利用も可能です。

しかしながら、ラーニングコモンズとしてはまだ十分に利用されているとはいえ、一層活用されるよう検討を進めていますが、まず、学生の親しみやすさと認知度向上を目的として、図書館ホールに「Lib. コモンズ」(リブ コモンズ)という愛称を付けて広く周知を進めることとしました。

③ レファレンスサービスの強化

学生が膨大な資料・情報の中から、学修を進めるために必要な資料・情報を効率的に活用できるように、図書館ではレファレンスサービス^{*2}を通して学修支援に取り組んでいます。

学部新入生のほぼ全員を対象にした利用教育では、図書館の利用方法だけでなく、蔵書を検索したうえでその図書を見つけるという、実際の図書の探し方を身につける内容で実施しました。

ゼミクラス単位で実施した文献探索ガイダンスでは、受講生の学習内容に応じた文献の探し方、データベースの利



文章力up実践講座

用方法など、より専門的な情報の探し方を紹介しました。2015(平成27)年度の実施件数は24件（前年度比マイナス2件）でした。

2014(平成26)年度レポート・論文の書き方に重点を置く内容に見直した「文章力up実践講座」は、2015(平成27)年6・7月に2回実施し計45名の参加がありました。受講の際は聴講のみも可としましたが、事前課題のレポートを提出した学生には講座内で添削指導を行いました。アンケートでは84%の受講生から「良かった」との回答が得られ、添削を受けた学生の満足度は高いものでした。

さらに2016(平成28)年2月には、就職活動に励む学生向けに、有価証券報告書のなかから就職活動で必要となる情報の読み解き方やまとめ方などについて、専門講師を招き、企業情報データベースの活用法を解説しました。企業の会社説明会解禁の3月を前に、計88名の参加がありました。

④ 学部推薦図書コーナー（学部の学び）の充実

各学部の4年間での学生育成方針を見据え、主として初年次生の学修に有益と考える図書を各学部の教員が選択し、「学部の学び」コーナーに配架しています。

今後も初年次生を中心とした各学部生に対する学修支援の一環となるよう学部と連携のうえ、さらに充実させ利用促進を図ります。

⑤ パスファインダーの導入

あるテーマに関する資料や情報を探すための手順を簡潔にまとめた「パスファインダー」について、2015(平成27)年度末には「むすびわざサーチ」の利用法、図書・雑誌の探し方、雑誌記事・論文・新聞記事の探し方といった基本的なものに加え、約20のテーマについての情報の探し方を盛り込み、「パスファインダー」の作成を完了しました。今後、授業担当教員との協働により授業により即した内容に更新していくなど、教育との連携をさらに深めます。

- ※1 ディスカバリーサービス
図書館が提供するさまざまな情報源を、Googleのように単一のシステムで簡単に検索できるサービスです。
- ※2 レファレンスサービス
研究や学修を進めるために必要となる情報を求めに応じて、提供するサービスです。

(27) 神山天文台における取り組み

① 観測天文学研究の推進

神山天文台では本学のフラッグシップにふさわしい研究拠点として世界トップレベルの成果を挙げることを目標とし、近赤外線高分散分光器^{*1}の開発およびこれを用いた観測的研究を中心に、補償光学装置^{*2}など各種の天体観測装置の開発・観測研究を並行して行っています。

近赤外線高分散分光器の開発および観測については、2013(平成25)年度に東京大学大学院との間で研究協力に関する協定を結び、学生とスタッフが一体となって推進してきました。近赤外線高分散分光器は、2014(平成26)年度には波長分解能^{*3}3万を達成し、各種天体の観測を開始していましたが、2015(平成27)年度には試験的に波長分解能9万を実現することに成功しました。また、現在までの近赤外線高分散分光器による観測を基に、宇宙空間に存在する非常に複雑な分子の観測を進めており、米国天文学会論文雑誌Astrophysical Journalに論文として掲載されるなど、新しい成果も次々に得られています。

これらの研究プロジェクトは神山天文台のスタッフと理学部物理科学科・理学研究科の学生、そして学外の研究機関・企業との協働によるものであり、神山天文台を拠点としてさまざまな立場の研究者が集い新しい天文学を切り開くという、まさに本学の「むすんで、うみだす。」を具現化する研究所として、神山天文台は成果を挙げ続けています。

- ※1 近赤外線高分散分光器
天体から届く光について、人間の目には見えない赤外線を虹に分けて分析するための装置です。
- ※2 補償光学装置
地上で観測した場合、地球の大気によって星の像がボケてしまう現象を補正し、極めてシャープな星像を実現するための装置です。
- ※3 波長分解能
光を虹に分ける際に、何色相当にまで分けることができるかを示す数値です。波長分解能3万では、ほぼ3万色に分けることができます。

② 文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業採択課題の推進

2014(平成26)年度から2018(平成30)年度までの5年間、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として、神山天文台としては2度目となる新たな研究課題「赤外線高分散分光天文学研究拠点Infrared Spectroscopy Laboratoryの形成」が採択されました。2年目となる2015(平成27)年度は次世代観測装置の開発をはじめ、種々の開発研究テーマを設定し、東京大学大学院との研究協力をより深め、一層、研究活動を加速させています。

当研究においては、若く優秀な研究者を育成するとともに、本学の学生が一流の研究者と一緒に研究開発活動に参加できる環境を提供し、教育と研究の両面で相乗効果を得ることを目標としており、2015(平成27)年度は研究員として当該研究プロジェクトのために4名を新たに雇用し、学生および学外研究者を含めた強力な研究チームを作り上げています。その成果の一例として、キャノン(株)との協働によりナノレベルでの超微細加工技術を駆使し、世界で初めて理想的な性能を発揮する次世代赤外線用分散素子「イメージョン回折格子」の開発に成功しています。また、こうしたさまざまな分野のスペシャリストが集うことにより、次世代の超大型地上望遠鏡用・赤外線高分散分光器のプロトタイプの開発にも着手しました。

③ 特色ある学部・大学院教育

既に上記①および②でも紹介したように、神山天文台ではスタッフと学生とが一体となって、研究と教育の融合を図りながら、人材育成という観点を念頭に各種の活動を行っております。神山天文台開設当初から本学理学部物理科学科および大学院理学研究科の授業の支援を行っており、2015(平成27)年度も多くの学生が神山天文台の各種設備を利用した開発・観測研究を行いました。特に、神山天文台の特色である「独自装置の開発・研究」というモノづくりが中核を成すプロジェクトに学生が参加することで、世界最先端の技術や研究手法を学ぶことができるよう配慮しています。

また、学生の科学コミュニケーション能力の修得という観点でも、神山天文台における公開活動での実践を通じた教育を行っており、神山天文台開設以来、数名の学生が科学館や公開天文台への就職を果たしています。2015(平成27)年度は、1名の学生が極めて難関である公開型天文台への就職(専任職員)内定を果たしています。

④ 公開事業を通じた社会貢献

神山天文台は、2010(平成22)年度の運用開始から6年目を迎え、研究者や学生に研究・教育の場を提供するとともに、広く地域の方にも開放し、宇宙に触れる機会を身近に提供してきました。毎週土曜日の天体観望会をはじめ、各種天文学講座、大学行事等における一般の方への公開を実施し、天文台のある大学として、地域に浸透するようになりました。

2015(平成27)年度は、2014(平成26)年度と同様に一般観望会や各種天文学講座をベースにさまざまな公開活動を行いました。2014(平成26)年度に引き続き、神山天文台の研究員による高度でアカデミックな天文学の知識を学んでいただける授業をキャンパスプラザ京都にて開講しました。11月から3月には神山天文台内で2年連続となる星景写真展を開催し、来場者に星と風景が一体となった写真を楽しんでいただきました。

また神山天文台で活動する神山天文台サポートチーム[※]には天文学に関する知識から人との接し方等の能力を伸ばすために、神山天文台のスタッフによるコミュニケーション講座を実施するなど、各種公開活動で今まで以上に活躍できるような体制を整えました。その成果の一つとして上記③でも紹介したとおり、1名の学生が公開天文台への就職内定を果たしました。

神山天文台サポートチームは学内のみにとどまらず、京都市岩倉図書館で天文イベントを年2回開催するなど、各地で天文学および神山天文台の普及活動に努めています。

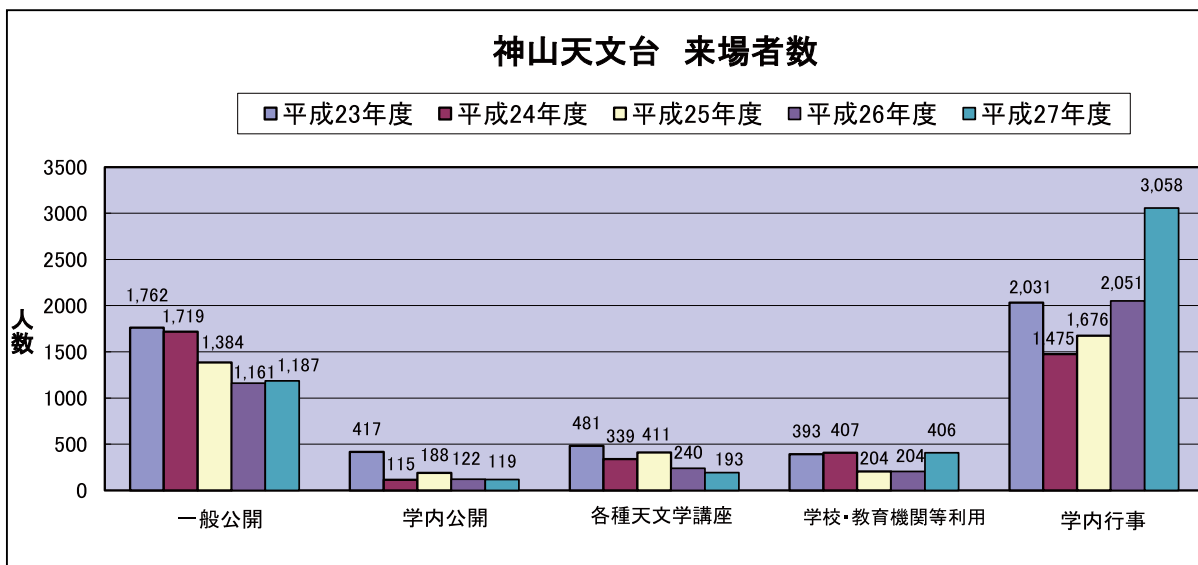
※ 神山天文台サポートチーム

神山天文台を学生自身の手で盛り上げていこうとさまざまな活動をするために、文系理系を問わず集まった学生有志のチームです。学内外を問わずさまざまな場で神山天文台と天文学の普及活動に努めています。

○ 神山天文台 一般公開,各種イベント等来場者数

公開区分	2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度	2015(平成27)年度	2015(平成27)年度 実施状況(内容・回数等)
一般公開 (施設見学,天体観望会,3D映像上映会)	1,762	1,719	1,384	1,161	1,187	土曜日実施(年間32日),皆既月食観望会(4月)
天文台講座	188					実施せず
天文学講座	260	303	347	148	114	年間4回実施
特別講演会	33	36	64	92	79	年間2回実施(7月七夕講演会,12月クリスマス講演会)
ひらめき☆ときめきサイエンス (日本学術振興会との共催)	30					実施せず
学校・教育機関等利用 (小・中・高校等)	393	407	204	204	406	中学校7校,高校4校,大学3校
オープンキャンパス	787	592	510	963	1,614	年間6回実施(6月,8月(3回),9月,3月)
サタデージャンボリー	466	213	316	273	389	年間1回実施(10月)
京都産業大学DAY	156	224	179	217	292	年間1回実施(6月)
学内観望会 (本学学生,教職員向け3D上映会,天体観望会)	417	115	188	122	119	年間2回実施(5月,12月)
神山祭	557	284	534	509	613	神山祭期間中実施(3回)
その他 (入学式,卒業式等特別公開他)	65	162	137	89	150	入学式特別開館(2回),卒業式特別開館(2回)
合計	5,114	4,055	3,863	3,778	4,963	

単位(人)



(28) 「知」の発信拠点としての「むすびわざ館」の活用

2012(平成24)年に、本学の「知」の発信拠点として壬生校地に開設した「むすびわざ館」では、研究会や学会、生涯学習に寄与する各種講座やシンポジウム等が開催され、多くの方に利用いただきました。「知」の発信拠点のみならず、地域社会に貢献する役割として、災害時における下京区災害ボランティアセンターの拠点として協定を締結しています。

また、併設しているギャラリーでは、「京都産業大学開学から10年のあゆみ」を常設しています。2015(平成27)年度は、企画展として「賀茂競馬」,「京都産業大学創立50周年記念 京都産業大学図書館所蔵優品展」を開催するとともに、それぞれの展示のテーマに基づいた講演会も開催し、多くの市民の方に来場いただきました。

2015(平成27)年4月から、京都市内で大学ミュージアムを設置している大学との連携活動に加入し、スタンプラリーや沖縄で開催された合同展に参加しました。

(※2015(平成27)年度入館者および講演会聴講者数 1,820人)

○ 2015(平成27)年度 展示および講演会 来場者数

内 容		展示期間	入場者数
展 示	第9回企画展「賀茂競馬」	4月20日～6月30日	635
	京都産業大学創立50周年記念 京都産業大学図書館所蔵優品展	9月24日～10月24日 11月2日～12月12日	573
	常設展「京都産業大学所蔵品展」	2月15日～3月5日	101
	ミニ展示「小山家の雛人形と雛道具展Ⅱ」		
合 計			1,309
内 容		開 催 日	入場者数
講 演 会	「上賀茂神社と賀茂競馬」	6月21日	204
	「宇宙観の変遷 ―現代天文学の始まり―」	10月4日	31
	京都魚山聲明研究会「第4回天台聲明の調べ」	10月20日	186
	「賀茂文化の成立と展開 ―カモの『むすびわざ』再発見―」	11月28日	90
	合 計		

単位(人)

〔2〕研究活動

(1) 第3次総合研究支援制度の実施と研究費の適正執行

本学の研究基盤の強化と研究活動の活性化を目的として、2007(平成19)年度から開始した総合研究支援制度は、2013(平成25)年度から第3期を迎え、新たに2つの研究支援プログラムを実施することとなりました。1つは、「新規研究課題挑戦支援プログラム」として、科学研究費助成事業に申請したものの、惜しくも採択に至らなかった研究課題について支援し、翌年度の申請に向けた準備研究を支援するものであり、2015(平成27)年度は、12研究課題を支援しました。もう1つは「共同研究推進支援プログラム(Ⅰ)・(Ⅱ)」として、日本学術振興会特別研究員制度に応募した若手研究者や外部資金に採択されている若手研究者を対象として、本学独自に博士研究員として迎え入れ、本学研究者との共同研究を実施するとともに、若手研究者の育成(キャリア・パス)を支援するものであり、2015(平成27)年度は自然科学領域で新たに1名の博士研究員を受入れました。

総合研究支援制度は2015(平成27)年度をもって終了し、2016(平成28)年度からは既存制度を再構築しつつ、新たなプログラムを取り入れた「学術研究推進支援制度」として発展させることとなりました。

また、公的研究費の適正執行に向けた施策として、新たに研究倫理教育を全ての研究者に義務づけるとともに、研究費執行ルールの継続的見直しと、説明会を通じた理解促進に取り組みました。

(2) 産官学連携の推進と知的資源の社会還元

本学で行う研究活動を広く社会に発信し、また、本学の研究成果や研究シーズをもとに産学連携による新技術の創出と地域社会への還元を目的に活動を進めています。

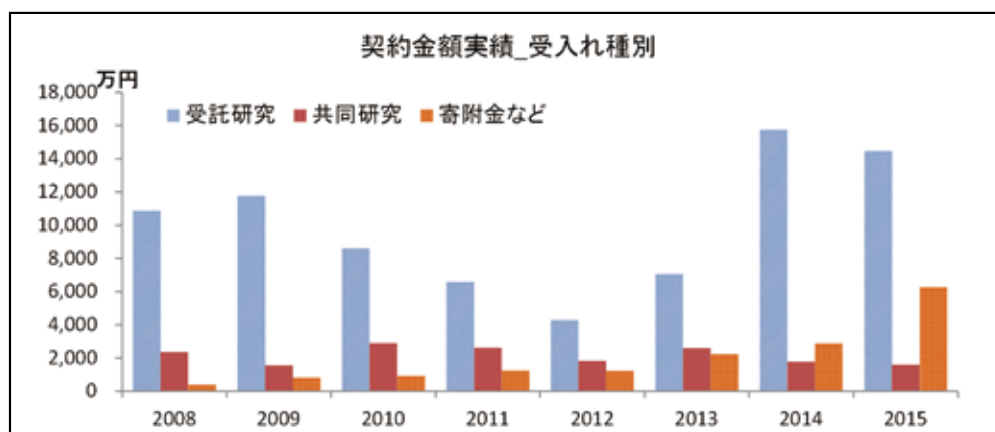
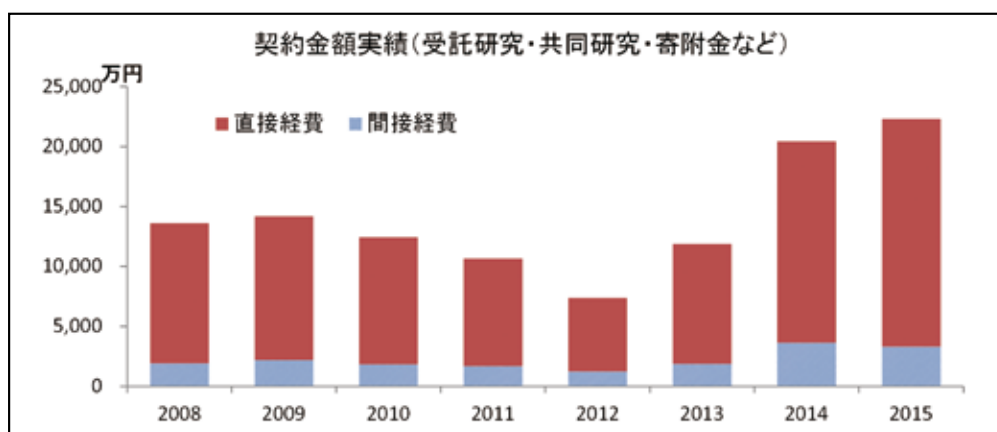
研究成果や研究シーズの発信としては、本学の研究活動を紹介する冊子「研究・技術シーズ集」を作成し、ホームページで掲載するほか、各種団体が主催する技術展示会などで配布してきました。この「研究・技術シーズ集」は2009(平成21)年度には94研究課題の紹介でしたが、2015(平成27)年度は、134研究課題を紹介しています。技術展示会や情報交換会等には、関西圏を活動基盤としながらも、関東圏においても特許情報などを中心とした新技術の紹介をし、企業等に対しての新たな商品開発に向けた技術紹介、共同研究に向けた意見交換を行うなど、所期の目的を達成しています。

また、一般社会への還元という視点においては、「脳は不思議だ ー世界は脳でつくられるー」、「遺伝と進化の不思議 ～ダーウィンとメンデルから学んだこと～」とのテーマで、一般向けの公開シンポジウムを開催し、研究成果の一端が社会生活にどのように生かされているかを解説しました。この2つのシンポジウムでは合わせて約600名の参加者(事前申込約860名)を動員しており、研究のアウトリーチ活動を通して、本学の研究広報につながることができました。

さらに、東京の日本科学未来館で開催された小・中学生等を対象とした最先端科学技術成果発表会「サイエンスアゴラ2015」においても、神山天文台の望遠鏡の画像処理に関する研究など、最先端の科学技術をわかりやすく説明し、科学技術への関心を喚起する活動を進めてきました。

一方、産学連携による共同研究や受託研究についても、積極的に実施し、基礎研究のみならず、応用研究さらには商品やサービスの開発につながる研究を行っています。2009(平成21)年には45課題(受入研究費総額144,551千円)であったものが、2015(平成27)年度には64課題(受入研究費総額223,050千円)となりました。国の大型研究費の採択が増えたことから、受入研究費額は2億円を突破し、過去最高の実績額となっており、産学連携活動が定着していることが伺えます。

これらのほか、産学連携活動の成果の1つとして、研究成果の特許化および商品化にも積極的に取り組んでいます。



(3) 研究所および研究センターの活性化

2013(平成25)年度に開設した社会安全・警察学研究所は、警察関係者、地域の安全に取り組むNPO法人、また、大学関係者などとともに、社会の安全と子供の安全をテーマに、政策課題の研究を進めるとともに、外国の研究所などとの交流を進めてきました。2015(平成27)年度は科学技術振興機構(JST)の社会技術研究開発センター(RISTEX)の戦略的創造研究推進事業に採択され、11月から本業もスタートさせました。

また、世界問題研究所では、特に緊張が高まる東アジアにおける諸問題について、経済、文化、哲学など、あらゆる分野からの視点をもって、その解決に向けた研究活動を諸外国の研究者とともに進めてきました。2015(平成27)年度は本学とともに世界問題研究所の設立50周年を迎え、沖縄問題をテーマに7月と12月に首都圏と京都でシンポジウムを開催し、さらに3月に「日本の普遍性」をテーマとした講演会を京都で開催し、社会に向けて提言を行いました。

日本文化研究所は、4月に彬子女王殿下を専任の研究員にお迎えし、研究活動を活発化させ、本学創立50周年記念日本文化研究所シンポジウムを開催するほか、本学文化学部京都文化学科の開設シンポジウムを共催する等、研究成果を積極的に社会に還元しました。

そのほか、鳥インフルエンザ研究センターやミツバチ産業科学研究センターも、それぞれ京都府、大阪府などとの共同研究や共同事業を進め、地域社会との連携を念頭におきながら活動を行っています。植物ゲノム科学研究センターにおいては、国のプロジェクトの採択を受け、有用植物の開発に向けた研究を加速させ、また、構造生物学研究センターにおいてもタンパク機能の解析を進め、タンパク質の異変による疾病治療などにつながる成果を出しています。

さらに、総合学術研究所には新たに特定センターとして、生態進化発生学研究センターとグローバル公共財研究センターを設置しました。

○ 各研究所の共同研究プロジェクトおよび新規挑戦課題研究プログラム課題一覧

研究所	研究課題名
世界問題研究所	日本の政治変容と国家目標
	ユーラシアの台頭と能動的外交
日本文化研究所	漢語・悉曇の日本における言語・芸術・思想への影響に関する研究

研究所	研究課題名
先端科学技術研究所	幹細胞ニッチの形成機構解明と血管再生療法への応用
鳥インフルエンザ研究センター	鳥インフルエンザおよび各種感染症の疫学的及び病原学的研究
ミツバチ産業科学研究センター	養蜂業・農業に貢献する新品種ミツバチの作出とハチミツの機能解析
植物ゲノム科学研究センター	核と細胞質のゲノム情報を活用した新しいバイオ技術の開発と作物育種への展開
総合学術研究所	種子植物の栄養繁殖機構の解明と植物再生工学の展開
	トポロジカル絶縁体とその関連系のバルク合成による物性解明と新奇量子相の探索
	近赤外線波長領域における彗星氷物質の高分散分光サーベイ
	葉の形態の表現型可塑性のメカニズムと進化過程の解明
	液胞型ATPaseの回転によるプロトン輸送機構の解明
	中枢神経刺激型人工感覚デバイスの基礎研究—ロングライフタイム神経電極の開発
	シュルレアリスム芸術における心霊主義の受容
	北海道産マルハナバチの高受粉能力系統の作出に向けた基礎集団の造成
	ICT use at the university level: a cross-cultural comparison of teacher and student use of digital technology
	第1次視覚野における空間周波数処理の機能構造の探索とその動作様式の解明
再生可能エネルギー政策の評価基準と経済効果に関する研究—再生可能エネルギー事業者からみた課題・障壁と将来展望—	
動詞句・形容詞句省略と代用の生起メカニズム・認可条件を探る：日・英語比較研究	
構造生物学研究センター	タンパク質の生成と管理
社会安全・警察学研究所	子どもと安全
生態進化発生学研究センター	植物における生態進化発生学研究拠点の形成—統合オミックス解析による展開—
グローバル公共財研究センター	グローバル秩序形成に向けた総合的研究：未来型科学技術への社会的



世界問題研究所設立50周年シンポジウム 7月25日 麗澤大学廣池千九郎記念講堂（千葉県柏市）

（４）益川塾の活動

益川塾では、自然科学系の塾生を募集し、4月に新たな博士研究員3名を受け入れ、継続者を含む計5名の塾生で活動を開始しました。

塾生の研究成果としては、論文発表3件、国内の学会等での発表23回、海外での研究発表を3回行うなどの成果を挙げることができました。

研究活動報告会のほか、2015(平成27)年度は外部講師を招いてのセミナーを14回開催し、講師や塾生、指導教授、学生等の参加者との議論を行いました。

5月には、素粒子メダル奨励賞受賞記念講演として、受賞者である益川塾塾生の柴正太郎博士研究員による第3回益川塾サイエンスカフェ「宇宙の成り立ちを解き明かす究極の理論『弦理論』」を本学にて開催し、一般参加者や学部学生、大学院生23名が参加しました。

また、私立大学間の連携を強化し、研究活動をさらに活性化させたいとの益川塾頭の強い意向で2011(平成23)年度から始めた日本大学理工学部との連携シンポジウムを、10月24日・25日に日本大学理工学部駿河台キャンパスで開催しました。2日間の開催で、本学益川塾関係者、日本大学関係者および他大学の学生や研究者が約70名参加し、益川塾塾生、指導教授を含む25名が研究発表を行い、活発な議論や意見交換が行われました。

これらの活動に加え、他の研究機関や大学での研究会・ワークショップに参加して研究発表を行うなど、多様な研究活動を通じ塾生が切磋琢磨し研鑽する場を提供しました。

さらに、益川塾の研究成果を社会に発信し、科学の振興に寄与することを目的として、本学神山ホールで益川塾第8回シンポジウムを開催しました。このシンポジウムは「科学への夢とロマン 地球と宇宙のこれから」

と題し、高校生約200名を対象とした特別授業や高校教諭との特別セッションのほか、一般および高校生を対象とした、名古屋大学教授で宇宙物理学者の杉山 直氏による基調講演、気象予報士の蓬莱大介氏やキャスターの辛坊治郎氏らを招いたパネルディスカッションを開催しました。さらに、全国から参加した31校43チームの理系高校生と益川塾の塾生によるポスターセッションを実施し、参加者のアンケート調査において「非常によかった」「よかった」の評価が79.6%と、高い評価を得ることができました。



益川塾 第8回シンポジウム「科学への夢とロマン」



日大理工・益川塾連携 素粒子物理学シンポジウム

〔3〕 学生生活支援活動

（1） 倫理・マナーの向上

倫理・マナーの向上と大学生が巻き込まれやすいトラブルを未然に防ぐことを目的に、京都府警のサイバー犯罪対策課から講師を招き、SNSに関する講演会や薬物使用防止セミナーなど学内での啓発活動を実施しました。また、学生の交通マナーの向上を図るため、早朝と夕方に近隣地区を定期的にパトロール車で音声を流しながら巡回するとともに、所轄警察と連携して本学駐輪場にて自転車の盗難や交通事故の防止に関する啓発キャンペーンも実施しました。

喫煙マナーにおいては、学生自治会が、学内を巡回し、指定場所以外での喫煙の注意喚起やタバコのポイ捨てをなくすためのキャンペーンを春・秋学期に2週間行い、学内におけるマナー向上に努めています。

（2） 課外活動への支援

課外活動は「建学の精神や教学の理念を体得する人間形成の実践の場である」との考えのもとに、学生が積極的に課外活動へ参加できるよう各種の経済支援をするなど課外活動の推進を行いました。

具体的には、全国大会・西日本大会へ出場する際の交通・宿泊費、大会参加費の援助およびグラウンドを使用する団体に対して、学内施設が利用できない場合は学外施設使用料の支援をするなど施設環境の改善に努めました。2015(平成27)年度は、新たに、体育館を利用するクラブへの学外施設利用料を支援しました。

また、文化系クラブについても、定期演奏会や展覧会等の会場費の援助を行うなど、質的充実を図るとともに、課外活動へ積極的に参加できるよう支援を行いました。

顕著な課外活動成績を収めた団体や個人に対しては、学生表彰を行い、さらなる活躍につながるよう、課外活動の推進に努めています。

○ 学長表彰【課外活動・団体】

クラブ名	大会名	成績
空手道部	第59回全日本大学空手道選手権大会	団体組手男子 準優勝
自転車競技部	第71回全日本大学対抗選手権自転車競技大会	男子ロード総合成績 2位
馬術部	第58回全日本学生賞典馬場馬術競技大会	団体 3位
ボウリング部	文部科学大臣杯争奪 第53回全日本大学ボウリング選手権大会	男子5人チーム戦 優勝 女子2人チーム戦 優勝

○ 学長表彰【課外活動・個人】

クラブ名	氏名	大会名	成績
空手道部	荒賀慎太郎	第13回アジアシニア空手道選手権大会	男子個人組手-60kg 3位
	大西 英輝	空手1プレミアリーグ沖縄2015	男子組手-60kg 優勝
	久保 弘樹	第9回世界ジュニア&カデット, 21アンダー空手道選手権大会	21アンダー 男子形 3位
	小泉 咲蘭	内閣総理大臣杯 第43回全日本空手道選手権大会	女子組手団体戦 優勝
	藤澤 貴樹	空手1プレミアリーグ沖縄2015	男子組手-67kg 5位
	中江 真矢	内閣総理大臣杯 第43回全日本空手道選手権大会	女子組手団体戦 優勝
	飯嶋 颯	内閣総理大臣杯 第43回全日本空手道選手権大会	男子組手団体戦 優勝
	釜口 幸樹	空手1プレミアリーグ沖縄2015	男子組手-84kg 3位
	中島 啓太	内閣総理大臣杯 第43回全日本空手道選手権大会	男子組手団体戦 優勝
自転車競技部	須堯 元春	2015年度全日本学生ロードレース・カップ・シリーズ第4戦	準優勝
	間瀬 勇毅	第56回全日本学生選手権トラック自転車競技大会	男子スクラッチ 優勝
	中井 路雅	第84回全日本自転車競技選手権大会ロード・レース	男子U23 優勝
	佐藤 風沙	世界室内自転車競技選手権大会2015	サイクルフィギュア 出場
準硬式野球部	小川 幹弘	第33回全日本大学9ブロック対抗準硬式野球大会	準優勝
	藤本 直也	第33回全日本大学9ブロック対抗準硬式野球大会	準優勝
	塩路 達樹	第33回全日本大学9ブロック対抗準硬式野球大会	準優勝
	高野 航平	第33回全日本大学9ブロック対抗準硬式野球大会	準優勝
バスケットボール部	井林 宥輔	第19回日本男子学生バスケットボール選抜大会	優勝
	小林 礼秧	第19回日本男子学生バスケットボール選抜大会	優勝
	坂田 匠	第19回日本男子学生バスケットボール選抜大会	優勝
陸上競技部	木村 太一	天皇賜盃第84回・秩父宮妃杯第67回 日本学生陸上競技対校選手権大会	男子ハンマー投 3位
	金原 裕太	2015日本学生陸上競技個人選手権大会	男子ハンマー投 優勝
男子ラクロス部	難波 宏貴	2015 APLU Asia Pacific Lacrosse Championship	優勝
	三角 魁	第17回ラクロス全日本ユース選抜選手権大会	優勝
	土谷 徳秀	第17回ラクロス全日本ユース選抜選手権大会	優勝
ダブルダッチ部	西本 滉平	2015World Jump Rope&Double Dutch Contest World	<男子シニア> ダブルスピード 優勝 ほか

○ 学長表彰【学生自治活動・個人】

クラブ名	氏名	内容
志学会執行委員会	古田 拓志	志学会執行委員会 執行委員長
	荒川 志乃	志学会執行委員会 副執行委員長
体育会本部	秋山 和輝	体育会 会長
文化団体連盟本部	山根 隆太	文化団体連盟本部常任委員会 委員長



決意を新たにする受賞者



学長表彰の受賞者

(3) 厚生施設（学生食堂等）の充実

昼食時の食堂の混雑緩和を図るために並楽館2階の食堂（MIYAKO製麺）の座席数を102席増加させました。さらにテイクアウト販売を学内3カ所で実施して、1日あたり約400食を販売しました。

また、毎年2回実施している学生アンケートの結果を各食堂へフィードバックする試みも継続しており、学生から朝食サービス（あさイチ定食100円）において洋食の提供の要望があったことから、1週間限定の洋食キャンペーンを行いました。

なお、そのアンケート結果では、「とても満足 33%」「やや満足 22%」とあまり高くはありませんでしたが、今後も学生からの要望に応じていきたいと考えています。

(4) 給付奨学金制度の継続・新設

給付奨学金制度の継続として、家計支持者の失職や死亡等により家計が急変した学生4名に「応急育英給付奨学金」の給付（1,990,000円）、金融機関の教育ローンを利用して授業料を納付している学生12名に「教育ローン利子給付奨学金」の給付（470,541円）を行いました。

また、2015(平成27)年度より新設した「むすびわざ支援奨学金」では、学業成績が特に優秀であるものの、経済的理由により学費納入または修学の継続が困難な学生10名に対して給付（10,750,000円）を行いました。

(5) 附属中学校・高等学校との課外活動における連携

前年度に続き、大学と附属中学校・高等学校と課外活動における連携を行いました。春には硬式野球部の応援ツアーを実施し、附属中学校・高等学校の生徒だけでなく、保護者の参加もあり、学園全体として大いに盛り上がる応援となりました。

また、文化系クラブでは、郷土史研究会が前年に引き続き、歴史探索バスツアーを企画し、附属中学校・高等学校から多くの生徒と保護者が参加し、滋賀県の彦根を中心とした史跡巡りを実施しました。また、大学と附属高校のESSが連携して、外国人観光客向けに、観光地での英語ガイドを実施し、お互いのつながりをさらに深めるものとなりました。

今後も、附属中学校・高等学校とのクラブ交流を体育会系・文化系問わず、さらに推進していきます。

(6) 社会貢献活動の推進

学生地域安全推進隊「サギタリウスチーム」は、地域の安全・安心をめざして今年度も防犯マップ作りや地域のお祭り、毎年恒例の警察・地域の方々との協働で行う年末警戒パトロールなどに積極的に参加しました。2015(平成27)年度は「青色防犯パトロール車」による北区管内での各種犯罪の防止啓発活動（マイク広報）を70回実施しました。また、児童の下校時間に合わせて柵野小学校正門前に立ち「児童見守り活動」を実施し、児童から「ありがとう」「さようなら」と元気な明るい声が返ってきました。

2015(平成27)年度も継続して馬術部が小・中学校の不登校児童を対象にアニマルセラピーを実施しました。この取り組みは、はじまりから10年以上にわたり行っているもので、さまざまな問題を抱える生徒たちの心を癒しており、一昨年には京都府青少年健全育成成功労者等知事表彰を受賞しました。天文同好会も引き続き地域の方々や小学生を対象に星空観望会を開催しており、これら地域社会への貢献活動を行ったクラブに対して活動費の支援を行いました。また、学生約150名と地域の方々との協働で行う清掃活動「神山クリーンプロジェクト」を実施し、地域を清掃するだけでなく、活動を通じて普段からお世話になっている地域の方々との交流を行いました。



サギタリウスチームによる「児童見守り活動」



青色防犯パトロール車による巡回



寒い夜の年末警戒パトロール



神山クリーンプロジェクト（12月）

（7）障害のある学生に対する支援の推進

2016(平成28)年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行されることを受け、私立大学においては「障害を理由とする差別の禁止」「合理的配慮提供の努力義務」が求められます。

本学では、構成員に対する障害理解・啓発活動として、学外講師を招き、「障害者差別解消法の施行と私立大学における体制整備」と題して障害者差別解消法に関する研修会を開催しました。今後、大学運営において重要な課題となることから、部局長、所属長には参加を義務づけ、学長のリーダーシップのもと「大学としての方針の明確化」「情報の公開」「学生、教職員全体へのさらなる障害理解推進」「ガイドラインの策定」等、今後、全学的な支援体制の整備を行うために、本学が取り組むべき課題を共有しました。



「障害者差別解消法施行と私立大学における体制整備」研修会



アイマスクを着用したボウリング体験



東日本大震災 ドキュメンタリー映画の視聴

毎年実施している「障害学生支援サポート研修会」では、サポートスキルの研鑽と障害に関する理解を深め、よりスムーズにサポート活動を実施できるよう、サポーターへの意識づけを目的として実施しました。

第1部では、ボウリングを通してサポート学生、利用学生相互の理解を深めることで、サポート活動に不可欠であるチームワーク力やコミュニケーション力を向上させる機会としました。アイマスクをつけて見えない状態でスポーツをし、どのように周りがサポートできるか障害理解を深める機会としました。第2部では、東日本大震災で被災した障害者や、その周囲の人々のドキュメンタリー映画の視聴を通して、日頃から障害者を含む周囲の人々の状況に関心を持ち、つながりを持つておくこと、そのためのコミュニケーションの大切さを考える機会としました。



障害者スポーツの体験（ポッチャ）



より良いコミュニケーション方法をみんなで考える研修

(8) 学生相談室の充実

学生相談室は、専門のカウンセラー（臨床心理士）3名による充実した相談体制を整えています。

年々複雑になり深刻化する学生の問題に対応するために、毎年、学生相談に関する研修会に参加して全国の大学におけるさまざまな学生支援の取り組みについて学んでいます。2015(平成27)年度は、精神医学関連の研修会にも多く参加し、発達障害や精神疾患についての最新の知見を学び日常の学生対応に生かしています。

また、「学生が本を読んで正しい知識を持ち、自分自身の問題に向き合う」という目的のために相談室図書の実験を図り、学生が手に取りやすい本を多く購入しました。

2014(平成26)年度に作成した「教職員のための学生対応ハンドブック」は、学生が抱える問題や教職員ができる支援についてわかりやすく解説しています。また、このハンドブックは、学生相談室が関係部署と行っている学内連携についても記載しており、本学の新任教職員研修会や学生相談室主催の教職員セミナーで配布し、その重要性についての理解を図るためにも活用しています。このことにより、発達障害等を抱える学生の支援がよりスムーズに行えるようになりました。

○ 2015(平成27)年度 学生相談室の利用状況

相談内容 学年・学部	勉学上のこと	就職や将来の進路	自分の性格や能力	友人など対人関係	精神保健	異性問題	性の問題	課外活動	経済生活	家族関係	その他の 医師 診察 含他	合計	
													1年
学年別	1年	23 (5)	11 (4)	41 (19)	72 (34)	108 (39)	6 (1)	2	15 (7)	2	34 (14)	17	331 (123)
	2年	15	14	16 (10)	29 (4)	59 (23)	6 (4)	0	1 (1)	2 (1)	10 (4)	1	153 (47)
	3年	6 (5)	30 (15)	14 (7)	39 (19)	160 (103)	11 (7)	1 (1)	17 (7)	1 (1)	66 (38)	24 (21)	369 (224)
	4年	34 (5)	72 (14)	20 (5)	39 (17)	145 (59)	11 (6)	0	5 (1)	3 (2)	49 (17)	43 (19)	421 (145)
	大学院	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	3 (3)	7 (3)
保護者	9	13	1	2	40	0	0	1	0	6	20	92	
教職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	226	226	
その他	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	24	29	
合計	88 (15)	141 (33)	92 (41)	182 (74)	518 (224)	34 (18)	3 (1)	39 (16)	8 (4)	165 (73)	358 (43)	1628 (542)	
学部別	経済	6	18 (3)	4	18 (1)	35 (13)	1	2 (1)	6	1	26 (15)	8 (5)	125 (38)
	経営	16	24 (2)	16 (11)	23 (4)	114 (18)	12 (7)	1	7 (3)	1	21 (5)	4	239 (50)
	法	9 (1)	24 (5)	26 (13)	39 (29)	52 (16)	7 (7)	0	5 (3)	1 (1)	36 (16)	9 (4)	208 (95)
	外国語	15 (9)	23 (8)	10 (5)	35 (19)	84 (60)	8 (4)	0	7 (2)	1 (1)	21 (12)	9 (8)	213 (128)
	文化	1	4 (3)	14 (8)	20 (8)	33 (21)	0	0	8 (8)	3 (2)	6 (3)	7 (4)	96 (57)
	理	5 (1)	21 (10)	3	10 (1)	51 (35)	6	0	5	0	11 (10)	15 (8)	127 (65)
	工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コン理	19 (1)	8	10	20 (8)	55 (34)	0	0	0	1	6 (4)	9	128 (47)
	総合生命科学	7 (3)	5 (2)	8 (4)	14 (4)	48 (27)	0	0	0	0	32 (8)	24 (11)	138 (59)
大学院	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	3 (3)	7 (3)	
保護者	9	13	1	2	40	0	0	1	0	6	20	92	
教職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	226	226	
その他	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	24	29	
合計	88 (15)	141 (33)	92 (41)	182 (74)	518 (224)	34 (18)	3 (1)	39 (16)	8 (4)	165 (73)	358 (43)	1628 (542)	
	5.4% (2.8%)	8.7% (6.1%)	5.7% (7.6%)	11.2% (13.7%)	32.0% (41.3%)	2.1% (3.3%)	0.2% (0.2%)	2.4% (3.0%)	0.5% (0.7%)	10.1% (13.5%)	22.0% (8.0%)	100.0% (100.0%)	
2014	110 (23)	206 (61)	138 (51)	170 (38)	485 (179)	44 (30)	3	19 (8)	11 (6)	127 (41)	450 (37)	1763 (474)	
H26年度	6.2% (4.9%)	11.7% (12.9%)	7.8% (10.8%)	9.6% (8.0%)	27.5% (37.8%)	2.5% (6.3%)	0.2%	1.1% (1.7%)	0.6% (1.3%)	7.2% (8.6%)	25.5% (7.8%)	100.0% (100.0%)	

() 内は女子学生内数

〔4〕学生の満足度を高める進路・就職支援

2015(平成27)年度は、採用に係る企業の広報活動は3月(前年度12月)から、選考活動は8月(前年度4月)からと後ろ倒しとなり、就職・採用活動時期が一変した年でした。大学・企業ともに、これまで経験したことのない活動時期となったものの、2014(平成26)年度にも増して求人企業・採用数の増加等からいわゆる「売り手市場」となりました。しかし、大手企業や学生の人気企業の採用基準のハードルは下がることなく、「厳選採用」はこれまで同様に推移しました。

この状況下、2015(平成27)年度も「デジタル時代」だからこそ「アナログ的」支援を行い、学生一人一人の個性に応じたFace to Faceによる面談に注力しました。また各学部・教員とも連携を図り学部の特性に合わせた支援を、特にゼミにおいては全体のガイダンスを補完する「ミニガイダンス」を充実させ、きめ細かな支援を実施しました。

また、2017(平成29)年3月卒業生から、採用に係る企業の広報活動は本年度同様3月と変更はありませんが、選考活動は6月(本年度8月)となりました。対象となる3年次生に対する支援は、従来と変更することなく実施しました。

① 就職ガイダンス…年7回開催

「就職ガイダンス」は、就職支援行事の基幹とし、内定を得た4年次生の体験談や卒業生・企業・公務員人事担当者を招いての座談会などを含め、就職活動の時期に合わせたテーマで進路・就職支援センタースタッフが中心となって実施しました。また、採用広報活動開始の直前の2月末には「就活直前ガイダンス」として、直近の就職・採用活動情報を発信しました。

また、4年次生に対しては働くにあたって「知って役立つ労働法—働くときに必要な基礎知識—」と題して、京都労働局と協働したセミナーを開催しました。

○ 就職ガイダンス実施内容

実施月	実施内容
第1回就職ガイダンス(3月)	就職活動の流れとインターンシップ～インターンシップの在り方と重要性～
第2回就職ガイダンス(5月)	・就職活動の心構え&インターンシップ ・就職情報サイト活用術
第3回就職ガイダンス(7月)	突破できないと面接に進めない!～今やっておこう筆記試験対策～
第4回就職ガイダンス(10月)	就職活動これが大切!自己分析・自己理解
第5回就職ガイダンス(11月)	希望の業界・企業を探すために!業界・企業研究
第6回就職ガイダンス(12月)	面接選考のポイントを理解しよう!面接対策
就活直前ガイダンス(2月)	・就職活動および企業の新卒採用動向 ・就職活動 事前準備セルフチェック

② ミニガイダンス…学部教員・ゼミ等との連携

2014(平成26)年度から進路・就職支援センター運営委員(学部の進路・就職支援担当教員)を各学部これまでの1名から2名に増員するとともに、部内に8つの担当制(支援企画担当・グローバル支援担当・理工系支援担当・女性支援担当・公務員支援担当・金融支援担当・地元密着支援担当・大学院担当)を設置しました。担当ごとに運営委員と進路・就職支援スタッフが協働して学部の枠を越えた支援プログラムを企画運営しています。学生の就職活動の生の姿や進路・就職支援センターの支援プログラムについて担当教員と担当職員とが情報共有し、教職協働によりそれぞれが「学生の顔」が見える支援を強化してきました。

特にミニガイダンス(学部別ゼミ別強化策)は、教員と連携を図るとともに、学生からの要望により3年次生のゼミ等や理工系では学科単位を中心とした少人数のガイダンスを実施しました。一人一人の不安や悩みを参加者全員が共有し解決を図る双方向型のアクティブなガイダンスとし、学生が将来の希望や夢に向かって主体的に行動ができるよう実施しました。この取り組みは、「就職ガイダンス」を補完するものとして例年開催しています。

③ 就職登録面談…学生にとってより身近な進路・就職支援センターに

就職登録は、職業安定法第33条の2等に基づき卒業後就職を希望する全ての学生に義務づけています。登録カードには、個人情報とともに①進路の希望先(民間企業・公務員・進学等)②職種③取得資格等を記載の

うえ、これまでは進路・就職支援センター窓口に提出していました。しかし、2015(平成27)年度からは、登録カード提出時に進路・就職支援センタースタッフが、学生一人一人と個別面談を実施することとしました。「学生の個性や特性」「進路希望状況等」を把握、「進路・就職支援センタースタッフとの接点を持つ」ことにより、今後の支援につなげるとともに、進路・就職支援センターの活用を促すことを目的に個別面談の第一歩目としました。

④ 企業情報フォーラム…情報発信の強化

進路・就職支援センタースタッフが企業を訪問し、そこで得た情報を「企業レポート」としてまとめ、企業情報フォーラムで紹介しました。

パート1には308社(前年度287社)、パート2には397社(前年度400社)の計705社(前年度687社)を掲載しました。企業情報フォーラムでは、この企業レポートを基に12月9日はパート1掲載企業から91社(前年度105社)、1月20日はパート2から81社(前年度97社)の計172社(前年度202社)を紹介しました。紹介企業については学生の志望意欲の高揚に重点をおき、応募企業を考察・選択するうえで重要となる情報を発信しました。

⑤ 企業説明会…学内で会社訪問

企業の採用に係る広報活動解禁日である3月1日から、業界・企業研究や企業・職種選択について企業の情報をより深め、知ることを目的に企業を学内に招へいし、採用情報や仕事内容などを直接人事担当者から聴く機会として開催しました。2015(平成27)年度は、企業説明会・合同企業説明会を合わせて19日間で275社を招へいしました。

招へい企業は、業界・業種とも多岐にわたっていますが、学生の訪問が多い業種は「金融(銀行)」「メーカー(医薬・化学)」「商社(食品・飲料)」が、また女性は特に「航空業界」が上位となりました。

⑥ 個別面談…進路・就職支援の基幹

進路・就職支援センターには、これまで積み上げてきたさまざまな情報や経験値があります。就職活動は、人生の大きな転機となるだけに今までにはなかった悩みや不安が募りますが、進路・就職支援センタースタッフがその相談・アドバイス等々、学生自身が納得した進路選択ができるよう、個別相談体制を一層充実させました。

従前にも増してFace to Faceによる相談の充実を図り、学生一人一人の個性を尊重し、学生が納得できるサポートを行いました。相談は予約システムにより、都合の良い時間に受けることができます。急な相談は予約が無くても可能です。

⑦ 就活祭…学内でOB・OG訪問

2015(平成27)年度で15回目となった就活祭。この行事は、毎年内定を得た4年次生がボランティアで後輩の就職活動支援を行う学生就職アドバイザーが主体となって開催しています。

2015(平成27)年度は、後述する「むすびわざ交流会」と協働しての開催となりました。午前中は、このアドバイザーによる模擬面接・模擬グループディスカッションや就活相談など、自らが体験し経験した「生の声」を後輩に伝授しました。午後からは「むすびわざ交流会」参加の卒業生(元学生就職アドバイザー)への「企業訪問・説明会」・「就活・仕事相談会」を開催しました。

卒業生企業への訪問は、それぞれの企業の仕事内容や業界研究をはじめ、社会人としての心構えなどの話を熱心に聴き、就職活動へのステップアップにつなげていました。インターネット情報のみに頼らない仕事研究・企業研究の有意義な場として定着しています。

⑧ U・Iターン*希望者の支援…就職協定・ベストマッチングセミナー

進路・就職支援強化の一環として、出身地域での就職を希望する学生の就職機会を拡大し、地域の次代を担う人材の育成を進める目的として本学在籍者数の多い県との就職支援に関する協定を締結しました。2015(平成27)年度は、福井県・香川県・滋賀県・石川県・徳島県と締結しました。各県(自治体)と相互に連携・協力し、企業情報の提供・就職先やインターンシップ受入れ企業を拡大するなど、よりきめ細かな進路・就職支援を行うこととなりました。

ベストマッチングセミナーは、2009(平成21)年からU・Iターン支援の一環として、金沢・名古屋・岡山において学生と採用意欲の高い企業との出会いの場として、合同説明会を開催しています。2015(平成27)年度は、企業の広報活動開始日(3月1日)直後の3月15日(金沢)・16日(名古屋)・17日(岡山)に開催しました。なお、参加学生の経費負担の軽減を図るため、各会場とも大学からチャーターバス(無料)を運行しました。

※ 「Uターン」

地方で生まれ育った人が、都心で一度勤務した後に再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くことを言いますが、ここでは卒業後、故郷に戻って働くこととしています。

「Iターン」

都心部で生まれ育った人が、地方の企業に転職し移住することを言いますが、ここでは都心部出身の学生が地方の企業に就職することとしています。

⑨ 保護者との連携

京都産業大学DAY[※]の一環として、進路・就職支援センターのスタッフが本学会場（京都）をはじめ全国7会場（熊本・岡山・香川・滋賀・石川・名古屋・東京）に赴き、保護者との懇談会を開催しました。保護者の方々へ現在の就職状況全体と開催地におけるUターン状況の説明ならびに情報の提供、個別懇談を実施しました。学生支援とともに、保護者との連携を図りました。なお、熊本・岡山・名古屋・東京の会場では懇親会時に本学卒業生とも交流し、地元企業に関する情報交換の場となりました。

※ 京都産業大学DAY

「知の発信」をコンセプトに、保護者・卒業生・一般の方を対象にした交流行事を「京都産業大学DAY」と称し“大学全体の教育イベント”として位置づけ、全国各地で開催しています。

⑩ キャリアデザインin東京…東京企業訪問プログラム

早期に東京本社の企業等を訪問することで、首都圏における就職活動準備を行うことができるよう、①企業を選択する力を養う②質問力・発信力を養うことを目的に実施しました。なお、2015(平成27)年度は定員を超える申し込みがあり、事前にエントリーシート・面接による選考を行い50名の学生を選抜しました。

企業訪問は、9月上旬に1グループ25名の2班編成とし、1泊2日の日程でそれぞれ3社ずつ企業を訪問しました。訪問先企業では、社員インタビューを中心に、今後の業界研究や将来ビジョンを築く一助となりました。また、夕食時には関東在住の本学卒業生との交流会を開催し、先輩からの温かくも厳しい激励をしっかりと受け止め、就職活動に向けての意識向上の機会となりました。

なお、企業訪問の前後には全5回の学習プログラムを実施しています。

⑪ むすびわざ交流会…OB・OGとの連携強化による就職支援

創立50周年記念事業の一環として、2012(平成24)年度から社会で活躍するOB・OGと強い連携を図り、本学学生が広く社会を知り学ぶ機会として、「むすびわざ交流会」を開催してきました。2015(平成27)年度は2回開催しました。

7月5日、本学むすびわざ館において、警察官・消防士・教員として活躍されている卒業生を招へいし、「地域の“絆”安心・安全と学校教育」を開催しました。当日の基調講演は、門川大作京都市長から「地域の“絆”を築き、市民の“安心・安全”を守る取り組み、京都ならではの地域力・人間力を最大限に生かして、世界一安心安全で笑顔・やさしさあふれるおもてなしのまち“京都”を実現していく」とのご講演をはじめ、卒業生と教職員との交流、また在学生との懇談会を実施しました。

1月9日、本学において、例年開催している「就活祭」を「大就活祭」として、歴代の就職アドバイザーを招へいし、就活直前の学生たちに「働くこととは」を基軸にし、参加卒業生の企業訪問を実施しました。基調講演は、株式会社日本ハムファイターズ代表取締役社長の竹田憲宗氏（本学OB）に「夢の実現に向けチャレンジ」と題してご講演いただきました。また、パネルディスカッションにおいては、竹田社長とともに特別ゲストとして、アサヒグループホールディングス株式会社代表取締役社長兼CEOの泉谷直木氏（本学OB）にもご登壇いただき、2名の登壇学生とともに、「働くって何だ？」をテーマに意見交換を行いました。

学生たちは「働くとは・仕事とは」、社会で活躍する先輩方から考え方や知識に大いなる刺激を受け、特に就職活動を間近に控えた学生は就活に向けての意識高揚につながり、改めて本学に対する誇りと自信を見出す時間となりました。

なお、この創立50周年記念事業「むすびわざ交流会」は全6回の開催をもって終了しましたが、今後も卒業生のご支援・ご協力をいただきながら、就職支援プログラムを構築していきます。

○ 創立50周年記念事業 OB・OGむすびわざ交流会開催実績

第1弾 近畿2府4県 地方銀行・信用金庫編

日時	2013(平成25)年3月20日(水・祝) 13:30~18:00
場所	京都産業大学むすびわざ館
対象	近畿2府4県地方銀行・信用金庫に勤務の卒業生
参加者	卒業生219名, 在学生144名, 教職員63名, 合計426名

第2弾 トップリーダーサミット

日時	2013(平成25)年9月22日(日) 13:00~18:30
場所	京都産業大学神山ホール他
対象	全国の代表取締役社長・役員等の卒業生
参加者	卒業生126名, 在学生300名, 教職員68名, 合計494名

第3弾 JAフォーラム

日時	2014(平成26)年4月20日(日) 13:00~19:20
場所	京都産業大学神山ホール他
対象	全国のJA, JA共済連, JA全農, JAバンク勤務の卒業生
参加者	卒業生53名, 在学生90名, 教職員29名, 合計172名

第4弾 これからの士業連携ネットワークの構築にむけて

日時	2014(平成26)年10月25日(土) 13:00~19:00
場所	京都産業大学むすびわざ館
対象	全国で士業として活躍している卒業生
参加者	卒業生98名, 在学生47名, 教職員44名, 合計189名

第5弾 地域の“絆”安心・安全と学校教育

日時	2015(平成27)年7月5日(日) 13:00~18:30
場所	京都産業大学むすびわざ館
対象	警察官・消防士・教員(小中校教諭)として活躍している卒業生
参加者	卒業生105名, 在学生68名, 教職員65名, 合計238名

第6弾 大就活祭

日時	2016(平成28)年1月9日(土) 12:50~20:45
場所	京都産業大学神山ホール他
対象	卒業生アドバイザー: 第1期(平成13年卒)~第15期(平成27年卒)
参加者	卒業生156名, 在学生992名, 教職員42名, 合計1,190名

⑫ 4年次生支援…4月以降の取り組み

2015(平成27)年度は、採用選考開始が8月1日からとなりましたが、それ以前から選考を開始する企業が少なくはありませんでした。4月以降は、学生が孤立化しないよう「就職活動状況把握」「学生と企業のマッチング」「個別面談」を主体に、学生のモチベーションを低下させない、またスキルアップを図る小集団でのセミナー等の支援を行いました。

4月には企業説明会を、また合同企業説明会(5月・7月・10月)や単独企業説明会(随時)を開催し、企業とのマッチングを図りました。また、10月には京産大求人紹介フェア(同時期の求人票をセミナー室に全て掲示)を開催し、個別面談等で企業紹介を行った学生への継続支援に注力しました。卒業間近の2月には再度「求人紹介フェア」を開催し、企業とのマッチングを図りました。詳細な求人情報を確保し、学生を選考へ導く支援を行いました。

さらに、就職相談のほか進路状況を把握するために、ゼミ担当教員を介した進路調査を実施する等、教員と

連携を図りながら未内定者の状況把握を行い、個別面談を一層強化し求人企業の紹介を卒業間際まで実施しました。

⑬ 大学院生への支援…進路支援プログラムの充実

大学院生には学部生と同様の支援を行うとともに、大学院事務室と連携し入学当初から三者面談(大学院生・指導教員、進路・就職支援センタースタッフ)を行い、修了後の進路希望(目標)の把握に努め、就職希望者に対しては指導教員との連携を密にした支援を行いました。このほか、主な支援プログラムとして「英会話セミナー」「就職対策講座(基礎・応用・実践)」を開催しました。就職対策講座では大学院修了後のキャリアをどのように形成するのか、未来を自己決定できる力の向上を目指し、方法論のみならず内的キャリア(生き方・働き方)の発見の機会とすることに注力しました。

⑭ 資格講座…将来のキャリアに向けた連携強化

資格取得に向けた各種の講座は、これまで「コーオプ教育研究開発センター」において支援してきましたが、2015(平成27)年度からは、進路・就職支援センターに附置しました。資格取得が直接就職(内定)に結びつくものではありませんが、将来社会で有用となる資格取得に向けて連携の強化を図りました。特に、「公務員講座」との連携を一層強化し、公務員採用試験に向けた説明会・模擬面接等、企業への就職支援のみならず、公務員就職への支援を充実しました。

⑮ インターンシップ…情報提供の充実

授業型(単位認定型・1～3年次生中心)のインターンシップについては、1999(平成11)年度からコーオプ教育研究開発センターがキャリア教育の一環として、所管、実施し、その拡充を図ってきました。2014(平成26)年度からは、全国の大学に先駆けて長期(4カ月)有給型のインターンシップも実施しています。これらの科目に進路・就職支援センタースタッフも参画し、将来の「就職」に係る必要な情報や心構え等々の発信に取り組んできました。

併せて、2014(平成26)年度からは、企業が独自に実施するインターンシップについてもその重要性を3年次生の第1回ガイダンスから伝えるとともに、参加することの必要性と企業情報を発信してきました。2015(平成27)年度はこの情報等の発信をさらに強化し、自由応募型・短期型等、企業からの情報を「京産ナビ」や学内電子掲示板(POST)により提供しました。

⑯ その他の支援

「自己アピール対策セミナー」「グループディスカッション対策セミナー」「就職試験総合対策セミナー」「公務員セミナー」「理工系就職支援」「企業研究会」「女子学生応援セミナー」「航空業界まる解りセミナー」「外国人留学生向け就職セミナー」「海外留学生向け就職セミナー」「エントリーシート対策セミナー」「銀行業界ブラッシュアップセミナー」「卒業生による勉強会(学内先輩訪問会)」「模擬面接」等、多彩なプログラムを実施しました。

〔5〕 学生募集

(1) 学部生の募集

① 入試制度

高等学校において、新学習指導要領への移行が完了し、全ての科目を新学習指導要領で学修した高校生が大学受験の学年となったことから、入試科目の出題範囲等を新学習指導要領に全対応させました。

「公募推薦入試」については3日間の日程で、受験生、高等学校に内容的にも定着している総合評価型および基礎評価型の入試を、11月21日～23日に実施しました。

「一般入試[前期日程](以下、一般前期)」については、スタンダード3科目型を高得点科目重視3科目型およびセンタープラスと併願できる制度として3日間、スタンダード2科目型を高得点科目重視2科目型およびセンタープラスと併願できる制度として1日の日程で、1月26日～29日に実施しました。

「一般入試[中期日程](以下、一般中期)」については、スタンダード3科目型を高得点科目重視3科目型およびセンタープラスと併願できる制度として2月14日に実施しました。

「一般入試[後期日程](以下、一般後期)」については、同日に2学部までの併願ができる制度として3月

10日に実施しました。

「センター試験利用入試〔前期〕〔後期〕」については、本学が試験会場を持たない地方の受験生の便宜を図るとともに、本学にはない試験科目での受験も可能となるため、出願期間や合格発表日をそれぞれ一般前期と一般後期に合わせて実施しました。

その他、多種多様な学生を受け入れるため、各種入試として「AO入試」、「専門学科等対象公募推薦入試」、「帰国生徒入試」、「外国人留学生入試」、「社会人入試」「英語1科目型入試」等の入学試験を実施しました。なお、入試制度については、今後とも、アドミッションポリシーに適合するものであるかどうかについての検証を引き続き行うとともに、入学後の学生の成績や進路などの状況を含めた検証も行っています。

② インターネット出願

本学では、インターネット出願を2001(平成13)年度入試で初めて導入しましたが、この時点では郵送での出願と併用でした。2013(平成25)年度入試から、インターネット出願における受験料(入学検定料)の割引を導入したことで、利用率が格段に上がり、90%を超えるに至りました。

これを受けて、2016(平成28)年度入試から、インターネット出願を導入している全ての入試制度(公募推薦、一般前期、一般中期、一般後期、センター前期・後期、英語1科目型入試)において、郵送出願を廃止し、インターネット出願へ全面移行しました。

これにより、インターネットと郵送で二重化していたコストを削減することができました。郵送出願廃止の懸念事項として、インターネット環境を持たない受験生への対応がありましたが、該当者には電話での対応を想定し告知をしていました。結果としては問い合わせが数件あっただけで、実際に電話での出願を受け付けたものはありませんでした。これには2016(平成28)年度入試からパソコンだけではなくスマートフォンに正式対応したことも寄与したものとされます。

③ 学生募集結果

2016(平成28)年度の学生募集における全入試制度の志願者総数は46,276人(前年度比12.0%増)となり、前年度の減少から一転、増加となりました。

2016(平成28)年度入試の全国的な傾向は、18歳人口が微減となったことに加え、「地元志向」が相変わらず強く、本学にとっては依然として厳しい状況が続いています。

ただ、近年続いた「理高文低」から「文理均衡」の傾向となり、本学ではこれに前年度の志願者減少の反動が重なり、社会科学系学部の人気が回復したことに伴い、志願者が増加に転じました。

他には新設の理学部宇宙物理・気象学科も人気を集め、志願者増に貢献しました。

しかしながら、人文科学系、自然科学系学部の多くは志願者が依然として減少傾向にあります。競合大学における学部等の新設、改組の影響が考えられますが、今回の結果を子細に分析し、志願者増に転じることができるよう、今後の学生募集活動に反映します。

④ 本学主催入試説明会の充実

高等学校教員および予備校講師など進路指導関係者を対象とした「本学主催入試説明会」を2015(平成27)年6月4日から6月25日までの期間、富山、金沢、福井、草津、京都、奈良、大阪北、大阪南、神戸、岡山、高松の11会場で開催し、346名(前年度比0.3%増)の参加者がありました。

開催当日は、「理学部の改革および学科新設について」を理学部から説明を行ったほか、「2015(平成27)年度入試結果および2016(平成28)年度入試概要」を説明しました。また、「2015(平成27)年度センター試験・関西地区私立大学入試結果分析および2016(平成28)年度入試動向と展望」を予備校担当者から解説していただき、関西地区私立大学における本学の状況や、高大接続改革についても理解を深めていただける内容を盛り込みました。

⑤ オープンキャンパスの充実

2016(平成28)年度の受験生等を対象としたオープンキャンパスを2015(平成27)年3月29日からスタートさせ、6月14日、8月1日・2日・22日、9月20日の全6日間の日程で開催し、14,736名(前年度比11.2%増)の参加者がありました。開催時間を午後5時までとし、午後から参加していただいても満足いただけるようにしました。

プログラムは、「学部・学科の紹介」や「入試制度の説明」、「学生スタッフによるウォーキングツアーやキャンパスバスツアー」、「模擬授業」のほか、受験、学生生活、学部の履修概要、課外活動、留学などに関して、きめ細かく個別相談に対応しました。また、前年に引き続き受験生に対しては、予備校講師による時期に応じた「受験対策講座」を実施したほか、近年、参加の多い保護者に向けての企画として、ファイナンシャルプラ

ンナーによる奨学金，教育ローンについての解説や進路・就職支援センターによる本学の進路・就職支援およびその状況についての説明を行いました。

さらに，2016(平成28)年度入試からインターネット出願に全面移行したことに伴い，「インターネット出願体験コーナー」や学生部による「奨学金説明」も新しい企画として開催しました。参加者の「学部学び」に対する関心が強いことから，学部イベントにおいては各学部の独自性が伝わるよう内容を工夫するなど，ニーズに応えるプログラムとしました。また，理学部で宇宙物理・気象学科の新設に伴う天文台ツアーや，法学部で模擬法廷を行うなど，学内施設を見ていただくことを積極的に行いました。

⑥ 高等学校および予備校への訪問・情報発信の継続

2015(平成27)年4月から2016(平成28)年3月の期間，近畿2府4県（京都府，滋賀県，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県）を中心に，北陸，中国，四国，九州地方も含めた地域の高等学校，予備校を訪問し，本学の概要および学部・学科の紹介，入試情報資料の提供，オープンキャンパスをはじめ，各種入試イベントの案内などを行いました。

また，高等学校および予備校で開催されるガイダンス等（大学入試説明，学問分野別説明会，模擬授業）に積極的に参加し，可能な限り，高校生や高校教員に直接本学の魅力を発信するように努めました。

⑦ 公募推薦・一般入試対策講座の開催

本学への志願を考える受験生に少しでも役立つように，予備校講師が本学の出題傾向を解説する受験対策講座を，公募推薦入試向けと一般入試向けに分けて開催しました。また，一般入試対策講座については，前期・中期日程と後期日程向けに分けて開催しました。

公募推薦対策講座については，2015(平成27)年9月27日から10月24日までの期間，草津，京都，大阪北，大阪南，高槻，枚方，神戸，姫路，奈良，岡山，高松の11会場で開催し，1,635名（前年度比1.4%増）の参加者がありました。

一般入試対策講座については，2015(平成27)年12月12日から12月23日までの期間，金沢，福井，草津，京都，大阪，神戸，岡山，広島，高松の9会場で開催し，735名（前年度比17.6%増）の参加者がありました。

一般入試〔後期日程〕対策講座については，2016(平成28)年2月25日と26日の2日間，大阪と京都の2会場で開催し，210名（前年度比6.0%増）の参加者がありました。

⑧ その他の広報物

2015(平成27)年4月に広報部ができたことにより，大学広報との連携を意識した広報展開を図りました。広報冊子の作成においては，今まで入試広報で作成していた「大学案内」を，ブランディングを意識したものとして広報部で作成することになり，入試広報の視点からサポートしました。また，「保護者向け冊子」について，親子のコミュニケーションを行うにあたり必要となる情報と本学の情報をバランス良く掲載し，保護者の皆様に本学の良さを知っていただける内容・形態となるよう工夫しました。

交通広告においては，知名度および認知度を向上させるため，広報部と連携を強化し，大学のブランディング広告と相乗効果が出せるよう掲出時期・内容およびデザインを工夫しました。また，理学部宇宙物理・気象学科はJRや主要私鉄のドアステッカーで広報し，ツイッターを賑わすほど好評でした。

本学Webサイト内に開設する「入試総合情報サイト」においては，表示サイズによってページデザインを変更することでスマートフォンに対応するレスポンス対応や，画像を文字化して読み上げソフトに対応するユニバーサル対応としました。また，オープンキャンパスの動画を載せ，より臨場感あふれるWebサイト作りを行いました。

理学部宇宙物理・気象学科新設においては，パンフレットを作成するとともに，受験雑誌・Webサイト等での広報に加えて，ダイレクトメールによる広報も展開しました。2015(平成27)年度に学科を再編した文化学部，2014(平成26)年度に学科を再編した外国語学部についても継続して広報展開を行い，認知度の向上に努めました。

(2) 大学院生の募集

優秀な外国人留学生入学促進および入試制度の多様化を図ることを目的に「国費外国人留学生を対象とした入試制度」の検討を行い，2015(平成27)年度にその骨子を固めました。2016(平成28)年度には，制度を立ち上げる予定にしています。

また，2015(平成27)年度には，生命科学研究所博士後期課程への課程変更が，文部科学省に受理され，2016(平成28)年4月から学生が入学してくるようになりました。

経済学研究科（通信教育課程）は、社会人の方々のキャリア・アップを目指した課程で、経済学における日本唯一の通信教育課程として、出身は北海道から九州まで、年齢も20～60代までと幅の広い方々から支持されています。また、先端情報学研究科では、基礎となるコンピュータ理工学部の特に出発した優秀な学生に対して、学部を3年半で卒業し、秋学期から研究科に入学する学内推薦入試制度を設けていますが、2015(平成27)年度は1名の学生が入学しました。

2015(平成27)年度の志願者数は、企業の求人状況等が反映してか、昨年度より若干の減少となりましたが、秋に実施した進学説明会は、従来の大学院一括の説明会方式から、研究科ごとに研究内容等をきめ細かく紹介する方式に改めたこともあり、77名の参加者（前年度比57.1%増）がありました。

〔6〕 施設設備

本学のキャンパス整備方針である「神山自然学園構想」に基づき、第5期施設整備計画として、以下のキャンパス整備を行いました。

（1）キャンパス施設の充実

① サギタリウス館の建設

サギタリウス館は、地下1階、地上5階建て、延べ床面積12,962.37㎡と本学最大規模を誇ります。1階は広大なワンフロアで、そこには、約800㎡の広さを有する「グローバルcommons」と学部事務室や教員室などを設置しています。2階より上階は南北2棟構成で中央に大階段を設け、南棟は外国語学部、北棟には現代社会学部（2017(平成29)年4月設置申請中）の教室や情報処理教室などの修学機能を設置しました。

教室の仕様については、授業形態・教授法の多様性やフロアレイアウトの変更に対処すべく、可能な限りフリーアクセスを採用しました。外国語学部の教室は、アクティブラーニングの学習形態を意図し、壁面モニターを複数台設置するなどグループ学習に最適な空間を実現しました。

外観意匠については、14号館以降の建物に採用しているレンガの外壁、寄棟屋根など、デザインを継承し建物外観を統一することで自然と調和した建物群を形成しています。

また、1階北側入口正面には、本学文化学部教授で京蒔絵師の下出祐太郎氏に制作いただいた蒔絵パネル『「サギタリウスへ」－大志をはぐくむ』を設置しました。



北棟・南棟間の大階段（外観）



サギタリウス館（左）と雄飛館



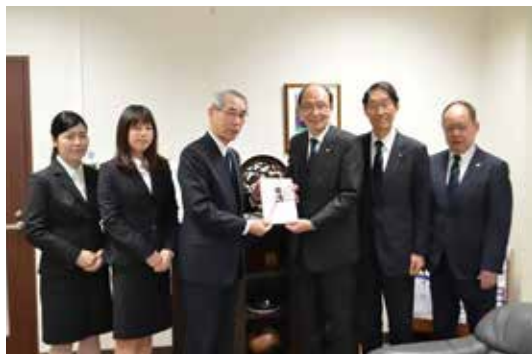
グローバルcommons



オープンクラスルーム（グローバルcommons）

② 時計台『Day Star』の受贈

「京都産業大学学生健康保険互助会[※]」から、京都産業大学創立50周年を記念して、三叉路の「清見の滝」横に時計台『Day Star』の寄贈を受けました。なお、寄贈物につきましては、互助会における学生代表の理事を含めたワーキンググループによって提案されたものです。



互助会理事より理事長・学長へ目録贈呈



三叉路に寄贈された時計台『Day Star』

※ 学生健康保険互助会

学生の相互扶助により、医療費の負担を軽減し、健康の保持・増進を図り、学生生活を有意義に送られるように会費を出し合って運営する制度です。

(2) 老朽化した施設設備の改修・強化および維持管理

学内施設の充実および機能向上を図るために、次の改修・補修等の工事を計画・実施しました。

① プレゼンテーション・映像投影設備の更新

教室や演習室に設置しているプロジェクタやスクリーンなどのプレゼンテーション設備は、耐用年数等を考慮し9年間使用し更新しています。大学全体の設備を設置・導入時期により3つのグループに分け、1グループごとに順次3年間隔で更新しており、教室設備全体では10年で全ての設備を更新する計画としています。一方、教卓に設置しているノートパソコンは教室プレゼンテーション設備より耐用年数が短いことから、3年ごとに全体の2分の1を入れ替え、7年で全てを更新する計画としています。2015(平成27)年度は、5建屋30教室のプレゼンテーション装置と75台の教卓パソコンを更新しました。これにより多様な授業形態に対応できる環境が整備できました。

また、10号館のCALL教室2室の映像投影機器を最新の機器に更新しました。

② 無線LAN環境の強化

本学では計画的に無線LAN環境整備を進めており、2014(平成26)年度初頭にはキャンパスのほぼ全域でインターネットの活用が可能となりました。しかしながら、授業におけるICTデバイス(ノートPC、タブレットPC等)の急速な利用拡大から、一部の大教室などで数百名を超える同時利用があった場合、ネットワークへの接続に時間がかかる等の状況が発生していました。そのため、2015(平成27)年度は、この問題解消に向けた機器の増強を行いました。

また国際無線LANローミング基盤eduroam[※]を導入しました。同基盤を導入している国内外の大学へ本学学生が訪問し、研究や発表等を行う際に複雑な申請手続きを経ることなく訪問先のインターネット環境を利用することができるようになりました。

これらの整備により、学生各自が持ち込んだパソコンなどICTデバイスを学修に活用しやすい無線LAN環境の構築ができました。

※ eduroam

eduroamは、大学等教育研究機関の間でキャンパス無線LANの相互利用を実現するサービスです。2016(平成28)年3月現在、国内140機関(36都道府県)、世界約75か国(地域)がeduroamに参加しています。詳細についてはeduroam JPホームページ(www.eduroam.jp/)を参照ください。

③ 特高電気室のコンデンサの更新

老朽化した特高電気室のコンデンサを更新しました。

(3) 防災・減災対策の推進

阪神・淡路大震災や東日本大震災にみられるように、大規模災害等に備えて防災・減災対策を推し進めることは喫緊の課題です。

① 緊急避難場所となる神山ホールの機能強化

大規模災害時に上賀茂キャンパスの学生・教職員の緊急避難場所および対策本部を設置する神山ホールの機能強化に着手しました。2015(平成27)年3月開始の中央図書館空調設備の更新に併せてガスコジェネレーションシステムを導入することで、地震・台風・集中豪雨等で停電が発生した場合、都市ガスを動力とするガスエンジン発電機を稼働させることで神山ホールに電力を供給し、緊急避難場所および対策本部として機能するために必要な照明とコンセントの利用が可能となるものです。

② 防災訓練の実施

自然災害(地震・台風・集中豪雨等)への対策や緊急時の対応を適切に行うとともに、日常の施設・設備の定期点検や維持管理にも努めました。また、安心安全なキャンパスづくりには、普段から防災意識を向上させるための組織的な取り組みが不可欠であることから、学生および教職員を対象とした防災訓練を2015(平成27)年11月11日に実施しました。

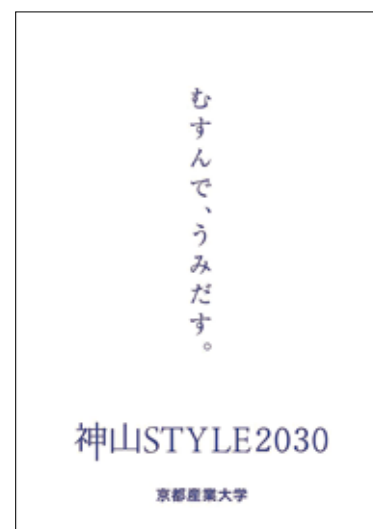
〔7〕 管理運営

(1) 戦略的中長期事業計画「神山STYLE2030」の策定

「神山STYLE2030」は、2030(平成42)年に向けて、本学が希求する姿を実現するための実行計画書です。2014(平成26)年1月から準備作業に着手し、2015(平成27)年11月に完成するまで約23ヶ月間、教職員全体を巻き込んで策定した計画書です。この実行計画書に示された事業の根幹は、本学教職員の叡智を集めた意見提案と新グランドデザイン検討委員会・同作業部会の数十回にもおよぶ検討の積み重ねによって策定したものです。より質の高い教育や研究を社会に還元するための改革として、教育・学生支援、研究改革、社会貢献・地域連携・ステークホルダー連携という3領域において、具体的な実行計画をまとめ、その計画を後押しするため、組織・人事、財務、広報およびキャンパス計画も改革の視点で見据え、より強固な大学基盤を築く計画書になっています。

2030(平成42)年まで、社会は日々目まぐるしく変化し予断を許しません。常にその変化や社会の要請に的確かつ柔軟に対応し、改革の歩みを止めず前進していきます。

そして、来るべき2030(平成42)年も、本学が日本を代表する私立大学の一角を担う“選ばれる大学”として存在し、新しい価値をうみだすことによって、社会に貢献できる大学であり続けるための第一歩を2016(平成28)年から歩み始めます。



神山STYLE2030

(2) 創立50周年記念事業の推進

2015(平成27)年11月27日、本学神山ホールにおいて学内教職員を対象とした学内記念式典および感謝状贈呈式を開催しました。感謝状贈呈式では、永年にわたり、本学に対して深いご理解と厚いご支援をいただきました課外活動の学外指導者、地域の商店街、近隣の自治会の方々等に感謝を込めて、感謝状と記念品を贈呈しました。

午後からは、国立京都国際会館において、多くの招待者を招いた創立50周年記念式典を挙行政し、第1部の記念式典には1,432名、第2部の記念祝賀会には1,371名の



創立50周年記念式典(国立京都国際会館)

ご来場をいただき、厳肅性を基調にしながらも学生のエネルギッシュなパフォーマンスにより盛大な記念式典となりました。ご来場をいただいた方々を代表して、記念式典では、彬子女王殿下をはじめ馳浩文部科学大臣（ビデオメッセージ）、山下晃正京都府副知事（山田啓二京都府知事代理）、門川大作京都市長、立石義男京都商工会議所会頭、記念祝賀会では、伊吹文明衆議院議員（元衆議院議長）、楠見晴重日本私立大学連盟副会長（清家篤日本私立大学連盟会長代理）、岩井一路同窓会長から祝辞をいただきました。

また、創立50周年記念式典では、大城学長から本学の戦略的中長期事業計画である「神山STYLE2030」（2016（平成28）年から2030（平成42）年までの15年間、1期5年の3期構成）を発表し、本学のこれからの進むべき方向性を示しました。

（3）大学のブランド力を高める広報の展開

2015(平成27)年11月27日、創立50周年式典の開催と同時に、公式Webサイトをリニューアルしました。「在学生が誇りを持てるサイト」をコンセプトとし、デザイン性の向上、ページ編集ソフトウェア導入による業務の改善、スマートフォン対応による発信力の向上を目指しました。

また、式典で「神山STYLE2030」と同時に発表された新たなロゴマークとスローガン「むすんで、うみだす。」を、今後の本学のブランド構築の根幹とし、Webサイトを中心に多様なメディアでの発信を始動し、これまで打ち出した「Keep Innovating.」の使用を終了しました。創立50周年に関連した学内広報では「学生広報スタッフ」も広報誌「サギタリウス」の作製に注力し、秋には「50周年記念特別号」を発行し50周年にちなんで50人の学生インタビューを紹介しました。

さらに、2015(平成27)年は地域の人々にも参加していただくための大きなイベントを企画しました。

一つは、上賀茂神社の式年遷宮と本学の創立50周年の大きな節目が重なる記念すべき年であったことから、「伝統と継承～文化にふれる、ここをつなぐ～」と題したシンポジウムを開催しました。彬子女王殿下（日本文化研究所研究員）、宮本亜門氏（演出家）、田中安比呂氏（上賀茂神社宮司）をお招きして、「式年遷宮の意義」、「伝統継承の苦楽」、「地域での学び」について、本学学生が取り組む「伝統文化を学び大学と地域をむすぶ活動」などを多くの人々に発信することができました。

もう一つの大きな事業として、JAXA宇宙飛行士とリアルタイムに交信するイベント「宇宙の油井飛行士と話そう」を開催しました。次世代を担う子どもたちが事前に本学の神山天文台での講座に参加し、交信の当日は多くの親子が神山ホールに集まりました。スクリーンに映った宇宙ステーションの油井さんに向かって緊張しながら質問を投げかける子供たちに、油井さんから暖かいメッセージをいただき、会場の参加者とともに感動を味わいました。

このほか、理学部「宇宙物理・気象学科」および「現代社会学部」の新設や、教育・研究の成果、学生の主体的な活動等を幅広いメディアで発信しました。関西・中国・四国・北陸を中心に掲出している交通広告のポスターでは「むすんで、うみだす。」シリーズを開始し、「むすぶ人」を継続して紹介し、「むすぶ人」を育てる大学をPRしています。

なお、2015(平成27)年4月より、組織を広報部に改め、魅力ある「大学案内」の作成やプレスリリース等の情報発信に努めました。



サギタリウス50周年記念特別号



上賀茂神社の式年遷宮×本学の創立50周年記念シンポジウム



「宇宙の油井飛行士と話そう」 神山ホールで質問する子供たち



交通広告ポスター 馬術部員としても活動する留学生

(4) 交通アクセスの向上

交通アクセスの分散・改善を目的に、地下鉄国際会館駅から本学を結ぶ京都バス40系統の利用促進施策について従来からの取り組みを継続しつつ、2017(平成29)年4月に開設予定の現代社会学部（増設）に伴う定員増への対応について協議を開始しました。

京都バス40系統の利用促進施策については、国際会館ルートへの極端なシフトにより国際会館駅がかつての北大路駅のような混雑を招かないよう注視しつつ、京都市交通局および京都バス(株)と連絡を密に取りながら、時間帯別の利用者数に応じたバスの運行を行うなど利便性の維持・向上に努めました。国際会館ルートについては前年度から“15分以上の乗車待ちがない”ダイヤ編成を目指し、朝の通学ラッシュ時の便数は1時間あたり16便（3分半に1本）を確保することで、乗車待ちによるストレスを少しでも緩和するとともに、一般利用者への配慮として通行を妨げないようバス待合スペース付近の警備も引き続き実施しました。今後も、利便性を損なうことなく効率よく運行できるよう工夫を凝らすとともに、得割定期券に対する補助金額についても慎重に協議を重ね、場合によっては負担割合の見直しも視野に入れて検討します。

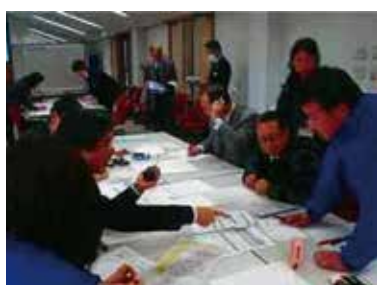
さらに、現代社会学部の増設も視野に入れた総合的な交通アクセス向上策についても、関連部署・交通機関等との連携を強化しながら、検討を進めていきます。

(5) リスクマネジメントの強化

2015(平成27)年2月24日に第4回地震対応訓練を実施し、「地震対応マニュアルの理解」と「同マニュアルに基づいた行動手順の検証」を通して本マニュアルの改訂を行いつつ、次回（第5回）地震対応訓練を2016(平成28)年9月頃に予定しています。

また、「学校法人京都産業大学危機管理規則^{*1}」を制定し、本法人において発生するさまざまな危機に迅速かつ的確に対応する体制を構築するとともに、「災害対策に関する北区大学・地域懇談会」等への参加を通じて危機管理および防災対応に係る情報収集および地域連携の促進を図りました。

今後は、本学の特性と実情により合致した地震対応マニュアルの改訂、危機管理規則と各種規程・マニュアル等の整備・整理、訓練の継続、防災機能の強化(自家発電装置の設置等)および総合的な事業継続計画^{*2}(BCP)構築に向けた取り組みを京都府、京都市、府内の大学と情報交換を行いながら推進していきます。



【第4回地震対応訓練】対応を検討する危機対策本部と現場

※1 学校法人京都産業大学危機管理規則

本法人において発生するさまざまな危機に迅速かつ的確に対応するため、危機管理に必要な項目を定めることにより、本法人の円滑な運営や構成員の安全確保等を図るとともに、教育・研究活動の早期再開を実現することで本法人の社会的責任を果たすことを目的に制定した規則です。

※2 事業継続計画 (BCP…Business Continuity Plan)

緊急事態 (地震や事故, 感染症拡大など不測の事態) に対して平常時と劣ることのない状態で事業が継続できるよう有効な手段・対策を講じ, 早期復旧させることを目的とするマネジメント手法です。

(6) 校友イベント「京都産業大学DAY」の開催

「京都産業大学DAY2015」は、本学1会場、本学以外7会場で開催し、参加者数は保護者1,464人(968組)、卒業生312人、一般246人の合計2,022人で、前年度より551人の増加(約37%)となり、どの会場も過去最高の参加者数でした。(前年度は本学1会場、本学以外8会場で、保護者1,159人(772組)、卒業生178人、一般134人で、合計1,471人)

参加者が前年度より増えた主な要因としては、本学のステークホルダーが多い地区を重点的に開催したことや、本学会場および名古屋会場で著名教授による講演を開催したことが挙げられます。講演がある開催県の広報展開では、新聞・交通広告を軸に、地元に着した市民広報誌の活用および開催県同窓会支部に協力をいただきました。保護者対象プログラムでは、保護者からニーズの高い「個別懇談」において教職員が学生個々の修学状況などきめ細かい面談を行いました。アンケート集計結果でも、参加者の約90%が参加して良かったとの感想でした。創立40周年を機に毎年実施してきた京都産業大学DAYは、この10年間で全国85会場、総参加者数は14,404人(年平均1,440人)で、保護者の参加者数は9,782人(年平均978人)でした。

○ DAY2015実施結果

開催地	開催日	保護者 人数 (組)	卒業生 (人数)	一般 (人数)
※京都市	5月30日(土)	936 (604)	—	—
高松市	6月7日(日)	86 (63)	—	—
金沢市	6月14日(日)	133 (90)	—	—
※熊本市	6月21日(日)	31 (23)	33	56
草津市	7月12日(日)	79 (53)	—	—
※岡山市	7月19日(土)	108 (75)	72	10
※東京都	7月27日(日)	19 (14)	106	58
※名古屋市	8月23日(日)	78 (48)	101	122
計		1,464 (968)	312	246

※講演開催地

合計2,022人

(7) 「卒業生との絆」の連携強化

① 「第10期卒業生の会（同期会）」の開催

第1期・第2期の有志により開催された同期会はその後大学が継承し、入学年ごとに、毎年本学にて開催しています。本学に入学、学生生活を経て卒業、その後、社会人としてあらゆる分野でご活躍されてこられた方が還暦・定年等を迎えられる転機に、社会人への出発点（原点）であった母校京都産業大学にお迎えし、お祝いするとともに、新たな人生の出発にエールを送るために、同期会を開催しています。

2015(平成27)年度は、1974(昭和49)年に入学され、その後に卒業された第10期卒業生の方々を母校にお迎えし、「第10期卒業生の会（同期会）」を開催しました。2015(平成27)年度も神山祭（学園祭）期間中に合わせて開催し、248人の卒業生が母校に里帰りされました。

当日は、式典および懇親会を実施し、旧友と語り、また在学当時から大きく様変わりした神山のキャンパスを散策しながら、神山祭や同窓会主催のホームカミングデーにも参加いただきました。

今後も卒業生とのコミュニケーションを強化し、「卒業生との絆」をより深いものにしていきます。

○ 「卒業生の会」参加者数の推移（過去5ヶ年）

開催年度	第6期生 2011(平成23)	第7期生 2012(平成24)	第8期生 2013(平成25)	第9期生 2014(平成26)	第10期生 2015(平成27)
参加者数	110人	112人	185人	162人	248人

② 「神山の絆」（冊子）の発行

「神山の絆」は、卒業生と本学との絆をより深めるツールとして、卒業生向けの冊子として創刊し、2015(平成27)年7月までに第4号が発行されました。オール京都産業大学ファミリーである卒業生に向けての情報発信であり、積極的なコミュニケーションを図ることで、大学との強いネットワーク（絆）を強化しています。

卒業生に対して、これからさらに本学の現況を、「神山の絆」を通して伝えることで、大学への愛校心を深め、京都産業大学ファミリーとしての帰属意識の醸成を図っていきます。

また、「神山の絆」の発行により、現住所の把握にもつながり、登録住所の精度を高めることをも狙いとされています。

③ 卒業生住所データの管理

卒業生の住所管理システムにより、随時、卒業生の住所データの更新を行っています。卒業生住所データは、「神山の絆」の発行、募金活動、勤務先データの収集、各種セミナーの案内等で活用されています。そのほかに、京都産業大学同窓会と卒業生個人データの共同利用をすることで、同窓会にデータ提供を行い、同窓会報の発行、同窓会支部総会の案内で活用されています。卒業生住所データ等の情報は、卒業生との関係を強化していくには必須のデータで、今後は、住所不明者の把握が課題となっています。

④ 同窓会との連携

大学が外部組織である同窓会と連携強化し、卒業生と良好な関係を築くために、同窓会の通常総会および各支部で行われる支部総会などの催しに学長等が出席し、大学の現況をお知らせするとともに、懇親会等を通して、卒業生との交流を図りました。

(8) 創立50周年記念事業募金などの寄付金の募集状況

2011(平成23)年度より、創立50周年記念事業募金の募集を開始しました。この50周年記念事業募金は、創立50周年から100周年にかけての本法人のさらなる発展を期し、本法人と在学（校）生、保証人、卒業生、教職員、企業・団体等本法人に関わるすべてのステークホルダーの方々と絆を強めるべく取り組みを進めてきました。

最終年度である2015(平成27)年度は、企業・団体からの寄付金を中心に、1億8,650万1,600円の募金額となりました。

2015(平成27)年度末をもって、この創立50周年記念事業募金は募集を終了しましたが、募金総額は7億6,050万9,000円となりました。ご寄付いただきました関係各位（企業・団体および個人）の方々に厚く御礼申し上げます。

この寄付金により創設した「サギタリウス基金」をもとに募金記念事業（学生・生徒向けの新たな給付奨学

金、卒業生顕彰制度)を運営します。

なお、2016(平成28)年度は、教育振興資金の募集を再開し、学生・生徒の保証人、教職員を中心に募金のご協力・ご支援をお願いすることとしています。

【創立50周年記念事業募金】

○ 2015(平成27)年度寄付金(創立50周年記念事業募金)受入状況

サギタリウス基金				
個人			777件	36,799,708円
(内訳) 大学	保証人		350件	5,716,000円
	卒業生		137件	6,385,000円
	教職員		228件	22,248,708円
中高	保証人		46件	1,000,000円
	教職員		8件	500,000円
	一般		8件	950,000円
企業・団体			136件	149,701,892円
合計			913件	186,501,600円

【教育振興資金】

○ 2015(平成27)年度寄付金(教育振興資金)受入状況

		大学		附属高等学校		幼稚園		合計	
個人		0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円
(内訳) 大学	保証人	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円
	卒業生	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円
	教職員	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円
中高	教職員	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円
	その他	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円
企業・団体		2件	30,800,000円	1件	1,800,000円	1件	2,100,000円	4件	34,700,000円
合計		2件	30,800,000円	1件	1,800,000円	1件	2,100,000円	4件	34,700,000円

【その他】

上記創立50周年記念事業募金および教育振興資金のほか、研究助成寄付金として大学部門に7件317万4,000円を受け入れました。また、すみれ会から40周年記念事業の寄付として20万円を受け入れました。

以上のことから、2015(平成27)年度寄付金収入の合計は、2億2,457万5,600円となりました。

(9) 男女共同参画社会形成への取り組み

「男女共同参画社会」の形成は、現在の日本においてきわめて重要な国家的課題であり、本学においてもこの課題に積極的に取り組むとともに、文部科学省からの補助事業として、この活動をより積極的に推進してきました。

2015(平成27)年度は、本学内における男女共同参画に向けた全学的なポジティブ・アクション・プランを策定し、積極的に女性教員の採用と研究活動支援を進めました。そのほか、女性研究者のロールモデル集を発行するなど、在学生を含め、男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動も実施しました。

II-2 京都産業大学附属中学校・高等学校

〔1〕教育環境整備

(1) 教学カリキュラム

中学生は週35単位、高校生は特進コース37単位、進学コース・KSUコース32単位の授業を実施しました。

① 中学校における取り組み

中学校においては、カリキュラムの整備、授業内容の充実に取り組み、各休暇前後の特別授業の充実、年間行事の精査、安定した授業時間を確保しました。3年次には高校課程内容の先取りを実施すると同時に、習熟度別クラス編成、習熟度別授業を行うなど、基礎学力の定着とともに、高度な発展的学習にも取り組みました。各学年、学力検査を学期に一度実施し、全国レベルとの比較分析を行い、各教科、授業内容の充実、質の向上に努めました。3年生全員参加の海外ホームステイ研修をはじめ、京都産業大学の留学生との交流会、チャレンジキャンプなど、体験型の行事も取り入れて、自らの進路を逞しく切り開く力を育成しました。

② 高等学校における取り組み

進学コースでは1年生全員を対象に「自分とは何か」を問い、「自分づくり」に向かわせ、併せてコミュニケーション能力を身につけることを目的として、4月に「オリエンテーションキャンプ」を実施しました。実施後には保護者に向けてその分析会を行い、団体行動から見えてくる自立やコミュニケーション能力の大切さを改めて認識いただきました。

また、進学・KSUコースでは研修旅行の取り組みとして1年秋に委員会を立ち上げ実施に至るまで、地球丸ごとを対象とした方面別の研修旅行を生徒自身で企画させています。その取り組みは旅行業者のアドバイスを受けながら、現地での人的交流を含め企画から情報収集、情報分析、プレゼン発表、事前学習といった一連の学習へとつながり、大学での学びへと直結するものと考えています。このような取り組みを通じて、附属高校生として確かな帰属意識の醸成を図りました。

6月には3年生KSUコースを対象に、11月には1年進学・2年KSUコースを対象に「先輩に聴く」という講座を実施しました。京都産業大学を中心に各学部から卒業生を招いて講演していただき、大学での学びや学生生活に向けての心構えを学びました。3年生では「キャリアデザイン」という授業を通じて実在する企業から与えられたミッションに取り組み、企業訪問や街中アンケートなどで得られた情報などから企業に提案し、働くことの意義を学びました。その取り組みの成果として2月には東京で行われた「クレストカップ[※]」(教育と探求社主催)の全国大会に6年連続で出場しました。

さらに基礎的な学力を着実に身につけるためにも、定期考査後に低位者補習を行うと同時に、長期休暇(夏、冬)を利用して希望者対象に集中講座を行い学力の充実を図りました。

一方、特進・文理コースでは大学入試を見据え、通常授業以外にも、第2、第4土曜日を使っての模擬試験や夏・冬・春の長期休暇中の講習を行っています。また8月下旬には広島県福山市にて4泊5日の学習合宿も実施しました。さらに、毎朝20分間の朝テストを行い、学習習慣の確立および基礎学力の定着を図っています。特に、高校3年の12月からは、大学受験に向けて直前対策講習期間となります。毎年、3月の後期入試まで、5教科を中心に特別カリキュラムを組んでいます。

なお、進学実績としては、大阪大学・神戸大学などをはじめとする国公立大学に51名、早稲田大学などの関東の難関私立大学に5名、同志社大学などの関西の難関私立大学には210名を超える現役合格者を出すことができました。(特進・文理コースの在籍人数195名。数字は全て延べ人数。)

※ 「クレストカップ全国大会」

2015(平成27)年度は、クレディセゾン、テレビ東京、大和ハウスグループ、富士通、H I S、オムロンから「ミッション」を受け、授業の1年間の取り組みとしてチーム毎にリサーチ・討議・プレゼンを行い、校内選抜・地域選抜を経て、その1年間の取り組みの成果を発表する場として「クレストカップ全国大会」が開催されました。

(2) 高大接続教育

2014(平成26)年度に引き続き、むすびわざ館において京都産業大学の教員による授業を実施しました。3年生は、前年度同様の授業を実施しました。春学期は「大学の歴史と京都産業大学」という講座を全14回実施し6回目と最終回に50分のテストを行いました。成績が60点を超えた生徒については2単位の単位認定をし、95%の生徒が及第しました。

秋学期は9月に学内選考によって推薦を受けた学部学科の入学前教育を全10回実施していただきました。自分たちが学ぼうとする方面の分野であるため、生徒たちも真剣味が強く、「受けて良かった」という感想が95%という結果が出ました。

2年生は理工系で夏に生物・物理・数学・コンピュータの4分野の「サイエンス講座」を4日間にわたり大学の施設で実施しました。例年同様満足度が大変高い取り組みとなりました。

3年生は入学前教育として12月から英語学習(e-Learning)が始まり、全ての学部から独自の課題を出していただきました。コンピュータ理工学部には例年通り数学の特別講座を3月に数日間実施していただきました。

さらにKSUコースでは、高校と大学の学年暦の違いから接続授業が実施できない期間(主に9月・2月・神山祭)を利用してさまざまな取り組みをしています。2015(平成27)年も神山ホールにおいて9月4日に「キャリア教育講演会」を実施しました。特進コース、文理コースも含め全校生一堂に会しての実施となりました。アウシュヴィッツで唯一の日本人ガイドを務めておられる本学の卒業生中谷剛氏を遙かポーランドからお招きし、感動を呼ぶお話を聴くことができました。

また、前年同様2・3年生に夏のオープンキャンパス参加を義務づけ、進路への意識を持たせるように動機づけを図りました。

(3) 「人間力講座」の新設

2014(平成26)年度まで2年生国際系、社会系対象に実施していた接続授業を発展的に解消し、2015(平成27)年度より「人間力講座」と銘打つ授業を新設しました。

命名に関しては官公庁や自治体等でよく用いられている「人間力」を、「人と人の中に入っていきコミュニケーションをとる力」「周囲の事象や社会の現象に目を向け、課題を発見し情報収集、分析し、話し合い、プレゼン発表し、それをまとめる力」とし、いわゆるアクティブラーニングを中心に据えた課題解決型学習と位置づけました。

1、2学期はむすびわざ館にあるグローバル人材開発センターのスタッフの方々や多くの大学生にお世話になりながらの実施でした。社会系は企業訪問を中心にした事前事後学習、国際文化系は島原や京都御苑をフィールドワークの対象として外国人観光客へのインタビューや現地調査、さらには広く京都文化へと目を向けていく学習を組み、3クラスと2クラスの2講座に分かれて学期の内容を交互に学ぶという形をとりました。初めての取り組みでしたが皆で話し合ったり、発表したりの繰り返しに徐々に慣れていき、生徒の成長を間近に見ることができました。

3学期は「グローバル社会と私」と題して実施しました。世界に対して地理的、歴史的、事象的なことについて自分たちの思い込みや固定観念を自覚するところから始まり、3回目には本学客員教授で国際政治学者の東郷和彦先生においでいただき、1時間目は緊張感ある講義を、2時間目は活発な討議を展開していただきました。最終回には1年間を振り返っての個人スピーチを各クラスで行い締めくくりました。

(4) 私立高等学校あんしん修学支援事業

2014(平成26)年度に引き続き、修学の意志のある私立高校生が安心して勉学に打ち込めるように、京都府と連携して「私立高等学校あんしん修学支援事業」を実施し、授業料を減免する修学支援を行いました。

「私立高等学校あんしん修学支援事業」の対象は、京都府内に在住する生徒であり、2013(平成25)年度から所得基準の変更があったものの、生活保護世帯には授業料全額無償化、年収500万円未満程度の世帯には府内平均授業料まで無償化を行い、保護者の教育費の負担を軽減しました。

また、国による就学支援金制度を通じて、高等学校の生徒には、定められた基準まで授業料を減免し、授業料の負担軽減を図りました。

〔2〕 募集広報活動の展開

2015(平成27)年度の募集広報活動として、本校主催の受験生・保護者対象の入試説明会を中学・高校それぞれ4回、学校見学会を中学・高校それぞれ1回行い、全体で約2,296組(約3,400名)の参加がありました。年間を通しての徹底した中学校訪問、学習塾訪問、そして学習塾や京都私立中高連合会主催の説明会への参加、また、学校単位や塾単位での学校見学の受け入れなど積極的にかつ細やかな募集活動を展開し、本校の教育理念にふさわしい受験生の確保に努めました。

その結果、志願者状況については、中学校497名・高等学校762名となり、前年度と比較すると中学校志願者は約20%の増加、高等学校志願者は微減となりました。中学校の増加は、2015(平成27)年度入試からA2日程を設けて受験しやすくなったこと、A2日程の認知度が高まったことによるものです。

なお、公立高校授業料無償制[※]や、京都府公立高校入試制度が改革されるなか、京都府の私立学校にとって逆風が強い状況でしたが、募集定員達成と本校にふさわしい入学生確保に重点を置いた活動を行った結果、2016(平成28)年度入学者は、募集定員(中学校約90名・高等学校280名)に対して、中学校90名・高等学校379名(内部進学者76名を含む)となりました。

※ 公立高校授業料無償制

国の就学支援の一環で、公立高校・私立高校に在籍する生徒の授業料に対して、国から給付を行い、高校生の授業料を減免し、学費支援を行う制度です。このうち、公立高校に在籍する生徒には、法律により授業料が全額免除されることとなりました。これを公立高校授業料無償制といいます。

京都府では「私立高等学校修学支援制度－私立高等学校あんしん修学支援事業－」を創設し、学費負担の軽減を図っています。

○ 志願者数・入学者数の変化

〔志願者数〕

入試年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度
中学校	567名	586名	467名	407名	497名
高等学校	994名	914名	761名	768名	762名

〔入学者数〕

入学年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度
中学校	100名	87名	80名	91名	90名
高等学校	407名	380名	353名	368名	379名

〔3〕 施設整備

2012(平成24)年4月1日から、現在の壬生の校舎が稼働しています。

校舎の規模は、鉄筋コンクリート造地上4階建延床面積24,981.54㎡です。

校舎のコンセプトは「京の通り」をイメージした新しい学び舎であり、建物各所にはデッキテラス、中庭や吹き抜けを設けて、自然光や風を取り込むことにより全体的に自然豊かで光にあふれた校舎となっています。

また、建物には環境へ配慮した設備があり、照明LED化・高効率Hf蛍光灯採用・全熱交換器換気システムの導入や節水型衛生器具の採用等エネルギー利用の効率化を図っています。

この校舎は、「豊かな教養と、全人類の平和と幸福のために寄与する精神を持った人間の育成」という教育目標に邁進するため、「本質を学び人としての資質を高める6つの重点教育」[※]が前面に打ち出るように新校舎の基本構想を検討し、この基本構想をもとに、校舎・施設に関する整備を行いました。

2015(平成27)年度は、老朽備品の更新として、英語教育に必要なCDラジオメモリーレコーダー、理科教育用の



2階デッキテラス

アネロイド気圧計および体育教育用としてバトミントン用ネットやテニスラケット、跳び箱他の更新をしました。

また、情操教育環境の整備として、中学校校舎と高等学校校舎をつなぐウッドデッキ上に屋外ベンチを設置しました。

校舎以外では、本校グラウンドにおいて砂の飛散防止のため、2013(平成25)年度からグラウンドに塩化マグネシウムを散布していますが、引き続き2015(平成27)年度も、砂塵が飛散しないよう、定期的に散布し、グラウンドの保守管理・機能維持を行いました。

※「本質を学び人としての資質を高める6つの重点教育」

1. 読解力・表現力を養う国語教育
2. 論理的思考を養う数学教育
3. 国際感覚を身につけるための英語教育
4. 将来の職業選択に結びつくキャリア教育・進路指導
5. 人間性を育むための課外活動
6. 京都の伝統文化に親しむ教育

II-3 すみれ幼稚園

2015(平成27)年度もすみれ幼稚園は、1. 安全・安心の追求 2. 教育力・教諭力の向上 3. 自立経営を運営の三本柱として活動を行いました。

〔1〕安全・安心の追求

① 地震対応訓練

日本列島各地では、体を感じるかどうかは別として連日地震が発生しています。京都はこれまで幸いにも大きな地震に見舞われることはありませんでしたが、地震はいつ起きてもおかしくはありません。特に、2歳から5歳までの小さな幼児を預かっている幼稚園としては、地震等へ備えを怠ることはできません。

本園では、毎年地震が発生した場合に備えて、身を守る訓練、揺れが収まった後の避難訓練を実施していますが、2015(平成27)年度においても園児、全教諭が参加しての全園一斉地震避難訓練を月に一度、クラスごとに日常の保育中のミニ訓練を適宜行い、身の守り方、安全な避難訓練の徹底を図りました。

② 園バス運転手に対する安全講習

本園在園児の約7割が園バスを利用し登降園しています。園バス利用児の安全のため、各学期初めに園バス運転手に対する安全講習を実施しました。

③ その他

通常保育における園児の事故防止に向け、教諭に対する園児の安全性向上意識については、終礼などの機会に施設の安全利用、教諭の注意力などの具体的な例を挙げ意識づけを頻繁に行いました。

2016(平成28)年度以降も、新入園児や新規採用教諭を迎えますので、継続的に訓練を実施します。

〔2〕教諭力の強化

園児の掌握力、子どもたちの個性を尊重し主体的活動を促す指導力を身につけ、継続的な資質の向上を図るために、園外研修や園内での集合研修、学年ごとのミーティングにより、業務推進のPDCAサイクルを習慣化させ、教諭の考える力、チェック力、不測の事態への対応力を養っています。

《2015(平成27)年度に参加した園外研修》

- ① 京都府私立幼稚園連盟主催 新規採用教諭研修会 年間10回
2015(平成27)年度に採用した教諭2名が参加
- ② 京都府私立幼稚園連盟主催 幼児教育相談研修会
- ③ 京都市私立幼稚園協会主催 特別支援研修
- ④ 京都市私立幼稚園協会主催 指導者研修会
- ⑤ 東山・山科地区研修会
- ⑥ 教職員運動大会
- ⑦ 京都府医師会園医協議会

《2015(平成27)年度に実施した園内研修》

エピペン^{※1}を処方されている園児が在園しているため、アナフィラキシーショック^{※2}が起こる要因、注意すべき症状、適切な初期対応、エピペンの効能ならびに使用方法等について、小児科医を講師に招き、教諭全員参加の研修会を、6月30日に実施しました。

※1 エピペン

ハチ刺傷、食物アレルギーなどによるアナフィラキシーに対する緊急補助治療に使用される医薬品のことです。アナフィラキシーを起こす可能性のある患者が自宅や学校に常備することで、発症の際に医療機関へ搬送されるまでの症状悪化防止に役立ちます。

※2 アナフィラキシーショック

アナフィラキシーは発症後、極めて短い時間のうちに全身にアレルギー症状が出る反応のことで、このアナフィラキシーによって、血圧の低下や意識障害などを引き起こし、場合によっては生命を脅かす危険な状態になることをアナフィラキシーショックといいます。

〔3〕 自立運営

独立採算のためには、安定的な園児確保が大前提になるため、次のような活動を行いました。

① 親子フェスティバル[※]の開催

子育て支援として、8年目となる親子フェスティバルを年間10回開催しました。この催しは、園児の安定的確保にも密接につながっており、2016(平成28)年度も引き続き内容を充実していきます。

○ 2015(平成27)年度に実施した親子フェスティバル

実施月日	内 容	参加者
5月25日	親子なかよし体操（河合体操教室）	親22名、子24名
6月1日	キッズコンサート	親24名、子26名
6月11日	歌おう♪踊ろう♪遊ぼう♪ クッキーズ（歌のお姉さん）公演	親32名、子33名
7月22日	プールで水遊び	親21名、子22名
8月29日	夕涼み会	1,110名
9月8日	ペープサートを作ろう	親15名、子16名
9月15日	パネルシアター	親21名、子22名
10月23日	絵本の読み聞かせ	親14名、子16名
11月20日	手作り楽器を作ろう	親20名、子24名
12月22日	凧を作ろう（お正月遊び）	親17名、子19名

※ 親子フェスティバル
満3歳児未満の未就園児を対象とした行事の名称です。



親子フェスタ 歌おう♪踊ろう♪遊ぼう♪



夕涼み会

② 「プチとまとクラブ」[※]の運営

プチとまとクラブ（2歳児）は、園児の安定確保の柱となっています。プチとまとクラブの人气が定着化しはじめています。

○ 「プチとまとクラブ」入室者推移

2006(平成18)年度	2007(平成19)年度	2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度	2015(平成27)年度
20人	20人	20人	23人	47人	35人	42人	55人	41人	35人

※ 「プチとまとクラブ」

未就園児の受入れについて、かねてから在園児の保護者から要望があったこと、こうした保護者からのニーズを受け止めるとともに少子化に歯止めを行なう次世代育成支援事業として、未就園児の受け入れを実施する必要があったこと、地域の子育て支援にも役立ち、同時に園児にとっても園に少しでも早く慣れてもらうというメリットからも有効であると判断したことから平成18年度から設置した制度です。

③ 西武百貨店大津店 育ママセンターの活用

西武大津店と連携し、同店内の地域子育て支援のための「育（ハグ）ママセンター」にて、本園の教諭による指導のもと、園児による公演や、参加型製作体験、合唱などの企画を実施しました。

《2015(平成27)年度に実施したイベント》

(1) 園児の公演

年長組代表見 6月17日, 年中組代表見 11月4日, 年少組代表見 10月7日
 プチとまとクラブ 11月25日

(2) 参加型製作体験

歌・手遊び体験ごっこ 7月29日
 ペーパーサート(紙人形)を作ろう 9月2日・16日



年長組代表見の公演



ペーパーサート(紙人形)を作ろう

④ 2016(平成28)年度園児募集活動

2016(平成28)年度新入園児募集目標数年少組 80名, 年中・年長組若干名, 未就園(プチとまとクラブ) 50名, そして新たに2016(平成28)年度から取り組む1歳児の受入(10名程度)の募集活動を行いました。

年間を通しての親子フェスティバル, 園見学対応等はもとより, 直接的な募集活動は京都府私立幼稚園連盟の遵守事項である9月1日から, 山科区, 伏見区(特に伏見北部の醍醐, 大亀谷など), 宇治市(特に北部の木幡, 平尾台など)の新興住宅, 大津市は西大津の集合住宅などを募集の重点地区として, 教職員が手分けして①園児募集ポスター掲示協力依頼②園児募集チラシポスティング③リビング新聞へのチラシの折り込みなどを行いました。

また, 2015(平成27)年度, 大津市の浜大津方面への園バスコースも設置し, 同地域への募集活動も行いました。

このように精力的に募集活動に取り組みましたが, 少子化の影響下, 残念ながら, 目標数には届かず, 2016(平成28)年4月は, 年少組57名, 年中組2名, プチとまと(2歳児)41名, チェリーとまと(1歳児)7名の新入園児を迎えることとなりました。

2015(平成27)年度の募集活動を検証し, 2016(平成28)年度の改善につなげます。



園児募集チラシ

III. 財務の概要

〔1〕2015(平成27)年度事業活動収支計算書

学校法人の経営状況について、社会に対してよりわかりやすく説明するため、学校法人会計基準が約40年ぶりに改正され、2015(平成27)年度からは、従来の「消費収支計算書」が「事業活動収支計算書」として、大きく様式替えされました。区分経理の方法が取り入れられ、経常的な収支（経常収支）と臨時的な収支（特別収支）に区分して、そして、経常収支はさらに教育活動収支と教育活動外収支に分かれ、活動区分別にそれぞれの収支が把握できるようになりました。

「事業活動収支計算書」は、当該年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、以上の活動以外の特別収支の3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組み入れ後の収支均衡の状態を明らかにしています。

前年度と比較するため、2014(平成26)年度決算数値は新会計基準に簡便的に置き換えて記載しました。2013(平成25)年度以前については、新会計基準への置き換えをせず旧会計基準の数値を記載しています。前年度以前の財務の概要については、本学ホームページに記載しています。

2015(平成27)年度の事業活動収入は198億3,600万円で、前年度と比べ5億7,500万円(2.8%)減少しました。主な要因は、経常費等補助金、受取利息・配当金と資産売却差額の減少によるものです。まず、収入の73.8%を占める学生生徒等納付金では、2014(平成26)年度入学生から教育充実費の増額改定を行い、その後の学年進行に伴う増加要因はあるものの附属中学校・高等学校における授業料の会計処理の一部変更により3,400万円(0.2%)の減少となりました。経常費等補助金は、国庫補助金である私立大学等経常費補助金の一般補助における定員超過率に応じた減額等に加え、地方公共団体補助金では、すみれ幼稚園、附属中学校・高等学校への京都府からの補助金の減少により2億8,400万円(11.8%)の減少となりました。受取利息・配当金は、これまで保有していた比較的利回りの高い債券の満期償還や早期償還に加えて、日本銀行がマイナス金利政策を導入して以降、国債の金利が初めてマイナスに転じるなど金利が低迷したことにより1億8,200万円(25.1%)の減少となりました。また、資産売却差額は、前年度に発生した金融資産の売却益が今期はなかったことによる減少です。一方、増加要因として、まず、手数料では志願者数の増加により6,200万円(8.0%)増加した他、学校法人京都産業大学創立50周年記念事業募金による寄付金収入、付随事業収入、雑収入も増加しました。また、その他の特別収入において、現物寄付金が9,800万円、施設設備補助金が1億7,000万円の増加となりましたが、事業活動収入全体では、前年度より減少しました。

事業活動支出は183億1,300万円で、前年度と比べ6億8,800万円(3.6%)減少しました。経常経費で最も支出の大きい人件費では、特定プロジェクトにおける有期雇用型教員の期間満了等により教員人件費が6,900万円(1.1%)減少しましたが、研究員が増加したための職員増員等により、職員人件費が1億800万円(3.2%)増加し、人件費総額は4,100万円(0.4%)増加の104億1,000万円となりました。教育研究経費は、ガス・電気の光熱水費の単価が低下したこと、前年度に実施したサギタリウス館建設に伴う土壌汚染対策調査が完了し、修繕費が減少したこと、過年度に購入した教育研究機器備品の減価償却が終了したこと、奨学金の会計処理の変更等により教育研究経費は4億8,100万円(7.0%)減少の63億5,800万円となりました。管理経費は、大学WEBサイトのリニューアルおよび2017(平成29)年度の開設に向けた新学部(現代社会学部)にかかる広報展開による広報費の増加、創立50周年記念事業実施経費の計上より1億900万円(8.2%)増加の14億4,700万円となりました。

基本金組入額は、第1号基本金で、サギタリウス館の建設等に伴う施設・設備の取得額として40億9,000万円を組入れ、そのうち、35億円を第2号基本金から振替えました。第2号基本金では、将来の施設・設備整備のために、大学施設・設備整備資金に20億円、幼稚園施設・設備整備資金に1,200万円の20億1,200万円を組入れましたが、第1号基本金へ35億円を振替えることにより、結果的に14億8,800万円の減少となりました。これらのことから、基本金組入額全体では、26億200万円の組入れとなり、基本金組入率(事業活動収入合計に対する基本金組入額の割合)は、13.1%となりました。

以上のことから、2015(平成27)年度における基本金組入前の事業活動全体の収支差額としては、15億2,300万円となり、基本金組入額26億200万円を控除した当年度収支差額は10億7,900万円の支出超過となりました。前年度からの繰越収支差額は66億300万円の支出超過であることから、翌年度へは76億8,200万円を支出超過額として繰り越すこととなりました。

事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		本年度決算	前年度決算	増	減	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,640,460	14,674,749	△	34,289
		手数料	834,843	772,794		62,049
		寄付金	243,520	206,885		36,635
		経常費等補助金	2,126,028	2,410,416	△	284,388
		付随事業収入	341,277	294,178		47,099
		雑収入	701,736	661,820		39,916
		教育活動収入計 ①	18,887,864	19,020,842	△	132,978
	事業活動支出の部	人件費	10,410,084	10,369,334		40,750
		教育研究経費	6,357,644	6,838,813	△	481,169
		管理経費	1,447,269	1,338,086		109,183
		徴収不能額等	140	0		140
		教育活動支出計 ②	18,215,137	18,546,233	△	331,096
教育活動収支差額		672,726	474,609		198,117	
科 目		本年度決算	前年度決算	増	減	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	542,253	723,941	△	181,688
		その他の教育活動外収入	0	0		0
		教育活動外収入計 ③	542,253	723,941	△	181,688
	事業活動支出の部	借入金等利息	64,996	70,462	△	5,466
		その他の教育活動外支出	0	0		0
		教育活動外支出計 ④	64,996	70,462	△	5,466
教育活動外収支差額		477,258	653,479	△	176,221	
経常収支差額		1,149,984	1,128,088		21,896	
科 目		本年度決算	前年度決算	増	減	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	527,839	△	527,839
		その他の特別収入	405,966	138,007		267,959
		特別収入計 ⑤	405,966	665,846	△	259,880
	事業活動支出の部	資産処分差額	33,074	118,773	△	85,699
		その他の特別支出	0	265,293	△	265,293
		特別支出計 ⑥	33,074	384,066	△	350,992
	特別収支差額		372,893	281,780		91,113
〔予備費〕 ⑦		0	0		0	
基本金組入前当年度収支差額		1,522,877	1,409,868		113,009	
基本金組入額合計		△ 2,601,847	△ 3,166,411		564,564	
当年度収支差額		△ 1,078,970	△ 1,756,542		677,572	
前年度繰越収支差額		△ 6,602,791	△ 4,846,249	△	1,756,542	
翌年度繰越収支差額		△ 7,681,762	△ 6,602,791	△	1,078,971	

(参考)

事業活動収入 計(①+③+⑤)	19,836,083	20,410,629	△	574,546
事業活動支出 計(②+④+⑥+⑦)	18,313,207	19,000,760	△	687,553

○2015(平成27)年度基本金組入内容

(単位 円)

第 1 号 基 本 金		第 2 号 基 本 金	
土地	754,500	大学施設・設備整備資金	△ 1,500,000,000
建物(含、付属設備)	3,481,725,502	組入	2,000,000,000
構築物	89,164,990	第1号基本金への振替	△ 3,500,000,000
教育研究用機器備品	559,758,005	幼稚園施設・設備整備基金	12,000,000
管理用機器備品	2,278,372	組入	12,000,000
図書	95,048,210		
車両	1,867,320		
建設仮勘定	△ 140,750,000		
合 計	4,089,846,899	合 計	△ 1,488,000,000

〔2〕 2015(平成27)年度資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに支払資金(現金および預金)の顛末を明らかにしています。

2015(平成27)年度資金収支計算書の特徴は、収入の部では、サギタリウス館の建設工事資金に充てるための第2号基本金引当特定資産の取り崩し等により、その他の収入が28億3,000万円増加し、50億2,900万円となりました。借入金等収入は、前年度にサギタリウス館の建設に伴う工事資金に充てる等のため一時的に増加していましたが29億円減少の15億円となり、収入の部合計は、対前年度比で8億1,100万円(2.5%)減少し、318億8,900万円となりました。

支出の部では、借入金返済の減少により、借入金等返済支出が5億4,300円減少し、18億4,800万円となりました。サギタリウス館の建設に伴う施設関係支出は4億1,000万円増加の38億6,100万円、設備関係支出は3億5,700万円増加の7億6,000万円となりましたが、支出小計は前年度比で5億5,400万円(2.1%)減少し、256億9,600万円となりました。

以上のことから、翌年度繰越支払資金は61億9,200万円となり、前年度と比べ2億5,600万円(4.0%)減少の顛末となりました。

資金収支計算書

(単位 千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	本 年 度 決 算	前 年 度 決 算	増 減	科 目	本 年 度 決 算	前 年 度 決 算	増 減
人件費支出	10,584,963	10,549,449	35,514	学生生徒等納付金収入	14,640,460	14,674,749	△ 34,289
教育研究経費支出	4,165,693	4,530,186	△ 364,493	手数料収入	834,843	772,794	62,049
管理経費支出	1,271,863	1,473,221	△ 201,358	寄付金収入	224,576	203,565	21,011
借入金等利息支出	64,996	70,462	△ 5,466	補助金収入	2,392,359	2,507,015	△ 114,656
借入金等返済支出	1,847,660	2,390,220	△ 542,560	資産売却収入	0	527,839	△ 527,839
施設関係支出	3,861,029	3,450,626	410,403	付随事業・収益事業収入	341,277	294,178	47,099
設備関係支出	759,883	403,371	356,512	受取利息・配当金収入	591,853	761,092	△ 169,239
資産運用支出	2,729,469	2,765,533	△ 36,064	雑収入	698,102	659,069	39,033
その他の支出	934,592	1,300,669	△ 366,077	借入金等収入	1,500,000	4,400,000	△ 2,900,000
予備費	0	0	0	前受金収入	2,564,056	2,637,073	△ 73,017
資金支出調整勘定	△ 523,861	△ 682,982	159,121	その他の収入	5,029,058	2,199,206	2,829,852
				資金収入調整勘定	△ 3,376,581	△ 3,089,266	△ 287,315
支出小計	25,696,287	26,250,754	△ 554,467	収入小計	25,440,002	26,547,313	△ 1,107,311
翌年度繰越支払資金	6,192,448	6,448,733	△ 256,285	前年度繰越支払資金	6,448,733	6,152,174	296,559
支出の部合計	31,888,735	32,699,487	△ 810,752	収入の部合計	31,888,735	32,699,487	△ 810,752

〔3〕 2015(平成27)年度貸借対照表

貸借対照表は2015(平成27)年度末における資産、負債、基本金ならびに繰越収支差額（事業活動収支計算書の毎年度収支差額の累積額）の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態等を明らかにしています。様式は前年度末の残高との対比で示しています。

資産の部については、2013(平成25)年度から建設が始まったサギタリウス館が完成し、建物が47億7,800万円（15.2%）増加し、362億4,800万円、教育研究用機器備品が2億7,000万円（13.4%）増加し、22億8,600万円となりました。サギタリウス館の完成に伴い建設仮勘定が減少し、有形固定資産全体では、前年度より23億8,100万円（3.2%）増加し、777億2,500万円となりました。また、将来の固定資産取得のための大学施設・設備整備引当特定資産から建物等への振替えが行われたこと等により特定資産が減少し、固定資産全体では、8億2,600万円（0.7%）増加の1,224億800万円となりました。流動資産は、国庫補助金の未収入金による増加や現金預金の減少等により、6,000万円（0.9%）減少の69億7,200万円となり、資産の部合計では7億6,600万円（0.6%）増加の1,293億8,000万円となりました。

負債の部については、借入金の減少等により7億5,700万円（4.7%）減少し、152億4,900万円となりました。

純資産の部では、基本金に26億200万円を組入れたことから1,218億1,200万円となり、資産の部合計の1,293億8,000万円と、負債の部および基本金合計1,370億6,200万円の差額、76億8,200円を繰越支出超過額として翌年度に繰り越すこととなりました。

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
土 地	28,961,771	28,961,771	0	長 期 借 入 金	6,367,930	6,480,470	△ 112,540
建 物	36,248,437	31,470,651	4,777,786	退 職 給 与 引 当 金	4,664,199	4,839,078	△ 174,879
構 築 物	2,983,807	3,281,303	△ 297,496	長 期 未 払 金	12,258	23,294	△ 11,036
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,285,641	2,015,573	270,068	固 定 負 債 計	11,044,387	11,342,841	△ 298,454
管 理 用 機 器 備 品	307,565	322,431	△ 14,866	短 期 借 入 金	880,100	1,115,220	△ 235,120
図 書	6,931,220	6,836,175	95,045	未 払 金	532,615	679,603	△ 146,988
車 両	6,751	8,475	△ 1,724	前 受 金	2,564,056	2,637,073	△ 73,017
建 設 仮 勘 定	0	2,447,467	△ 2,447,467	預 り 金	227,945	231,237	△ 3,292
有 形 固 定 資 産 計	77,725,192	75,343,844	2,381,348	流 動 負 債 計	4,204,715	4,663,133	△ 458,418
引 当 特 定 資 産	44,611,230	46,152,796	△ 1,541,566	負 債 の 部 合 計	15,249,102	16,005,974	△ 756,872
特 定 資 産 計	44,611,230	46,152,796	△ 1,541,566				
施 設 利 用 権	1,588	1,739	△ 151				
著 作 権	0	1,050	△ 1,050				
長 期 貸 付 金	4,760	5,904	△ 1,144				
貸 与 奨 学 金	50,063	61,158	△ 11,095				
有 価 証 券	10,000	10,000	0				
差 入 保 証 金	5,300	5,300	0				
そ の 他 の 固 定 資 産 計	71,710	85,151	△ 13,441				
固 定 資 産 計	122,408,132	121,581,791	826,341	第 1 号 基 本 金	108,690,478	104,600,631	4,089,847
現 金 預 金	6,192,448	6,448,733	△ 256,285	第 2 号 基 本 金	2,440,907	3,928,907	△ 1,488,000
未 収 入 金	741,424	541,469	199,955	第 3 号 基 本 金	9,500,000	9,500,000	0
短 期 貸 付 金	1,769	2,304	△ 535	第 4 号 基 本 金	1,181,000	1,181,000	0
貸 与 奨 学 金	13,716	14,336	△ 620	基 本 金 合 計	121,812,385	119,210,538	2,601,847
前 払 金	13,130	7,916	5,214	翌 年 度 繰 越	△ 7,681,762	△ 6,602,791	△ 1,078,971
立 替 金	9,106	17,172	△ 8,066	収 支 差 額			
流 動 資 産 計	6,971,594	7,031,930	△ 60,336	純 資 産 の 部 合 計	114,130,623	112,607,747	1,522,876
合 計	129,379,726	128,613,721	766,005	合 計	129,379,726	128,613,721	766,005

平成27年度決算

財務の概要

※資料内における過年度の数値及び財務比率については、当年度決算と比較するため、平成26年度決算数値は新会計基準に簡便的に置き換えて記載しています。平成25年度以前は新会計基準に置き換えをせず旧会計基準の数値を記載しています。

1

1.事業活動収支計算書

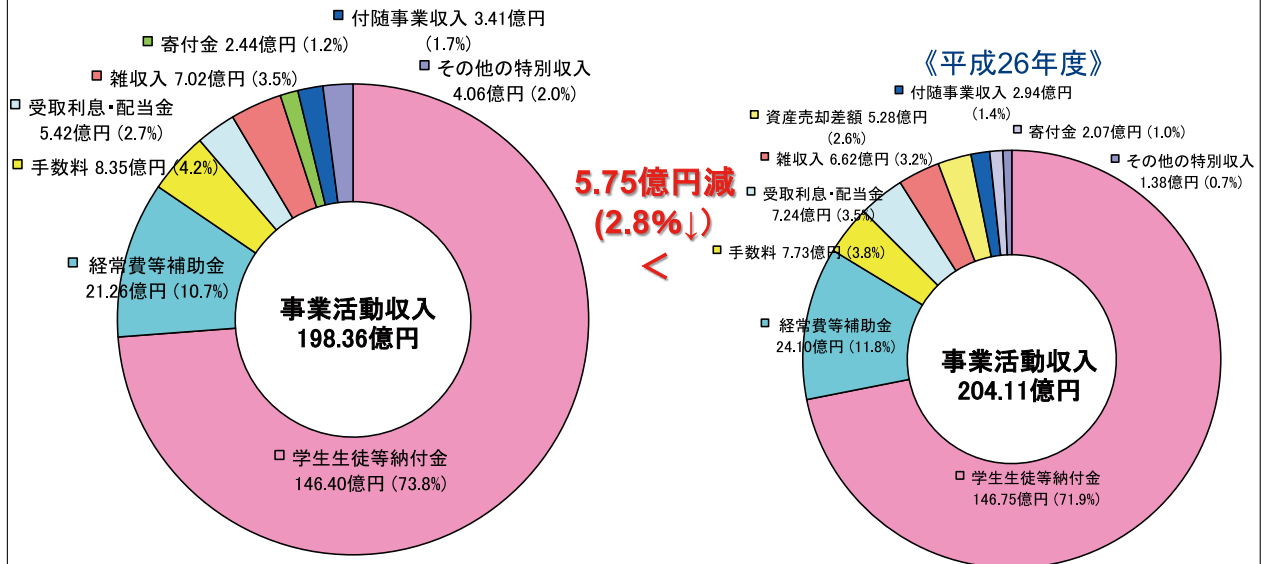
(1)事業活動収入の部

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

2

事業活動収入

事業活動収支計算書



※上記グラフ中の割合は、事業活動収入に占める科目ごとの構成割合

3

学生生徒等納付金

事業活動収支計算書

【学生生徒等納付金】 146.40億円 (0.34億円, 0.2% ↓)

学生生徒等納付金比率 75.3%
(平成26年度 74.3%)

学生生徒等納付金 / 経常収入

(単位: 億円)

	平成27年度	平成26年度	増減
授業料	99.69	101.11	1.42 ↓
入学金	11.64	11.53	0.11 ↑
実験実習費	2.02	1.96	0.06 ↑
教育充実費	33.03	32.12	0.91 ↑
教材費	0.03	0.03	—
合計	146.40	146.75	0.34 ↓

4

学生生徒等納付金

事業活動収支計算書

入学者数推移

	(単位:人)			参考
	平成26年度	平成27年度	増減	平成28年度
大学	3,061 (2,890)	3,174 (2,960)	113 ↑	3,070 (2,980)
大学院	84 (160)	98 (162)	14 ↑	78 (143)
中学校	80 (90/120)	91 (90/120)	11 ↑	90 (90/120)
高等学校	353 (280/500)	368 (280/500)	15 ↑	379 (280/500)
幼稚園	90 (320)	70 (320)	20 ↓	62 (320)
計	3,668	3,801	133 ↑	3,679

※ 編・転入学生含む。
 ※ () は入学定員。中高は(募集定員/入学定員)
 ※ 幼稚園は園全体の入園定員

在籍者数推移

	平成26年度	平成27年度	増減	平成28年度
大学	12,843	12,889	46 ↑	12,806
大学院	193	220	27 ↑	219
中学校	265	255	10 ↓	259
高等学校	1,125	1,094	31 ↓	1,094
幼稚園	243	226	17 ↓	212
計	14,669	14,684	15 ↑	14,590

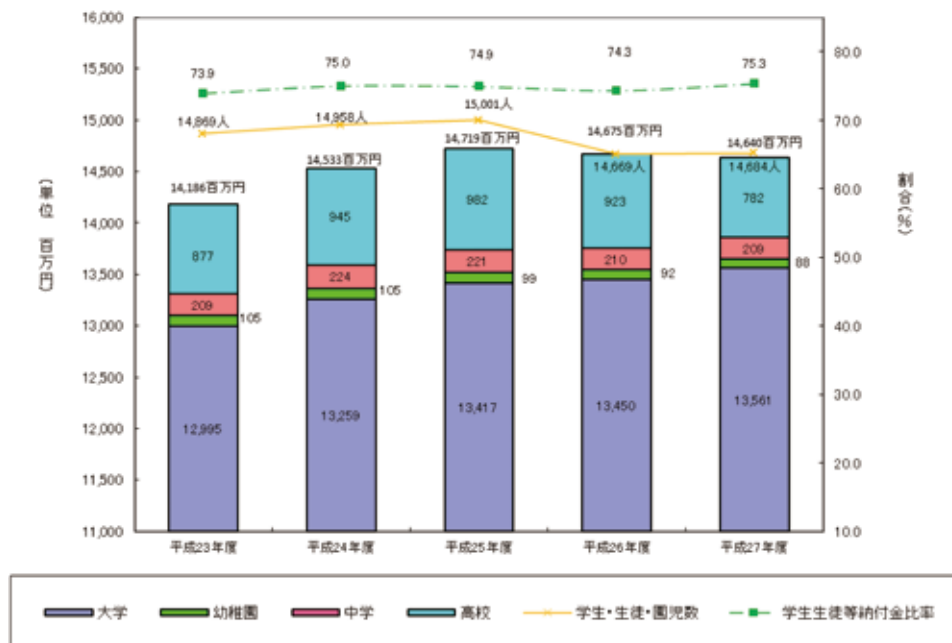
幼稚園は未就学園児を除く (各年度5月1日現在)

5

学生生徒等納付金

事業活動収支計算書

学生数と学生生徒等納付金の推移



6

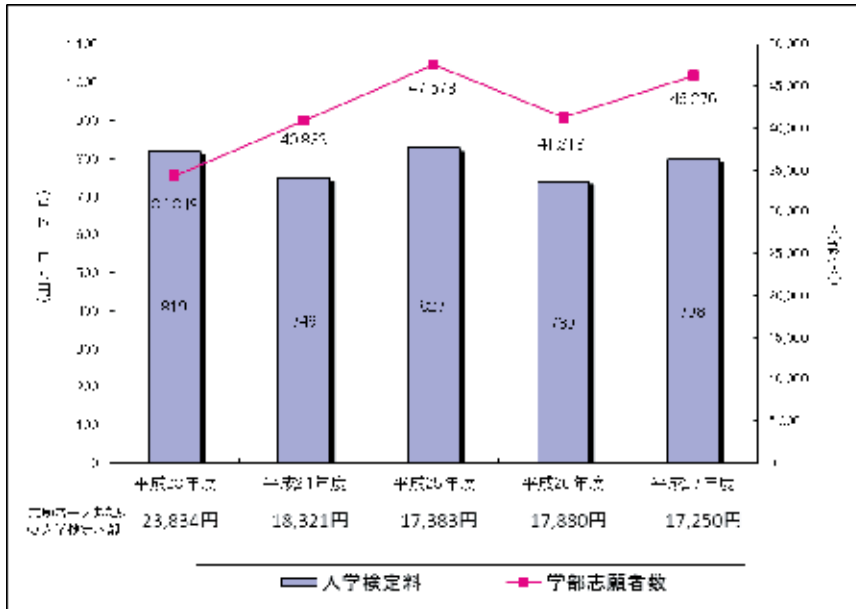
手数料

事業活動収支計算書

【手数料】 8.35億円(0.62億円, 8.0% ↑)

手数料比率 4.3%
(平成26年度 3.9%)
手数料/経常収入

入学検定料収入(大学)と大学学部志願者数の推移



7

補助金

事業活動収支計算書

【補助金】23.92億円(1.15億円, 4.6% ↓)

補助金比率 12.1%
(平成26年度 12.3%)
補助金/事業活動収入

※会計基準の変更により、補助金は教育活動収入に区分される「経常費等補助金」と特別収支に区分される「その他の特別収入(施設設備補助金)」に変更されました。

国庫補助金 17.61億円 (0.63億円↓)

経常費補助金 13.56億円 (1.82億円↓)

〔一般:11.30億円 (1.62億円↓)
特別: 2.26億円 (0.2億円↓)〕

施設整備費補助金 2.43億円 (1.7億円↑)

施設高度化利子助成 0.23億円 (0.02億円↓)

その他[グローバル人材育成推進事業他] 1.40億円 (0.49億円↓)

地方公共団体補助金 6.31億円 (0.52億円↓)

結核予防費 0.01億円

京都府 6.23億円 (0.52億円↓) (附属中学、附属高校、幼稚園)

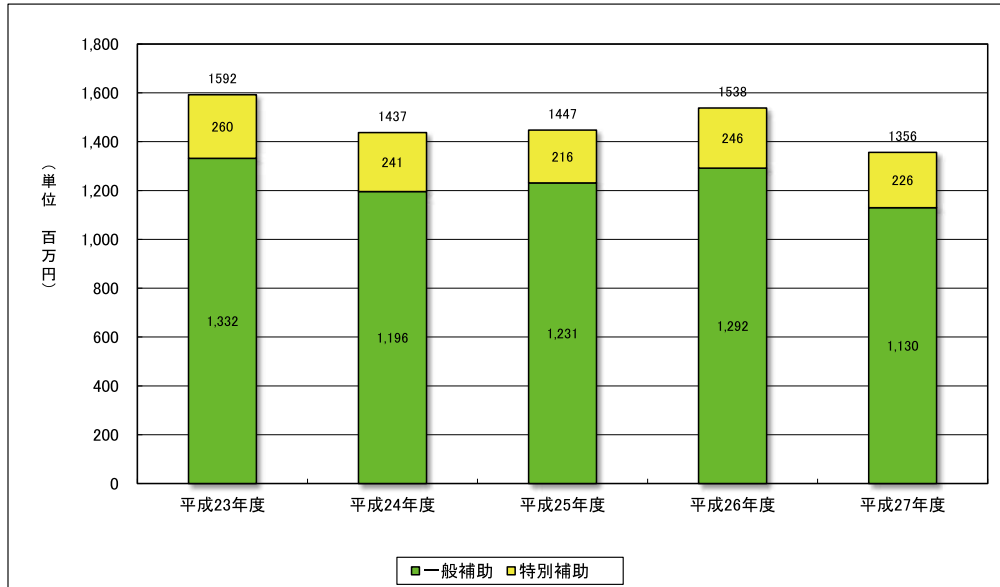
京都市 0.07億円 (一) (附属高校、幼稚園)

8

補助金

事業活動収支計算書

経常費補助金の推移



9

付随事業収入, 雑収入, 受取利息・配当金

事業活動収支計算書

【付随事業収入】3.41億円(0.47億円, 16.0%↑)

- ・補助活動収入(寮・診療所 など) 2.18億円(0.59億円↑)
- ・実学講座収入 0.01億円(0.01億円↓)
- ・受託事業収入 1.22億円(0.11億円↓)

【雑収入】 7.02億円(0.40億円, 6.0%↑)

- ・間接経費収入 1.27億円(0.23億円↑)
- ・その他の雑収入(研究助成金・共同研究費) 0.96億円(0.20億円↑)

【受取利息・配当金】 5.42億円(1.82億円, 25.1%↓)

運用資金 461.53億円(預金 116.23億円, 債券 345.30億円)
 運用利回り 1.2% <前年度1.6%> (受取利息・配当金収入 5.42億円 / 運用資金 461.53億円)

10

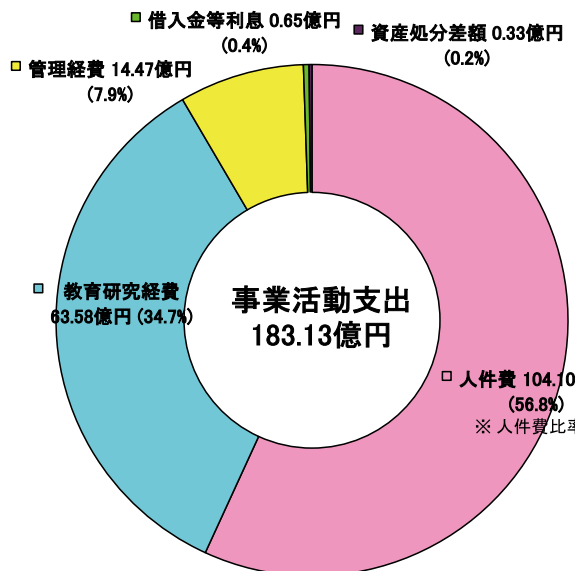
1.事業活動収支計算書

(2)事業活動支出の部

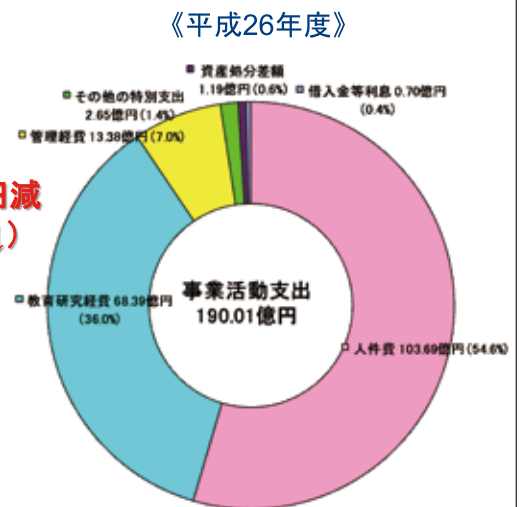
※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

事業活動支出

事業活動収支計算書



6.88億円減
(3.6%↓)



※上記グラフ中の割合は、事業活動支出に占める科目ごとの構成割合

人件費

事業活動収支計算書

【人件費】 104.10億円(0.41億円, 0.4%↑)

人件費比率 53.6%
(平成26年度 52.5%)
人件費/経常収入

・教員人件費 64.54億円(0.69億円, 1.1%↓)

主な減少要因は、プロジェクト助教(有期雇用型教員)の期間満了による退職(12名)

・職員人件費 34.85億円(1.08億円, 3.2%↑)

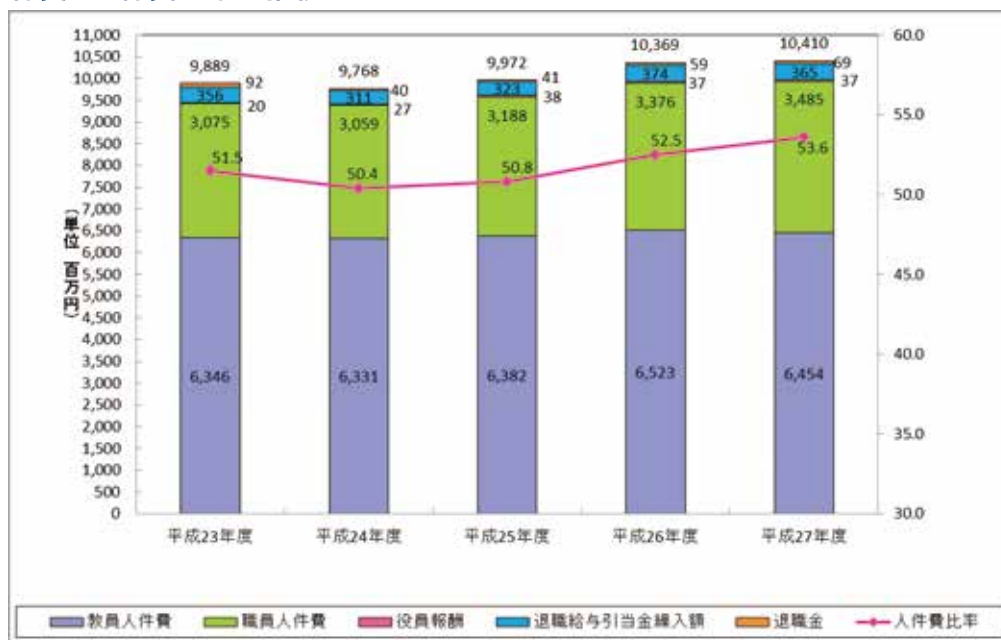
主な増加要因は、研究員(兼務職員)の増加(14名)

13

人件費

事業活動収支計算書

人件費と人件費比率の推移



14

教育研究経費

事業活動収支計算書

【教育研究経費】 63.58億円(4.81億円, 7.0%↓)

教育研究経費比率 32.7%
(平成26年度 34.6%)

教育研究経費/経常収入

◆主な内容

・図書館資料収集	4.12億円
・学生支援(課外活動・進路指導等)	3.34億円
・研究関係	4.07億円
・授業等の教育関係	3.11億円

◆主な減少要因

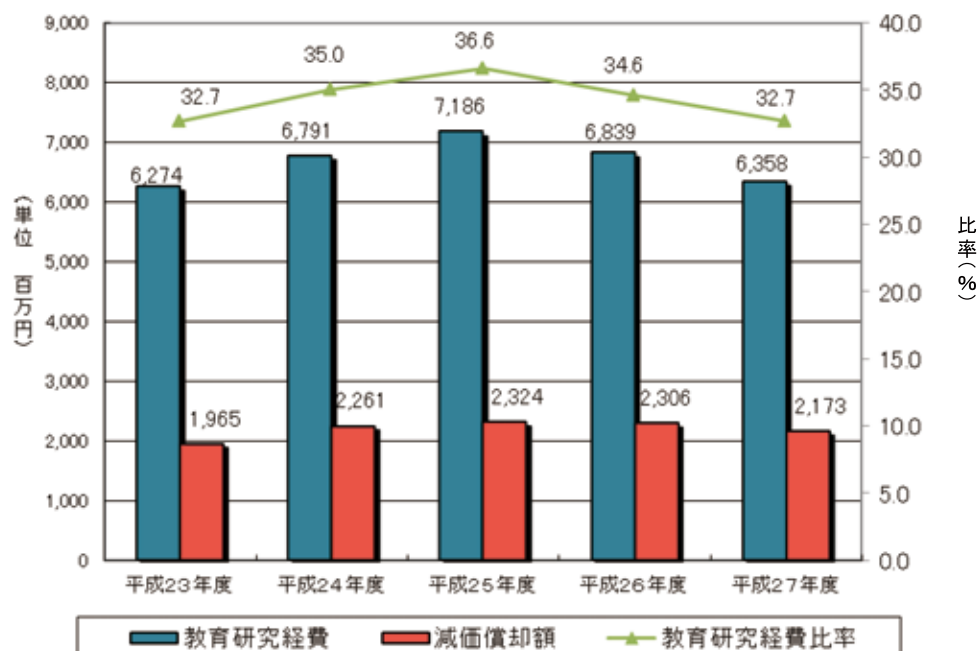
・奨学費	3.6億円	(1.78億円↓ : 会計処理の変更等)
・減価償却	21.73億円	(1.33億円↓ : 減価償却の終了)
・修繕費	1.28億円	(0.69億円↓ : サギタリウス館建設の土壌調査)
・光熱水費	5.19億円	(0.53億円↓ : 光熱水費の単価の低下)

15

教育研究経費

事業活動収支計算書

教育研究経費と教育研究経費比率の推移



16

管理経費

事業活動収支計算書

【管理経費】 14.47億円 (1.09億円, 8.2% ↑)

管理経費比率 7.4%
(平成26年度 6.8%)

管理経費/経常収入

◆主な内容

・一般広報	5.11億円
・学生園児募集	1.96億円
・減価償却	1.75億円
・学部等の設置	0.72億円

◆主な増加要因

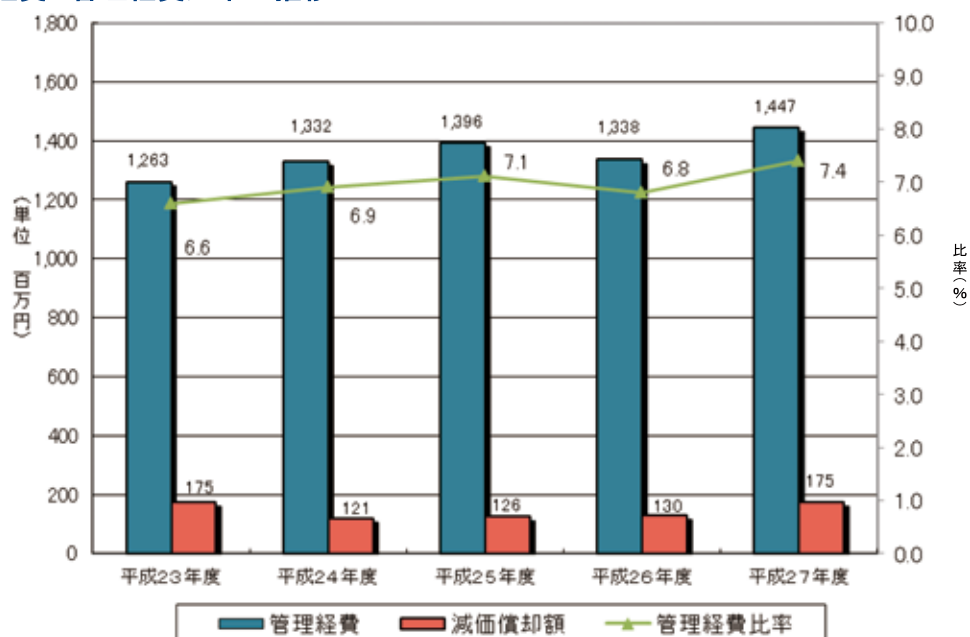
- ・広報費 5.4億円 (0.92億円 ↑ : webサイトのリニューアル・新学部の広報等)
- ・印刷製本費 1.38億円 (0.21億円 ↑ : 50周年記念事業冊子の印刷)

17

管理経費

事業活動収支計算書

管理経費と管理経費比率の推移



18

活動区分別の収支差額

事業活動収支計算書

※会計基準の変更により、事業活動収支計算書は、経常的な収支(経常収支)と臨時的な収支(特別収支)に区分して、そして経常収支はさらに教育活動収支と教育活動外収支に分かれ、活動区分別にそれぞれの収支が把握できるようになりました。

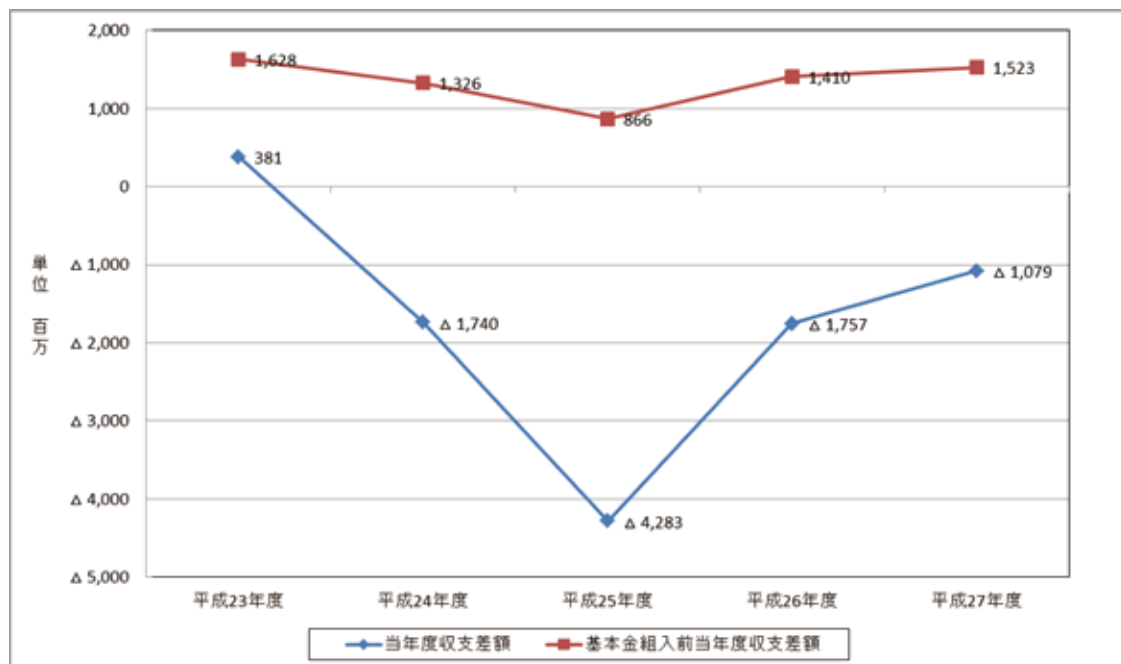
・教育活動収支差額	6.73億円(1.98億円, 41.7% ↑)	}	経常的な収支
・教育活動外収支差額	4.77億円(1.76億円, 27.0% ↓)		
・経常収支差額	11.50億円(0.22億円, 1.9% ↑)		
・特別収支差額	3.73億円(0.91億円, 32.3% ↑)	...	臨時的な収支
・基本金組入前当年度収支差額	15.23億円		
	(1.13億円, 8.0% ↑)		

平成26年度は14.10億円

19

当年度収支差額および 基本金組入前当年度収支差額の推移

事業活動収支計算書



20

基本金

消費収支計算書

基本金組入率 13.1%
(平成26年度 15.5%)

基本金組入額/事業活動収入

①第1号基本金(自己資金で取得した固定資産の価額)

組入額 40.90億円 当期末残高 1,086.90億円

②第2号基本金(将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額)

組入額 △14.88億円 当期末残高 24.41億円

③第3号基本金(基金)

組入額 0円 当期末残高 95.00億円

④第4号基本金(恒常的に保持すべき資金の額)

組入額 0円 当期末残高 11.81億円

合計 26.02億円 1,218.12億円

21

基本金

事業活動収支計算書

①第1号基本金 (自己資金で取得した固定資産の価額)

	組入額	第2号基本金 からの振替
土地		
土地小計	0.01億円	
建物		
サギタリウス館	28.6億円	27.19億円
その他の取得	0.11億円	0.1億円
除却	△0.71億円	
借入金返済等	6.81億円	
建物小計	34.82億円	27.29億円
構築物		
サギタリウス館	0.38億円	0.38億円
現物寄付	0.25億円	
除却	△0.17億円	
未払金支払	0.43億円	
構築物小計	0.89億円	0.38億円

	組入額	第2号基本金 からの振替
教育研究用機器備品		
取得	6.30億円	6.27億円
現物寄付	1.13億円	
除却	△2.19億円	
未払金支払	0.36億円	
教育研究用機器備品小計	5.60億円	
管理用機器備品	0.02億円	
図書		
取得	1.07億円	1.07億円
現物寄付	0.03億円	
除却	△0.15億円	
図書小計	0.95億円	
車両	0.02億円	
建設仮勘定		
建物への振替	△1.41億円	
建設仮勘定小計	△1.41億円	
第1号基本金	40.90億円	35.00億円
組入合計額		

当期末残高 1,086.90億円

(前期末残高 1,046.01億円)

22

基本金

事業活動収支計算書

②第2号基本金（将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額）

1. 大学施設・設備整備資金

前期末残高	37.97億円
当期組入高	20.0億円
第1号基本金への振替	△35.0億円
当期末残高	22.97億円

2. 幼稚園施設・設備整備資金

前期末残高	1.32億円
当期組入高	0.12億円
当期末残高	1.44億円

当期末残高合計 24.41億円

(前期末残高 39.29億円)

23

基本金

事業活動収支計算書

③第3号基本金（基金）

基金名	基金額
研究基金	8.0億円
教育研究設備整備基金	22.5億円
課外活動援助基金	14.5億円
奨学基金	50.0億円
合計	95.0億円

24

基本金

事業活動収支計算書

④第4号基本金（恒常的に保持すべき資金の額）

- 前年度の事業活動支出の
- ア、人件費(退職給与引当金繰入額(又は退職金)を除く。)
 - イ、教育研究経費(減価償却額を除く。)
 - ウ、管理経費(減価償却額を除く。)
 - エ、借入金等利息

以上の決算額の合計を12で除した額
(100万円未満の端数は、切り捨て可)

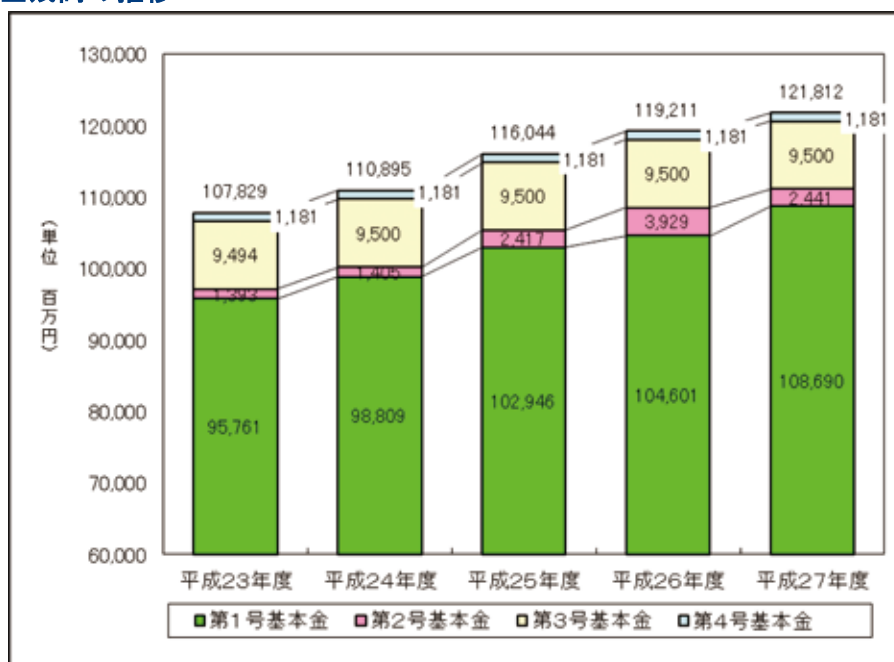
基本金残高 11.81億円

25

基本金

事業活動収支計算書

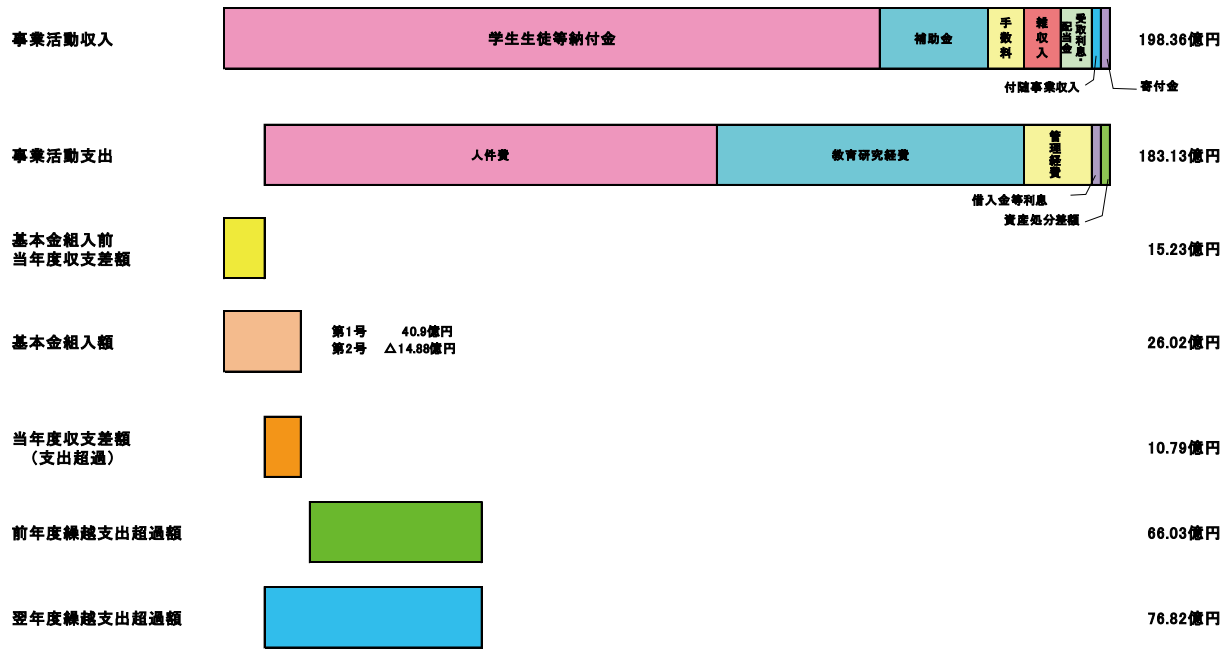
基本金残高の推移



26

事業活動収支計算書全体像

事業活動収支計算書



部門別事業活動収支

事業活動収支計算書

部門別事業活動収支

(単位:千円)

事業活動収入の部					事業活動支出の部				
科目	学校法人・大学	附属中・高等学校	幼稚園	計	科目	学校法人・大学	附属中・高等学校	幼稚園	計
学生生徒等納付金	13,561,009	991,549	87,902	14,640,460	資産売却差額	0	0	0	0
手数料	809,028	25,615	200	834,843	その他の特別収入	381,799	24,167	0	405,966
寄付金	233,420	6,800	3,300	243,520	特別収入計 ⑤	381,799	24,167	0	405,966
経常費等補助金	1,495,957	578,192	51,879	2,126,028	資産処分差額	33,058	16	0	33,074
付随事業収入	274,088	46,410	20,779	341,277	その他の特別支出	0	0	0	0
雑収入	698,933	1,922	881	701,736	特別支出計 ⑥	33,058	16	0	33,074
教育活動収入計 ①	17,072,434	1,650,489	164,941	18,887,864	特別収支差額	348,741	24,152	△	372,893
人件費	9,420,149	880,267	109,668	10,410,084	[予備費] ⑦	0	0	0	0
教育研究経費	5,741,867	548,672	67,104	6,357,644	基本金組入前当年度収支差額	1,370,875	165,157	△	1,522,877
管理経費	1,409,772	31,709	5,788	1,447,269	基本金組入額合計	△ 2,203,846	△ 384,000	△	2,601,847
徴収不能額等	140	0	0	140	当年度収支差額	△ 832,971	△ 218,843	△	1,078,970
教育活動支出計 ②	16,571,929	1,460,649	182,560	18,215,137	前年度繰越収支差額	1,830,961	△ 1,453,673	△	6,602,791
教育活動収支差額	500,505	189,841	△ 17,619	672,726	翌年度繰越収支差額	997,991	△ 1,672,516	△	7,681,762
受取利息・配当金	530,222	7,568	4,463	542,253	(参考)				
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	事業活動収入 計(①+③+⑤)	17,984,455	1,682,225	169,404	19,836,083
教育活動外収入計 ③	530,222	7,568	4,463	542,253	事業活動支出 計(②+④+⑥+⑦)	16,613,579	1,517,068	182,560	18,313,207
借入金等利息	8,592	56,403	0	64,996					
その他の教育活動外支出	0	0	0	0					
教育活動外支出計 ④	8,592	56,403	0	64,996					
教育活動外収支差額	521,629	△ 48,835	4,463	477,258					
経常収支差額	1,022,134	141,006	△ 13,156	1,149,984					

2.資金収支計算書

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

29

資金規模

資金収支計算書

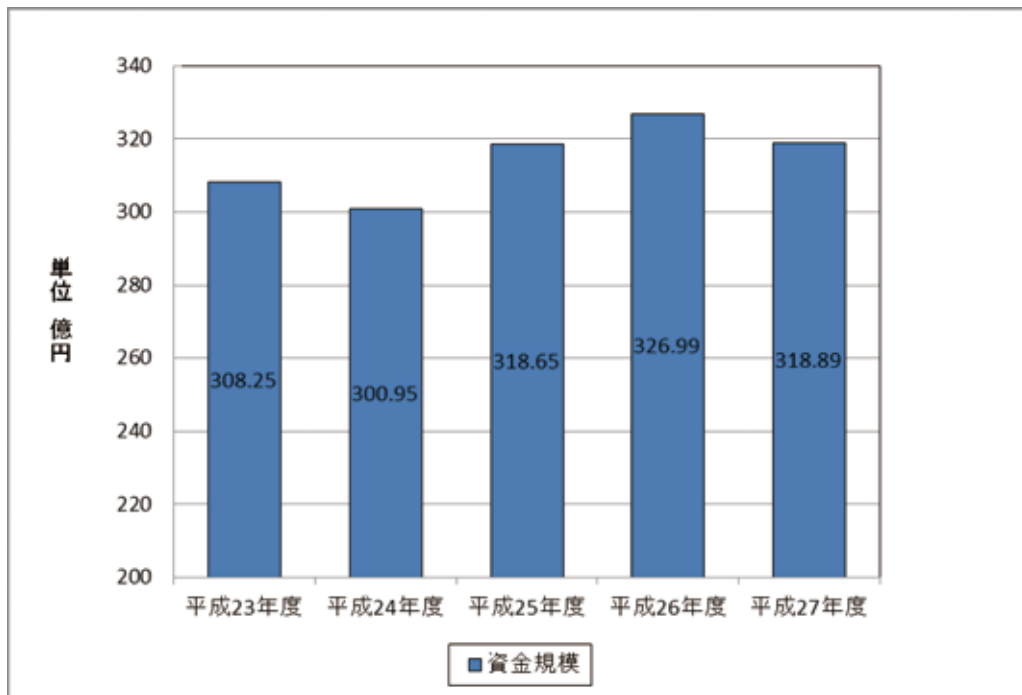
収入の部 総額318.89億円	前年度繰越支払資金 64.49億円	当期資金収入合計 254.40億円
支出の部 総額318.89億円	当期資金支出合計 256.97億円	
	翌年度繰越支払資金 61.92億円	

資金規模 8.1億円, 2.5% ↓ (平成26年度326.99億円)

30

資金規模の推移

資金収支計算書



31

収支率

資金収支計算書

資金収支計算で見る 収支率

収入		支出	
学生生徒等納付金収入	146.4億円	人件費支出	105.85億円
手数料収入	8.35億円	教育研究経費支出	41.66億円
寄付金収入	2.25億円	管理経費支出	12.72億円
補助金収入	23.92億円	借入金等利息支出	0.65億円
付随事業・収益事業収入	3.41億円		
受取利息・配当金収入	5.92億円		
雑収入	6.98億円		
合計(A)	197.23億円	合計(B)	160.88億円

教育研究活動のキャッシュフロー: (A) - (B) 36.35億円

$$\text{収支率} = \frac{(A) - (B)}{(A)} = \frac{36.35\text{億円}}{197.23\text{億円}} \approx 18.4\%$$

H26年度は16.4%

32

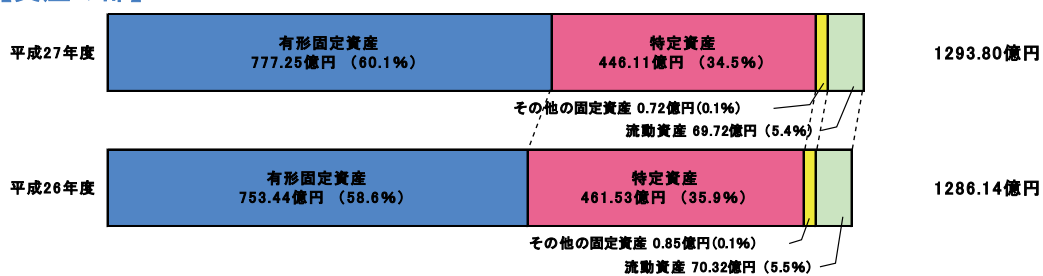
3.貸借対照表

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

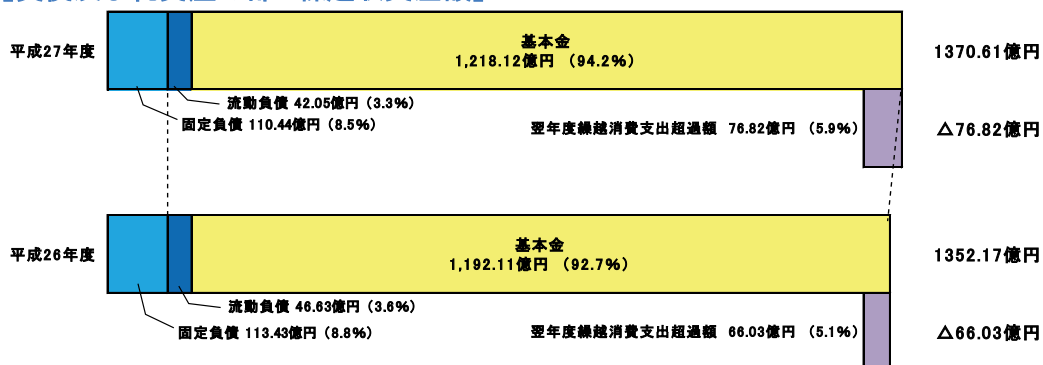
貸借対照表

貸借対照表

【資産の部】



【負債及び純資産の部と繰越収支差額】



〔4〕 データ編

(ア) 事業活動収支の推移

(単位 千円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
学生生徒等納付金	14,186,012	73.9%	14,532,924	75.0%	14,718,987	74.9%	14,674,749	71.9%	14,640,460	73.8%
手数料	859,445	4.5%	789,293	4.1%	862,999	4.4%	772,794	3.8%	834,843	4.2%
寄付金	246,730	1.3%	183,484	0.9%	170,668	0.9%	206,885	1.0%	243,520	1.2%
経常費等補助金	2,221,454	11.6%	2,528,580	13.0%	2,378,906	12.1%	2,410,416	11.8%	2,126,028	10.7%
付随事業収入	287,260	1.5%	247,299	1.3%	223,670	1.2%	294,178	1.5%	341,277	1.7%
雑収入	575,673	3.0%	429,823	2.2%	478,981	2.4%	661,820	3.2%	701,736	3.6%
受取利息・配当金	722,312	3.7%	657,260	3.4%	803,528	4.1%	723,941	3.5%	542,253	2.7%
その他の教育活動外収入		0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産売却差額	90,792	0.5%	17,901	0.1%	6,500	0.0%	527,839	2.6%	0	0.0%
その他の特別収入		0.0%		0.0%		0.0%	138,007	0.7%	405,966	2.1%
事業活動収入計	19,189,677	100.0%	19,386,564	100.0%	19,644,239	100.0%	20,410,629	100.0%	19,836,083	100.0%

人件費	9,888,834	56.3%	9,767,900	54.1%	9,972,029	53.1%	10,369,333	54.6%	10,410,084	56.8%
教育研究経費	6,274,157	35.7%	6,790,573	37.6%	7,185,921	38.3%	6,838,813	36.0%	6,357,644	34.7%
管理経費	1,262,716	7.2%	1,332,154	7.4%	1,396,165	7.4%	1,338,086	7.0%	1,447,269	7.9%
徴収不能額等	57	0.0%	5,811	0.0%	321	0.0%	0	0.0%	140	0.0%
借入金等利息	63,348	0.4%	82,643	0.5%	77,180	0.4%	70,462	0.4%	64,996	0.4%
その他の教育活動外支出		0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産処分差額	72,225	0.4%	81,229	0.4%	146,410	0.8%	118,773	0.6%	33,074	0.2%
その他の特別支出		0.0%		0.0%		0.0%	265,293	1.4%	0	0.0%
事業活動支出計	17,561,337	100.0%	18,060,310	100.0%	18,778,026	100.0%	19,000,760	100.0%	18,313,207	100.0%

基本金組入前当年度収支差額	1,628,340		1,326,254		866,213		1,409,868		1,522,876	
基本金組入額合計	△ 1,247,144		△ 3,065,986		△ 5,149,410		△ 3,166,411		△ 2,601,847	
当年度収支差額	381,196		△ 1,739,732		△ 4,283,196		△ 1,756,543		△ 1,078,971	

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

会計基準の改正により、次のとおり記載しております。

平成26年度については、新会計基準に簡便的に置き換えて記載しました。

平成25年度以前については、新会計基準への置き換えをせず、次のとおり記載しました。

経常費等補助金の中にその他の特別収入の一部（施設設備補助金）を含めています。

寄付金の中にその他の特別収入の一部（現物寄付金）を含めています。

受取利息・配当金に雑収入の一部（施設設備利用料）を含めています。

(イ) 貸借対照表の推移

資産の部

(単位 百万円)

年度 科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)
固定資産	118,809	94%	119,066	94%	118,921	95%	121,582	95%	122,408	95%
有形固定資産	70,620	56%	72,278	57%	73,902	59%	75,344	59%	77,725	60%
土地	28,030	22%	28,030	22%	28,753	23%	28,962	23%	28,962	22%
建物	29,743	24%	28,901	23%	31,347	25%	31,471	24%	36,248	28%
構築物	3,376	3%	3,355	3%	3,500	3%	3,281	3%	2,984	2%
教育研究用機器備品	2,296	2%	2,550	2%	2,282	2%	2,016	2%	2,286	2%
管理用機器備品	329	0%	327	0%	316	0%	322	0%	308	0%
図書	6,509	5%	6,621	5%	6,739	5%	6,836	5%	6,931	5%
車両	2	0%	2	0%	1	0%	9	0%	7	0%
建設仮勘定	335	0%	2,492	2%	964	1%	2,447	2%	0	0%
特定資産	48,030	38%	46,670	37%	44,921	36%	46,153	36%	44,611	35%
退職給与引当特定資産	5,262	4%	5,074	4%	4,921	4%	4,521	4%	4,394	4%
再構築引当特定資産	31,448	25%	30,256	24%	27,446	22%	27,421	21%	27,488	21%
第2号基本金引当特定資産	1,393	1%	1,405	1%	2,417	2%	3,929	3%	2,441	2%
第3号基本金引当特定資産	9,494	8%	9,500	8%	9,500	8%	9,500	8%	9,500	7%
周年事業引当特定資産	274	0%	177	0%	253	0%	214	0%	36	0%
サギタリウス基金引当特定資産	159	0%	258	0%	384	0%	568	0%	752	1%
その他の固定資産	159	0%	118	0%	98	0%	85	0%	72	0%
有価証券	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%
施設利用権	2	0%	2	0%	2	0%	2	0%	2	0%
著作権	4	0%	3	0%	2	0%	1	0%	0	0%
長期貸付金	24	0%	9	0%	8	0%	6	0%	5	0%
貸与奨学金	113	0%	88	0%	71	0%	61	0%	50	0%
差入保証金	6	0%	6	0%	5	0%	5	0%	5	0%
流動資産	7,094	6%	7,362	6%	6,725	5%	7,032	5%	6,972	5%
現金預金	6,501	5%	6,555	5%	6,152	5%	6,449	5%	6,192	5%
未収入金	510	1%	743	1%	538	0%	542	0%	741	1%
短期貸付金	2	0%	23	0%	3	0%	2	0%	2	0%
貸与奨学金	25	0%	21	0%	17	0%	14	0%	14	0%
前払金	9	0%	5	0%	7	0%	8	0%	13	0%
立替金	45	0%	15	0%	8	0%	17	0%	9	0%
仮払金	2	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
資産の部合計	125,903	100%	126,428	100%	125,646	100%	128,614	100%	129,380	100%

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

負債および純資産の部

(単位 百万円)

年度 科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
固定負債	11,760	9%	10,761	9%	9,767	8%	11,343	9%	11,044	9%
長期借入金	6,451	5%	5,586	5%	4,721	4%	6,481	5%	6,368	5%
退職給与引当金	5,290	4%	5,151	4%	5,019	4%	4,839	4%	4,664	4%
長期未払金	19	0%	24	0%	27	0%	23	0%	12	0%
流動負債	5,137	4%	5,335	4%	4,681	4%	4,663	4%	4,205	3%
短期借入金	699	1%	865	1%	865	1%	1,115	1%	880	1%
未払金	1,714	1%	1,770	1%	952	1%	680	0%	533	0%
前受金	2,517	2%	2,482	2%	2,548	2%	2,637	2%	2,564	2%
預り金	207	0%	218	0%	316	0%	231	0%	228	0%
負債の部合計	16,897	13%	16,096	13%	14,448	11%	16,006	12%	15,249	12%
基本金	107,829	86%	110,895	88%	116,044	92%	119,211	93%	121,812	94%
第1号基本金	95,761	76%	98,809	78%	102,946	82%	104,601	81%	108,690	84%
第2号基本金	1,393	1%	1,405	1%	2,417	2%	3,929	3%	2,441	2%
第3号基本金	9,494	8%	9,500	8%	9,500	8%	9,500	8%	9,500	7%
第4号基本金	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%
繰越収支差額										
翌年度繰越収支差額	1,177	1%	△ 563	-1%	△ 4,846	△4%	△ 6,603	△5%	△ 7,682	△6%
純資産の部合計	109,006	87%	110,332	87%	111,198	89%	112,608	88%	114,130	88%
負債及び純資産の部合計	125,903	100%	126,428	100%	125,646	100%	128,614	100%	129,379	100%

減価償却累計額の合計	31,448		32,949		34,308		36,150		38,196	
建物	20,892		21,993		22,701		24,110		25,528	
構築物	5,637		5,936		6,285		6,532		6,879	
教育研究用機器備品	4,667		4,758		5,047		5,220		5,485	
管理用機器備品	242		250		261		275		289	
車両	2		3		4		1		2	
施設利用権	0		0		0		0		0	
著作権	8		9		11		12		13	
基本金未組入額 合計	6,301		6,410		5,256		6,883		7,220	

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

(ウ) 経常費補助金の推移

(単位：千円)

名 称	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一 般 補 助					
専任教員等給与費	544,078	485,061	477,927	492,211	411,985
専任職員給与費	269,150	239,325	236,770	244,902	204,422
私立大学退職金財団掛金(教員)	57,060	58,807	55,200	55,614	53,658
私立大学退職金財団掛金(職員)	21,872	21,014	20,107	19,911	19,886
非常勤教員給与費	34,400	30,451	30,233	31,341	27,166
非常勤教員福利厚生費	153	157	156	145	148
教職員福利厚生費(教員)	50,015	51,941	51,520	48,895	49,811
教職員福利厚生費(職員)	25,457	26,584	26,391	24,860	25,432
教育研究経常費	312,369	266,906	317,204	358,033	323,805
厚生補導費	11,308	9,814	9,633	9,855	8,346
研究旅費	6,642	5,921	5,606	6,010	4,910
認証評価	0	0	0	0	11
一般補助小計	1,332,504	1,195,981	1,230,747	1,291,777	1,129,580
前年度増減率	52.1%	▲10.2%	2.9%	5.0%	▲12.6%
特 別 補 助					
成長力強化に貢献する質の高い教育	20,256	31,076	8,901	9,519	5,401
社会人の組織的な受入れへの支援	16,588	15,636	13,976	14,094	12,865
大学等の国際交流の基盤整備への支援	27,670	29,881	25,968	26,952	34,251
大学院における研究の充実	17,158	15,477	13,425	16,882	18,620
研究施設運営支援	24,997	28,439	35,788	37,881	40,756
大型設備等運営支援	4,499	4,490	3,671	6,799	2,946
戦略的研究基盤形成支援	40,495	38,418	10,094	13,113	27,007
法科大学院支援	71,999	66,870	68,404	75,161	40,837
授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	15,170	11,040	13,080	11,910	11,850
私立大学等改革総合支援事業(大学教育質転換型)			11,000	10,000	9,000
私立大学等改革総合支援事業(多様な連携型)			12,000	12,000	11,000
私立大学等改革総合支援事業(グローバル化型)				12,000	11,000
東日本大震災に係る支援	3,784	0	0	0	0
産学連携の推進(H24より成長力強化へ移行)	17,048				
特別補助小計	259,664	241,327	216,307	246,311	225,533
前年度増減率	▲59.0%	▲7.1%	▲10.4%	13.9%	▲8.4%
合 計	1,592,168	1,437,308	1,447,054	1,538,088	1,355,113
前年度増減率	5.5%	▲9.7%	0.7%	6.3%	▲11.9%

(エ) 財務比率の推移

区分	項目	財務比率算式	評価	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	全国平均
財政 借 の 対 状 照 態 表	1 固定資産 構成比率	固定資産 総資産	▼	94.4	94.2	94.6	94.5	94.6	87.8
	2 流動資産 構成比率	流動資産 総資産	△	5.6	5.8	5.4	5.5	5.4	12.2
	3 固定負債 構成比率	固定負債 総負債 + 純資産	▼	9.3	8.5	7.8	8.8	8.5	8.8
	4 流動負債 構成比率	流動負債 総負債 + 純資産	▼	4.1	4.2	3.7	3.6	3.2	5.6
	5 純資産 構成比率	純資産 総負債 + 純資産	△	86.6	87.3	88.5	87.6	88.2	85.5
	6 繰越収支差額 構成比率	繰越収支差額 総負債 + 純資産	△	0.9	△ 0.4	△ 3.9	△ 5.1	△ 5.9	△ 16.5
	7 固定比率	固定資産 純資産	▼	109.0	107.9	106.9	108.0	107.3	102.7
	8 固定長期適合率	固定資産 純資産 + 固定負債	▼	98.4	98.3	98.3	98.1	97.8	93.0
	9 流動比率	流動資産 流動負債	△	138.1	138.0	143.7	150.8	165.8	216.5
	10 総負債比率	総負債 総資産	▼	13.4	12.7	11.5	12.4	11.8	14.5
	11 負債比率	総負債 純資産	▼	15.5	14.6	13.0	14.2	13.4	16.9
	12 前受金保有率	現金預金 前受金	△	258.2	264.1	241.5	244.5	241.5	317.7
	13 退職給与引当 特定資産保有率	退職給与引当 退職給与引当特定資産	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	63.0
	14 基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	94.5	94.5	95.7	94.5	94.4	96.9
	15 減価償却比率	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	～	46.8	48.4	47.8	49.4	47.7	49.1
	16 積立率	運用資産 要積立額	△				96.7	92.7	
経 業 活 營 動 の 収 支 計 算 書	1 人件費比率	人件費 経常収入	▼	51.5	50.4	50.8	52.5	53.6	49.1
	2 人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	69.7	67.2	67.7	70.7	71.1	78.8
	3 教育研究 経費比率	教育研究経費 経常収入	△	32.7	35.0	36.6	34.6	32.7	37.1
	4 管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	6.6	6.9	7.1	6.8	7.4	6.7
	5 借入金等利息 比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2
	6 事業活動収支差額 比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	8.5	6.8	4.4	6.9	7.7	5.9
	7 基本金組入後 収支比率	事業活動支出 事業活動収入 - 基本金組入額	▼	97.9	110.7	129.5	110.2	106.3	104.7
	8 学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	△	73.9	75.0	74.9	74.3	75.3	62.3
	9 寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	1.3	0.9	0.9	1.2	1.9	1.9
	10 補助金比率	補助金 事業活動収入	△	11.6	13.0	12.1	12.3	12.1	9.5
	11 基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	6.5	15.8	26.2	15.5	13.1	10.2
	12 減価償却額比率	減価償却額 経常支出	～	12.2	13.2	13.0	13.1	12.8	10.7
	13 経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	～				5.7	5.9	
	14 教育活動収支差額 比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△				2.5	3.6	
15 教育活動資金収支 差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△					14.5		

※ 会計基準の改正により、平成26年度は新会計基準に簡便的に置き換えて記載しました。
 ※ 平成25年度以前については、新会計基準への置き換えをせず、旧会計基準の比率を記載しています。
 ※ 表中の記号説明 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない
 ※ 「全国平均」は、平成26年度財務比率表（学生数10千人以上大学法人）
 出所：日本私立学校振興・共済事業団 『平成27年度版 今日私学財政』より

Campus Map

豊かな緑に囲まれた広大なキャンパスに
文系・理系9学部が集まった一拠点総合大学。
学部の垣根を超えて、学生がともに学び、交流する、
自由で活気あふれるキャンパスです。



学習施設

- 8 中央図書館
- 18 4号館(法学部)
- 19 13号館(法務研究科)
- 21 6号館(大教室棟)
- 25 11号館(文化学部)
- 26 5号館(経済学部・経営学部)
- 28 12号館
- 29 3号館
- 31 雄飛館
- 32 本館
- 34 10号館
- 36 1号館
- 54 サギタリウス館
(外国語学部・現代社会学部*)

課外活動施設

- 1 神山コロシウム
- 2 第2課外活動棟
- 3 課外活動棟
- 52 瑞秀庵(茶室)

研究・実験・学習施設

- 9 第5研究室棟
- 10 15号館(総合生命科学部)
- 11 14号館(コンピュータ理工学部)
- 12 温室棟
- 13 9号館
- 14 16号館
(高インフルエンザ研究センター)
- 15 第1実験室棟
- 16 第2研究室棟
- 17 第2実験室棟
- 22 第3研究室棟
- 23 第4研究室棟
- 24 第1研究室棟
- 33 神山天文台
- 35 万有館(理学部)

厚生施設

- 7 神山ホール
- 20 並染館(食堂など)
- 27 ウッドデッキ
- 30 7号館(食堂・クラブBOX)
- 39 神山研修室棟
- 40 国際交流会館
- 41 追分寮
- 42 津ノ国寮
- 44 神山寮
- 49 五常寮
- 50 賀茂川寮
- 51 葵寮

スポーツ施設

- 4 神山テニスコート
- 5 総合体育館
- 6 神山球技場
- 37 第2グラウンド
- 38 市原テニスコート
- 43 第2体育館
- 45 総合グラウンド
- 46 馬場
- 47 屋内野球練習場
- 48 野球場
- 50 賀茂川寮
- 53 ストリート
バスケットコート



学校法人 京都産業大学

発行：平成28年 5月

〒603-8555 京都市北区上賀茂本山

総務部 TEL (075)705-1408

<http://www.kyoto-su.ac.jp>